

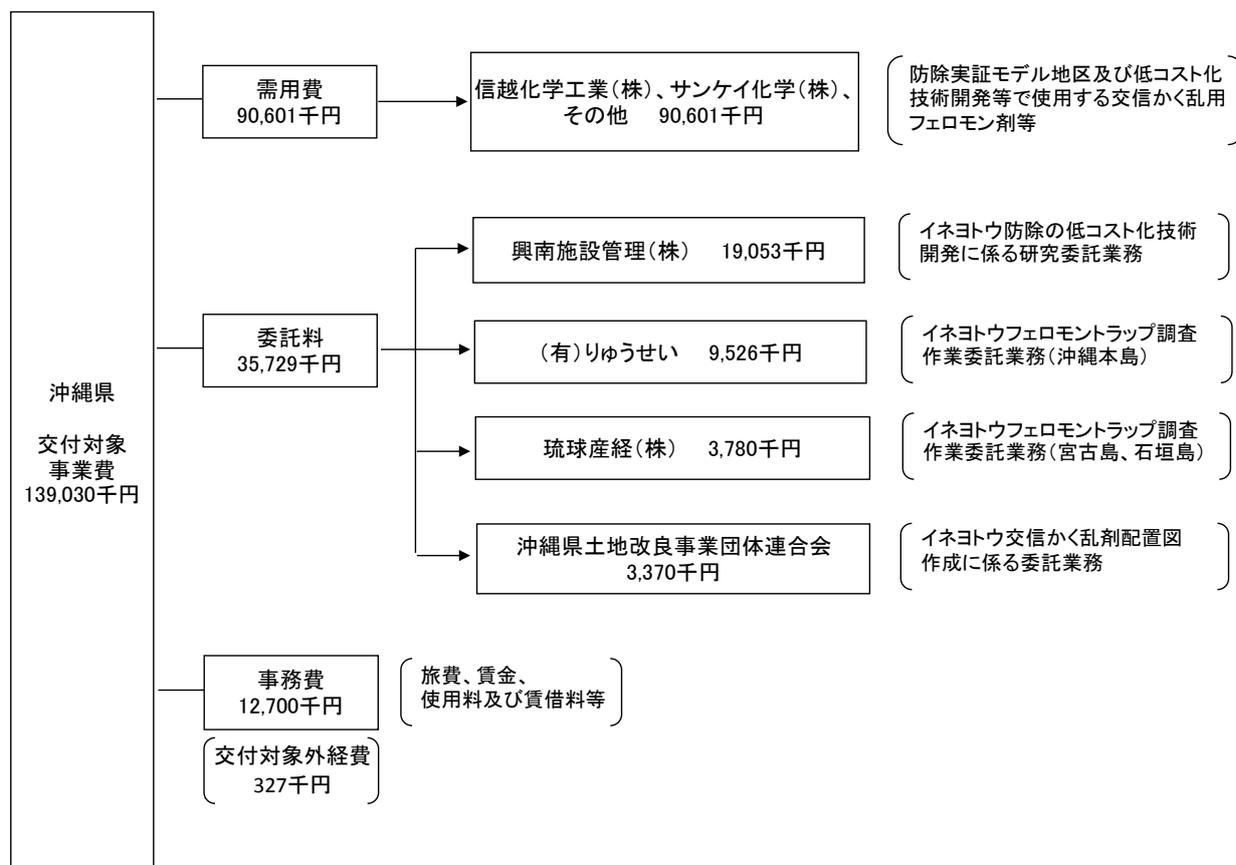
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	184,984	—	146,100	0	143,637
		(b) 予算現額	184,984	—	146,100	0	143,637
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	184,984	—	146,100	0	143,637
	B. 執行済額		178,742	—	141,611	0	139,357
		うち交付金充当額	142,994	—	112,990	0	111,224
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	96.6%	—	96.9%	—	97.0%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は交信かく乱用フェロモン剤等の購入に係る需用費とイネヨトウフェロモントラップ調査作業に係る委託料等の経費を計上した。</p> <p>・執行率は97.0%であり、需用費と委託料の執行残(3,058千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除 「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	
		実績	4地区(2,382 ha)	5地区(2,314 ha)	10地区(1,562 ha)	9地区(1,636 ha)	
	交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500 ha/年度	目標	—	1,500 ha	1,500 ha	1,500 ha	
		実績	—	2,382 ha	2,314 ha	1,562 ha	
新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施 (25年度は「低コストかく乱技術の検討」)	目標	—	低コスト交信かく乱技術の検討	実施する	実施する		
	実績	—	低コスト交信かく乱技術の検討の実施	実施した	実施した		
達成状況説明	<p>・平成27年度は、恩納村(55ha)、宜野座村(160ha)、伊江村(82ha)、うるま市(54ha)、中城村(17ha)、糸満市(220ha)、北大東村(440ha)、石垣市(485ha)、竹富町(123ha)の9地区1,636 haで防除を実施した。</p> <p>・現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を確認しているところであり、現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。</p> <p>・平成26年度に防除を実施した地区について、交信かく乱法による効果を確認した。</p> <p>・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究として、複数の噴霧間隔を設定し、防除効果の程度を確認した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (27年度)
	本事業以外で防除を実施した地区 2地区(H26)→3地区(H27)	目標	—	—	—	3地区	3地区
		実績	—	—	—	3地区	—
	新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発	目標	—	—	—	開発する	開発する
		実績	—	—	—	開発した	—
進捗状況説明	<p>・成果目標であるについては、3地区(伊是名村、南大東村、多良間村)で実施したことから目標達成となっており、交信かく乱法による防除技術の普及が着実に進んでいる。</p> <p>・新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については当初の計画通り開発した。</p> <p>・事業による防除実施はH27まで終了し、当初の目標は達成した。H28~H30は新型フェロモンディスペンサーの開発(製品化に向けた開発等)を引き続き実施していく。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標に対し、「実証モデル地区」9地区、1,636 ha/年度を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標に対し、平成26年度に防除を実施した面積が1,636 ha/年度であったことから「達成」と評価する。</li> <li>防除作業後の効果確認(芯枯調査)について、市町村による単独調査が困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防除実証モデル地区におけるイネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及は一定の成果を得ており、市町村、製糖工場等の関係機関や、実施地区を中心とした生産農家に対しても認知度が高まった。今後、さらに普及を促進していくためには低コスト化が必要不可欠であり、新型フェロモンディスペンサーの開発を取り組んでいるところである。開発後の普及につなげていくために、これらの技術成果の情報発信を行い、普及促進に向けた取り組みを図る。</li> <li>防除作業後の効果確認(芯枯調査)を市町村単独で実施させる必要があるが、人員不足等により対応が困難な状況にある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>防除作業後の効果確認(芯枯調査)について、市町村が単独で調査できるよう、引き続き、県行政を含めた指導機関がしっかりと市町村へ伝達・指導していく。</li> <li>平成28年度は新型フェロモンディスペンサーの開発をおこない、低コスト化に向けた取り組みを進めていく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札や実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

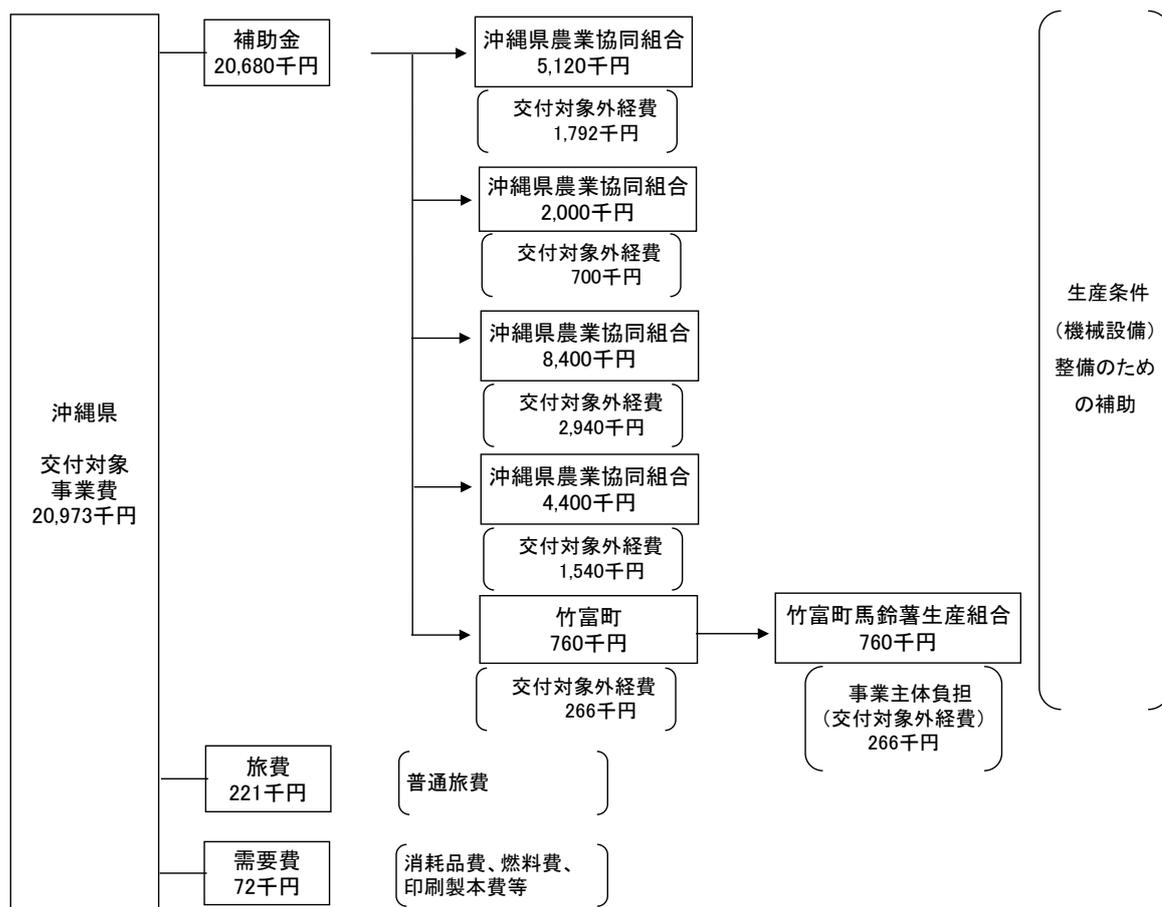
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	園芸ブランド機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	30,725
		(b) 予算現額	0	-	0	0	30,725
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	30,725
	B. 執行済額		0	-	0	0	20,973
	うち交付金充当額		0	-	0	0	16,779
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	68.3%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、機械整備に係る補助事業の経費を計上したところであり、今年度については3地区の実施予定で調整した。  ・執行率は68.3%であり、執行残の理由は、補助事業の入札残や予定地区の計画取り下げが発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生産条件(機械設備)整備のための支援	目標	-	-	-	3産地	
		実績	-	-	-	5産地	
		目標					
実績							
達成状況説明	機械導入に対する支援により、選別機(ばれいしょ、ミニトマト、さやいんげん)、収穫機(ばれいしょ)及びマルチャー(レタス)を整備し、産地の育成強化を図った。目標3地区に対して5地区の実績となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上	目標	-	-	-	3地区	-
		実績	-	-	-	5地区	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、拠点産地に対して機械整備に対する補助を行い、5地区に合計11台の機械(選別機、収穫機、マルチャー)を導入した。これにより、生産条件の整備、特に栽培管理作業および集出荷作業の省力化体制が整えられた。省力化により規模拡大による増産が可能となる。また、きめ細かい管理作業の時間も確保できることから、基本技術の徹底実施による10aあたりの生産量向上にもつながる。 今年度は、今シーズンの収穫期または年度末の納品となった。次年度以降は、産地の作付計画時点から、納品された機械の性能を踏まえて計画を立てられるため、作付面積の増大等による増産など、機械整備の効果が発揮される。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く事業を実施するため、市町村を通じた事業実施を検討し、実施主体と連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う必要がある。</li> <li>・4産地に対しては、今シーズンの収穫機を導入をすることができたが、レタスマルチャーについては国内の機械メーカーに在庫がなく事業完了が年度末ぎりぎりとなったため、効果は次年度以降となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。</li> <li>・事業主体や業者等との調整を速やかに行うことにより、適期実施に努める。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,211	20,973	16,779	4,194	0	0	7,238

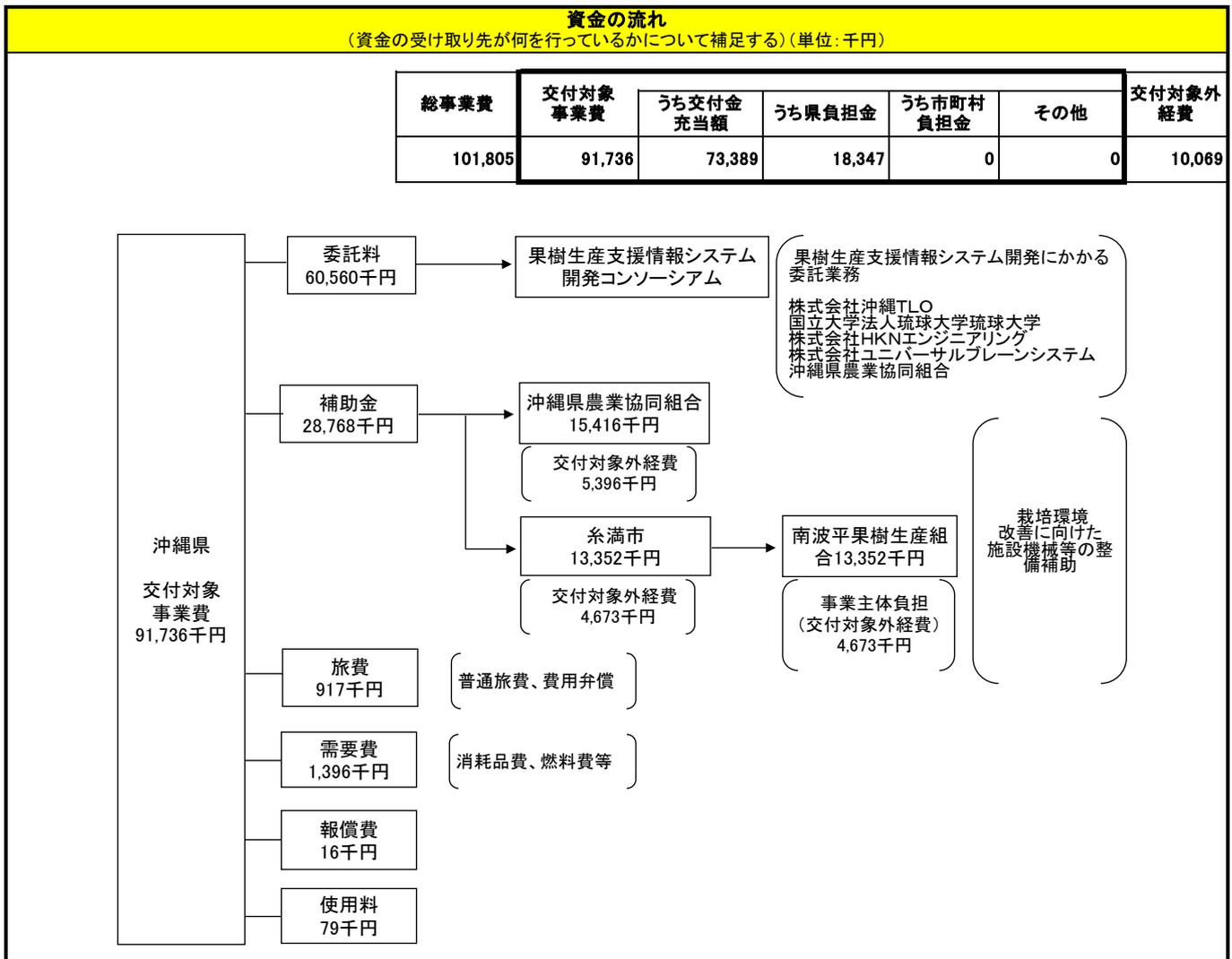


資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受益者であるJA等は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	88 果樹生産イノベーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	98,500	0	128,510	-	100,096
		(b) 予算現額	98,500	0	128,510	-	100,096
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	40,000	-	-	-
		A. 計(b+d)	98,500	40,000	128,510	-	100,096
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	48,169	33,952	119,997	-	91,736
		うち交付金充当額	38,535	27,162	95,997	-	73,389
		C. 次年度繰越額	40,000	0	0	-	0
	予算の状況の説明	・予算額は、高品質果実生産支援システム等開発に対する委託料と、栽培環境改善等に対する補助金、県で実施する展示は設置や調査・旅費等の経費を計上している。平成26年度に比べ、28,414千円減となっているのは、委託業務量が減少した事による。 ・執行率は、91.6%であり、補助事業実施件数の当初計画からの減や入札残等により、不用額(8,360千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システムの構築(基礎データの収集)	目標	-	・生産ほ場基礎データ 300件 ・栽培環境等データ 30件 ・土壌診断データ 100件	・生産ほ場基礎データ 300件 ・栽培環境等データ 10件 ・土壌診断データ 100件	・生産ほ場基礎データ 400件(合計) ・栽培環境等データ 10件 ・土壌診断データ 100件	
		実績	-	・生産ほ場基礎データ 261件 ・栽培環境等データ 100件 ・土壌診断データ 265件	・生産ほ場基礎データ 525件 ・栽培環境等データ 10件 ・土壌診断データ 292件	・生産ほ場基礎データ 577件 ・栽培環境等データ 10件 ・土壌診断データ 264件	
	栽培環境改善に向けた施設機械整備への支援	目標	-	・3地区	栽培環境改善設備の整備に係る補助	栽培環境改善に向けた施設機械整備への支援	
実績		-	・1地区	栽培環境改善設備の整備に係る補助	栽培環境改善に向けた施設機械整備への支援		
達成状況説明	・既存糖度センサーデータを活用した生産指導システムの開発に向け、農家ほ場等の基礎データ収集を果樹生産支援情報システム開発コンソーシアムへ業務委託する形で実施。コンソーシアムと普及機関との連携により、データ収集は総合して目標以上の実績となった。 ・温湿度等栽培環境改善に向けた施設機械等の整備に係る補助を昨年度に引き続き実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)	
	高品質果実生産支援システム構築	目標	-	-	システムパイロット版の構築	高品質果実生産支援システム構築	高品質果実生産支援システム構築
		実績	-	-	システムパイロット版の構築	高品質果実生産支援システム構築	高品質果実生産支援システム構築
	栽培環境の改善に向けた制御設備等整備	目標	-	-	施設機械等の整備20台	3地区/5地区、整備台数20台	3地区/5地区、整備件数20件
		実績	-	-	施設機械等の整備25台	2地区/5地区、整備台数15台	2地区/5地区、整備件数9件14台
進捗状況説明	・未達 ・成果目標である、生産指導カルテ作成に向けたシステム構築に関しては、コンソーシアムや関係機関との連携により、予定通り行えた。 ・栽培環境改善に向けた施設機械等については、2地区9件(北部地区:4件6台、南部地区:5件8台)で、地区達成率は67%、整備件数達成率は40%となり、未達となった。 ・未達の理由は、計画地区において予算確保が出来なかったことや、実施箇所の精査による実施件数減が挙げられる。 ・事業期間の3年間で評価すると、導入地区数は3地区/5地区となり、49件54台(北部地区:4件6台、南部地区:41件44台、宮古地区:4件4台)の整備を行えたことから、モデル事業による効果は大きかったと考えられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <p>ア)委託先、関係機関と連携することで、高品質果実生産支援システムの構築が行えた。栽培環境改善設備の整備については、事業実施主体との事務調整を綿密に行った結果、年度内に執行することが出来た。</p> <p>イ)栽培環境改善に向けた施設機械等の整備において、当初目標を下回った。計画地区において予算確保が出来なかつたことや、実施箇所の精査による実施件数減が主な理由であった。</p> <p>ウ)特に本県の主要果樹であるマンゴーについては、宮崎県が台頭していることから、今後は本事業で開発したシステムや環境改善設備を活用し、沖縄ブランドを確立するまでに育てていく必要がある。</p> <p>エ)当該事業で構築された高品質果実生産支援システム等は、H28年度からは運用を開始することから、引き続き使用方法、効果等について、普及指導機関やJA等関係機関との意見交換を十分に行いながら推進していく。</p> <p>オ)施策の推進への効果としては、果樹主要品目(販売額1位)であるマンゴーを中心に、沖縄ブランドの確立に向けた当該取組みが概ね順調に進んでいることから、「順調」と評価する。</p> <p>カ)栽培環境改善に向けた施設機械等の整備では、モデル農家における効果が、導入地区内外において高く評価されている。マンゴー栽培の適地とされる亜熱帯地域である本県においても、環境改善設備の整備が重要であることがより明らかになったことから、今後導入を継続的に推進していく必要がある。</p>	<p>・H28年度以降、高品質果実生産支援システムがスムーズに運用できるように、事業実施主体や関係機関との調整を綿密に行う。</p> <p>・栽培環境改善設備の導入については、各地区の栽培環境を踏まえ、必要な設備については今後とも継続的に導入していく必要がある。</p>	
今後の取り組み方針		
<p>・果樹担当者会議を活用し、システム運用方法について定期的に議論しながら現場指導へ活かしていく。</p> <p>・H27年度から実施されている『園芸ブランド機械整備事業』を活用し、H28年度からマンゴー栽培環境改善設備の整備を継続していく。</p>		



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

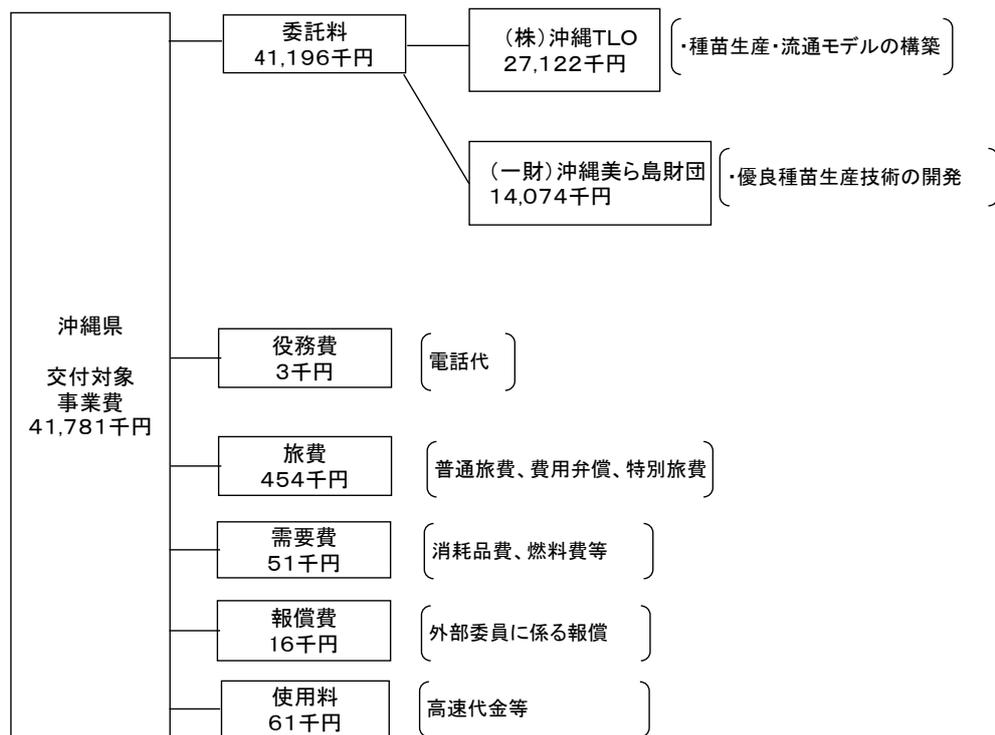
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89 熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(6)	
事業内容	優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	46,496
		(b) 予算現額	0	-	0	0	46,496
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	-	0	0	46,496
	B. 執行済額		0	-	0	0	41,781
	うち交付金充当額		0	-	0	0	33,425
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	89.9%
予算の状況の説明		・予算額は、熱帯果樹の市場ニーズ調査および優良種苗増殖技術の確立に対する委託料と県で実施する先進地視察に係る旅費等の経費を計上している。 ・執行率は、89.9%であり、委託料等の経費節減による不用額が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	目標				種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	
		実績				種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	
	・茎頂培養苗生産技術の開発	目標				茎頂培養苗生産技術の開発 品目:パインアップル	
		実績				茎頂培養苗生産技術の開発 品目:パインアップル	
	・熱帯果樹の市場ニーズ調査	目標				・県外:一般消費者、卸売業者、小売店等へのアンケート ・県内:卸売、小売等へのアンケート調査	
		実績				・県外:一般消費者、卸売業者、小売店等へのアンケート ・県内:卸売、小売等へのアンケート調査	
	達成状況説明	・種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査:種苗についてはパインアップルとシークワサーの2品目を主として調査を計画通り行うことが出来た。 ・茎頂培養苗生産技術の開発:パインアップルについての茎頂培養試験を計画通り行うことが出来た。 ・熱帯果樹の市場ニーズ調査:生産者、卸売、小売から計画通り調査を行うことが出来た。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度
・熱帯果樹種苗需要の調査		目標				熱帯果樹種苗需要の調査 2品目以上	
		実績				熱帯果樹種苗需要の調査 2品目	
・茎頂培養苗生産技術の開発		目標				茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上	
		実績				茎頂培養苗生産技術の開発 1品目	
・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要のとりまとめ		目標				県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 12品目以上	
		実績				県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 17品目	
進捗状況説明		・熱帯果樹種苗の調査:種苗についてはパインアップルとシークワサーの2品目を主として調査を計画通り行うことが出来た。 ・茎頂培養苗生産技術の開発:パインアップルについての茎頂培養試験を計画通り行うことが出来た。 ・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要のとりまとめ:熱帯果樹の市場ニーズ調査:県内11者、県外18者から計画通り以上の17品目の調査を行うことが出来た。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ウ) 県産果実は県外でも高い認知度であるマンゴー、パイナップルのような品目もあればアテモヤ等まだまだ認知度が低い品目もあった。 (エ) 期待通りの調査を行うためにはJA、市町村および関係団体との連携が重要となるため、引き続き綿密な調整が必要である。 (オ) 施策の推進への効果としては、果樹主要品目(販売額2位)であるパイナップルを中心に、沖縄ブランドの確立に向けた当該取組みが概ね順調に進んでいることから「順調」と評価する。 (カ) 茎頂培養の過年度成果の追跡評価については、変異性等の評価を平成28年度から評価する。	・担当者会議や事務調整会議を開催する等、関係者との意見交換を行う。
	今後の取り組み方針	
・平成28年度においても引き続き市場のニーズ調査等および茎頂培養技術の開発を行う。その際には担当者会議や事務調整会議を開催し、関係者と意見交換を行い円滑に事業が実施できるようにする。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,781	41,781	33,425	8,356	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

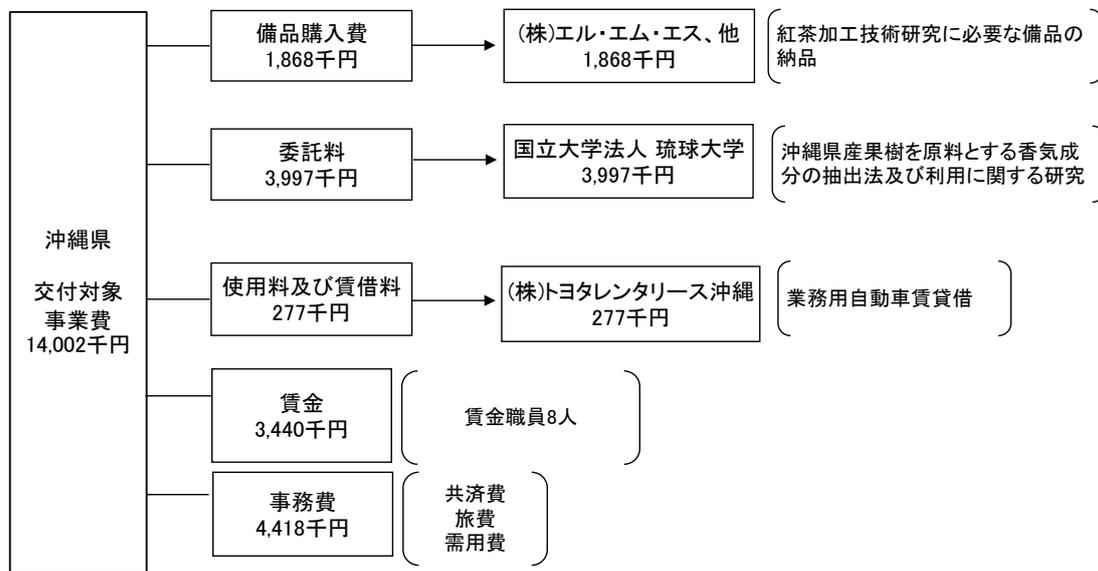
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90	おきなわ紅茶ブランド化支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	66,645	—	33,994	0	15,641
		(b) 予算現額	78,075	—	33,994	0	15,641
		(c) 増減額 (b-a)	11,430	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	59,432	—	—	—
		A. 計 (b+d)	78,075	59,432	33,994	0	15,641
	B. 執行済額		16,309	48,910	31,329	0	14,002
	うち交付金充当額		12,955	39,128	25,009	0	11,202
	C. 次年度繰越額		59,432	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		20.9%	82.3%	92.2%	—	89.5%
予算の状況の説明		・予算額は紅茶加工技術開発に係る賃金、旅費、需用費、等の経費を計上したところである。平成26年度に比べ18,353千円減額となっているのは、紅茶加工技術研究の備品購入費が大きく減額(19,077千円)されていることによる。 ・執行率は89.5%であり、紅茶の試験研究に係る共済費や賃金、旅費、備品購入費の執行残(1,639千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施		目標	1件	1件	1件	
			実績	1件	1件	1件	
達成状況説明	・紅茶加工技術研究施設を活用し、紅茶の安定生産技術の研究を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	・高品質紅茶生産のための萎凋条件(重量減少程度、温度・湿度)の指標作成	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	・フレーバーティーに適した沖縄産カンキツの選定	目標	—	—	—	1品目	—
		実績	—	—	—	1品目	—
	・水溶性香料調合の素材や条件の検討と着香の評価	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
進捗状況説明	・紅茶加工技術研究施設を活用して紅茶の安定生産技術の研究を実施し、高品質紅茶生産のための萎凋条件(重量減少程度、温度・湿度)の指標を作成した。 ・フレーバーティーの材料となる特産果樹の基礎データ及び抽出方法等を検討し、フレーバー素材の1品目を選定した。 ・シークワサーから抽出した清油からの香料の調整・着香を行い、紅茶飲料への着香について評価した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>農業研究センター内で現段階におけるフレーバー加工の方法を検討し、より適正なフレーバーティー素材を評価できるように努める。</p>	<p>香り成分の抽出量を重視した水蒸気蒸留法とは異なる新しい抽出方法としてコールドプレス法の検討を行ったところ、コールドプレス法による抽出物は、精油の抽出時に水蒸気による加熱の影響が少なく、より香りの寄与が高い香り成分(含酸素成分)を多く含むものであることが示唆された。 そのため、水蒸気蒸留による粉末香料の開発後は、引き続きコールドプレス法による水溶性香料の作成方法について検討を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成27年度終了の委託試験を延長し、コールドプレス法による水溶性香料の抽出方法の検討を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,002	14,002	11,202	2,800	0	0	0

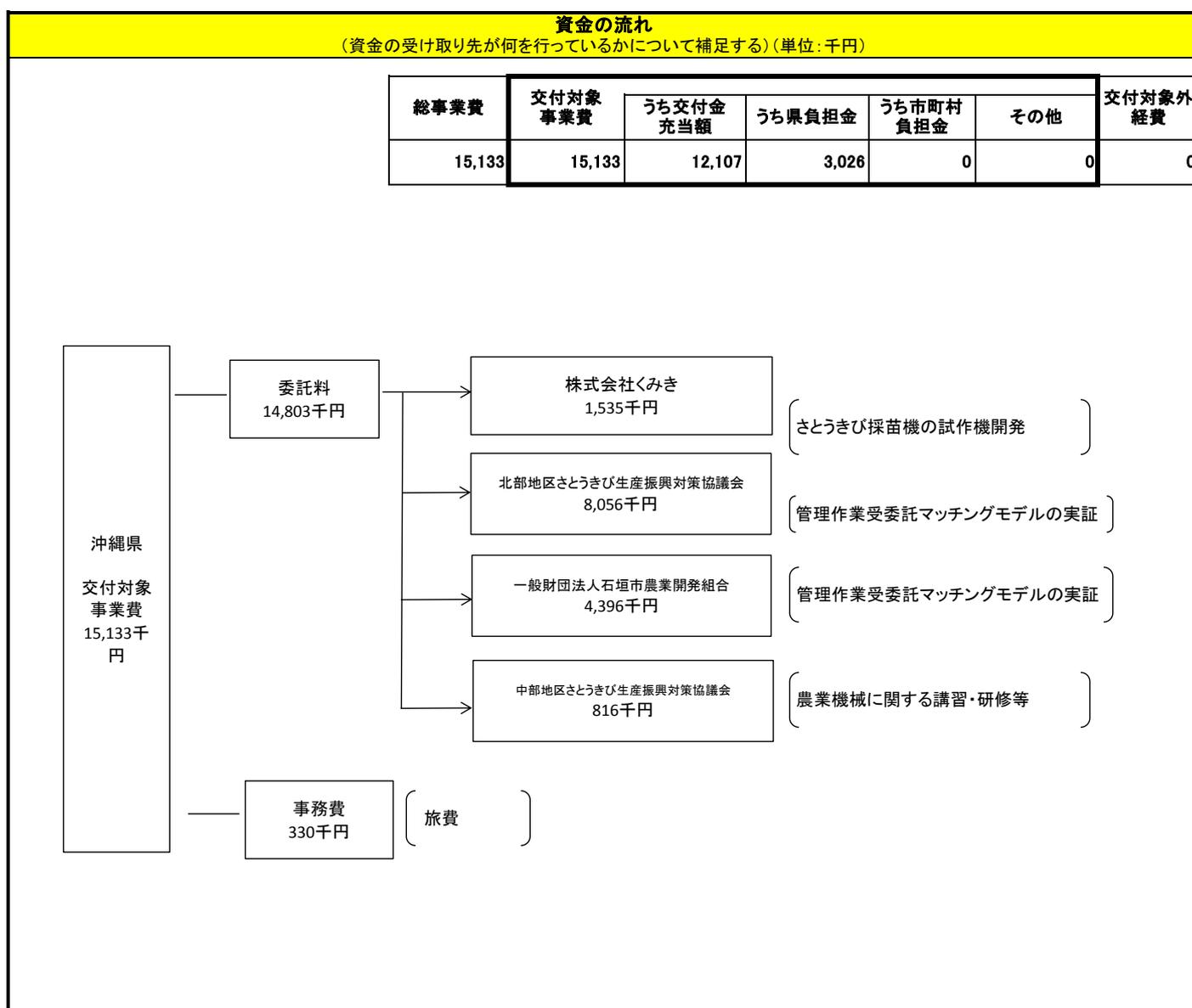


資金の流 れ、費 目・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託費については、一般公募型プロポーザル方式により、選定委員が妥当と判断したと考える。 ○備品購入費、事務費については、紅茶加工技術の研究に関する費用となっており、適性であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	さとうきび機械化一貫体系モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	23,341
		(b) 予算現額	0	-	0	0	23,341
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	23,341
	B. 執行済額	うち交付金充当額	0	-	0	0	15,133
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	64.8%
	予算の状況の説明	<p>・本事業の交付決定時期が遅れた事に加え、新規事業のため関係機関との調整に時間を要した。特に、「作業受委託モデルの設置」については、適期の管理時期までに契約ができず、当初計画していた内容が十分に実施できなかったことから、執行率は64.8%となった。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	作業受委託モデルの設置	目標	-	-	-	2地区	
		実績	-	-	-	2地区	
	技能向上オペレータ育成講習会の開催	目標	-	-	-	2地区	
		実績	-	-	-	1地区	
達成状況説明	<p>・「作業受委託モデルの設置」の地区数は、計画通り2地区で実施することができた。北部地区では、北部地区さとうきび生産振興対策協議会が、また、八重山地区では、一般財団法人石垣市農業開発組合へ業務委託する形で実施した。</p> <p>・「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、1地区のみの開催となった。沖縄本島中部での開催となり、中部地区さとうきび生産振興対策協議会へ業務委託する形で実施した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (27年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (31年度)
	作業の機械化の周知、委託の推進 ①地区数 ②生産量	目標	-	-	-	①2地区 ②1,500t	①2地区 ②1,500t
		実績	-	-	-	①2地区 ②-	-
	オペレータ育成講座の受講者	目標	-	-	-	10人	10人
		実績	-	-	-	16人	-
	進捗状況説明	<p>・「作業の機械化の周知、委託の推進」については、目標通り2地区で実施できた。事業推進員により、高齢農家や、機械を十分に装備していない農家、これまで相対で管理作業を委託している農家と、機械を所有している法人等の仲介役になり、農作業受委託のマッチングモデルを実施できた。また、生産量の実績が無いのは、さとうきびの収穫が平成29年3月頃となるため、確定できるは、平成29年4月頃となる。</p> <p>・「オペレータ育成講座の受講者」については、1地区での開催であったが16名の受講者が参加し、目標を達成できた。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりの4地区を実施できなかったことから「一部改善を要する」と評価する。</li> <li>成果実績は、さとうきびの生産量の確定が平成29年4月頃なので、今時点では「未達成」と評価する。</li> <li>「作業受委託モデルの設置」については、機械オペレータの確保が難しとのことであった。</li> <li>「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、事務調整で時間を要したことから1地区での開催となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は2年目になることから、関係機関との調整については迅速に対応できることができ、早期の委託契約を結ぶ。</li> <li>機械のオペレータについても、説明会等を開催することで事業の趣旨を理解していただき、オペレータの登録メンバーとなって頂き、モデル実証に参加して貰う。</li> <li>技能向上の講習会については、オペレータ不足が深刻な離島でも開催する必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>受委託のマッチング機能を強化することにより、これまで管理不足に陥っていた農家の単収を向上することが可能となる。平成28年度は、事業の検討会を実施し、それぞれの立場からの課題を整理する。</li> <li>技能向上の講習会についても、地域の要望を組み入れて、オペレータを確保する対策を早急に進めて行く必要がある。</li> </ul>		



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○100万円を超える契約では、委託事業者は一般競争入札や公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	系統造成豚等利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,759	—	12,470	—	11,440
		(b) 予算現額	49,722	—	12,470	—	11,440
		(c) 増減額 (b-a)	39,963	0	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	39,961	—	—	—
		A. 計 (b+d)	49,722	39,961	12,470	—	11,440
	B. 執行済額		7,617	39,656	11,556	—	10,918
	うち交付金充当額		6,093	31,725	9,245	—	8,735
	C. 次年度繰越額		39,961	0	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		15.3%	99.2%	92.7%	—	95.4%
予算の状況の説明		予算執行率は95.4%であった。そのうち、補助金の執行率は97.1%であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数	目標	130頭/年	135頭/年	176頭/年	176頭/年	
		実績	37頭/年	95頭/年	131頭/年	114頭/年	
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成27年度は13市町村へ貸付目標176頭に対し、114頭の貸付を行った。交付決定が7月になり、上半期用に前年度より準備していた種豚が事業として譲渡できなかったことから、目標値を下回ってしまった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす(10頭以上/産)	目標	—	—	10頭	10頭	
		実績	—	—	7.8頭	8.7頭	
	貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標(出生した子豚のうち30%程度/年)	目標	—	—	—	30%	
		実績	—	—	—	—	
	進捗状況説明	<p>生産頭数については、貸付時の馴致等の飼養衛生管理指導を行った。実績は、指導により年々増加し、達成率は87%であった。</p> <p>保留豚の頭数目標は、平成27年貸付豚の出産が平成28年10月の予定であり、繁殖用の豚として農家に残す頭数を算出できるのは29年1月の時点で数値化は可能となる。</p>					



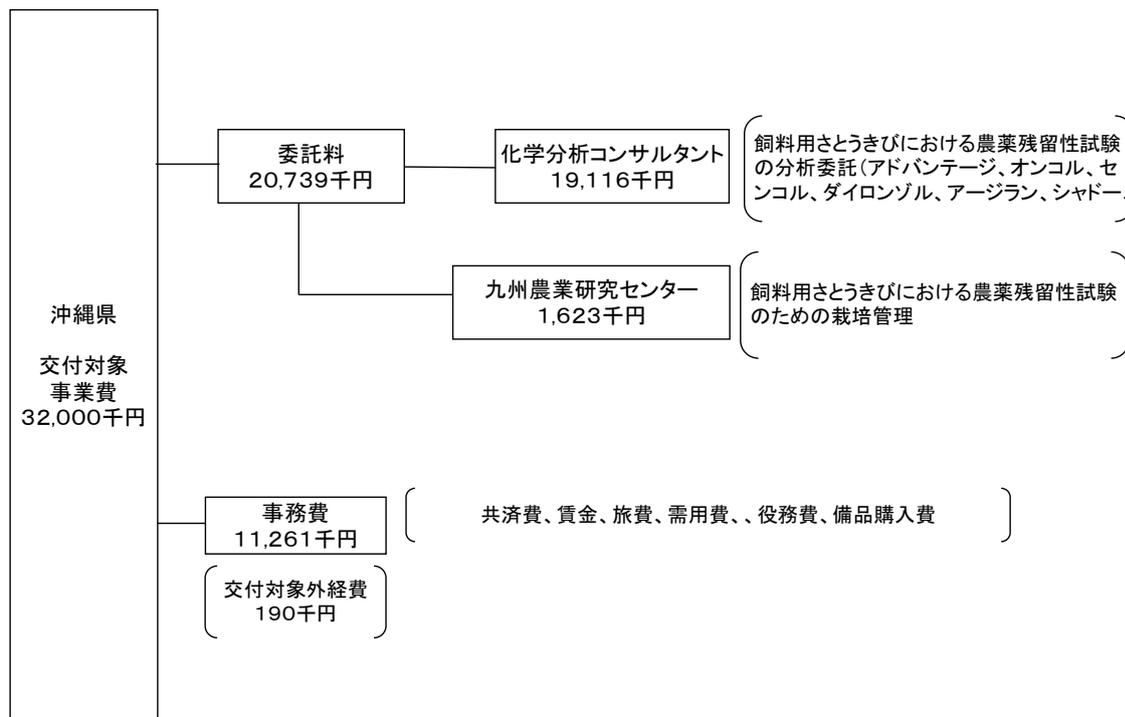
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
	担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	138,727	—	18,387	0	41,879
		(b) 予算現額	131,965	—	18,387	0	41,879
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,762	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	131,965	—	18,387	0	41,879
	B. 執行済額		120,973	—	12,307	0	32,000
		うち交付金充当額	96,778	—	9,846	0	25,600
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		91.7%	—	66.9%	—	76.4%
予算の状況の説明	・予算執行率は76.9%である。これは、農薬残留性試験の委託に係る入札における残が生じ、不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大	目標		2ha	10ha	20ha	
		実績		2ha	10ha	20.8ha	
	ケーングラス普及推進のための農薬残留性試験の実施	目標			2薬剤	8薬剤	
		実績			2薬剤	8薬剤	
	指導員の育成	目標			指導員の育成	指導員の育成	
		実績			指導員の育成	指導員の育成	
	達成状況説明	・モデル地区における長大作物の作付面積は10haから20.8haまで拡大しており、目標を達成している。ケーングラス栽培における病害虫・雑草対策のため、ケーングラスへの農薬適用拡大に向けた8薬剤の農薬作物残留試験を実施し、8薬剤の試験が完了しており、目標を達成している。また、指導員の育成のため、ケーングラスの育成機関である九州沖縄農業研究センター職員によるケーングラスの家畜への給与技術について、講習会を2回開催し、目標は達成している。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度
・モデル地区における長大飼料作物の作付面積(10ha増/年度)		目標		2ha	10ha	20ha	
		実績		—	2ha	10ha	20.8ha
		目標					
		実績					
進捗状況説明		・モデル地区である南部地区、伊江地区の飼料生産組合において長大飼料作物の作付け面積を20.8haまで拡大、また、平成25年度に導入したケーングラスに関し、講習会(2回)の開催、栽培技術確立試験の実施、農薬登録拡大に向け除草剤(8薬剤)の作物残留性試験を実施し、飼料生産基盤の確立を図った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績および成果目標ともに作付面積10.8ha拡大、農薬残留性試験8薬剤の実施、講習会を2回開催と目標どおり実施されたことから「達成」と評価する。</li> <li>農薬残留性試験によりケーングラスにおける農薬登録のための試験結果は得ているが、手続き等に時間を要するため、農薬登録が完了するまでにはタイムラグが生じる。その間の農家への雑草・病害虫対策のための適正な栽培管理指導を行う必要がある。</li> <li>後継事業による長大飼料作物のさらなる普及推進により、長大飼料作物の利用が拡大することが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の作付面積拡大に伴って、長大飼料作物から他作物への病害虫の侵入が起こらないようにするため、適正な栽培管理技術を指導するための講習会や先進地調査等を開催する必要がある。</li> <li>ケーングラスは容姿が製糖用サトウキビに類似していることから、製糖用サトウキビにおける地域の一斉農薬散布の際に、誤ってケーングラスにも農薬が散布される恐れがある。そのため、畜産側だけでなく、製糖側へもケーングラスの存在を周知させる必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>病害虫侵入のリスクを最小限とするため、関係機関による調整の場を設け、病害虫防除対策について継続して検討する。</li> <li>ケーングラスの利用農家戸数の増加および作付面積の拡大に伴い、ケーングラスと製糖用サトウキビの仕切りを明確にするため、地域毎での説明会の場を設ける。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
32,190	32,000	25,600	6,400	0	0	190



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農薬残留性試験の分析試験には高い専門性を有するため、委託業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で指名競争入札にて決定しており、妥当であったと考えている。 ○事業実施先からの支出等に関する書類の確認を行っており、結果は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	養豚生産性向上緊急対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を実施・達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	92,204	—	229,000	—	221,186
		(b) 予算現額	92,204	—	213,140	—	161,502
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 15,860	—	▲ 59,684
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		92,204	—	213,140	—	161,502
	B. 執行済額		68,954	—	173,758	—	137,329
	うち交付金充当額		55,163	—	139,007	—	109,863
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		74.8%	—	81.5%	—	85.0%
予算の状況の説明		当初の予定が46戸であったが、3戸の農家が補助要件未達成のため、当初より23,902千円の不用額が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生産農家への配合飼料価格の一部補助(1,600円/t)	目標	—	89戸	88戸	46戸	
		実績	—	64戸	76戸	43戸	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・補助要件を満たした43戸の生産農家に対して配合飼料価格の一部補助を行った(1,600円/t)。 ・目標が46戸であったが、3戸の農家が補助要件未達成のため実績43戸となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	家畜頭数 142,334頭(H25年度) →164,378頭(H27年度)	目標	—	89戸	153,356頭	164,378頭	—
		実績	—	64戸	139,773頭	138,290頭	—
	内訳:豚 43,948頭(H25年度) →47,948頭(H27年度)	目標			45,948頭	47,948頭	
		実績			42,166頭	42,173頭	
進捗状況説明	平成27年度の成果目標164,378頭(内、豚47,948頭)に対して、138,290頭(内、豚42,173頭)である。未達成となった主な理由は、飼料価格が高止まり傾向にあり、経営難により離農した農家が出ていることが考えられる。						

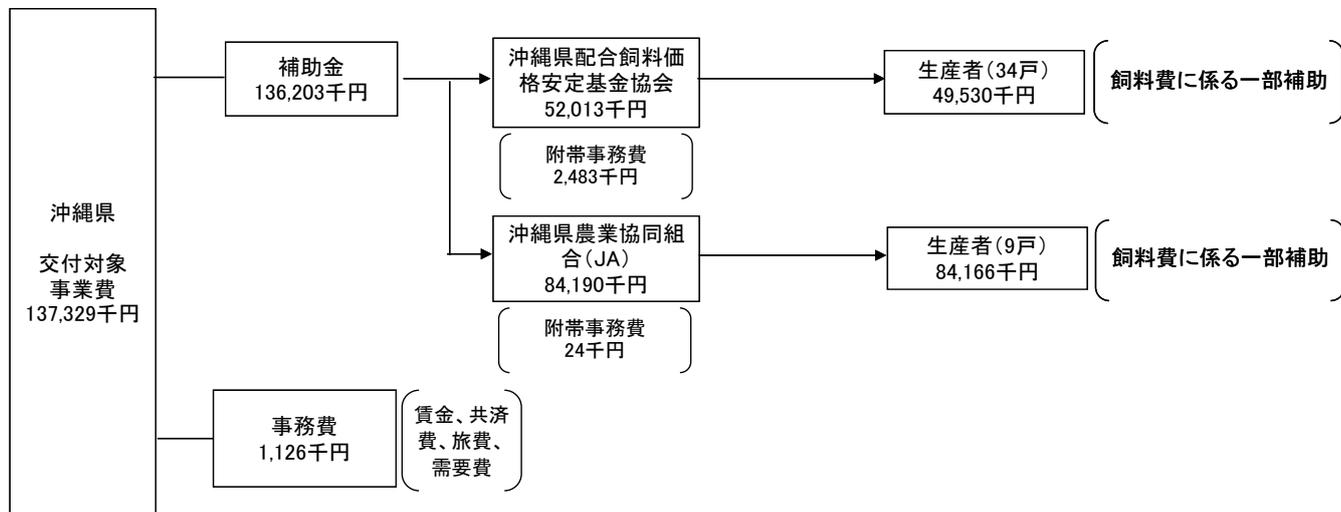
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度の取組計画達成農家は46戸となり、昨年と比べて達成農家が減少している。これは、多くの農家において追加要件である、出荷頭数増頭計画等の未達成が主な原因である。</p> <p>・成果実績については、成果目標164,378頭(内、豚47,948頭)に対して、実績は138,290頭(内、豚42,173頭)となり未達成となった。原因としては、飼料価格の高騰を理由とした離農が考えられる。</p> <p>・成果目標値には達しなかったが、近年の豚頭数の減少を食い止める効果は見られた。(平成24年:44,840頭、平成25年:43,948頭、平成26年:42,166頭、平成27年:42,173頭)</p> <p>・事業の推進上の課題として、現在飼料価格は高止まり傾向にあるため、生産農家は一層の経営の改善を行う必要がある。平成27年度事業から整備が求められている経営台帳から、各農家の経営上の改善点を洗い出し、今後の生産性向上に活かして行く。</p>	<p>・、今後は、出荷頭数増頭計画等が困難になった原因を分析し、生産性向上を推進する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・平成27年度事業から整備が求められている経営台帳から、各農家の経営上の改善点を洗い出し、今後の生産性向上に活かして行く。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
137,329	137,329	109,863	27,466	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は、補助要件を満たした農家に対して実施しており、その予算規模等も妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

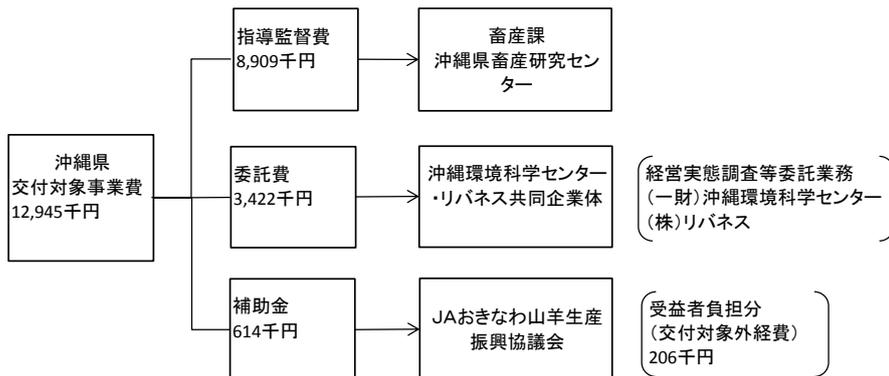
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102	おきなわ山羊生産振興対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(6)		
事業内容	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援糖の生産体制の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	14,965
		(b) 予算現額	-	-	-	-	16,125
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	1,160
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	16,125
	B. 執行済額	うち交付金充当額	-	-	-	-	10,356
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
		執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	80.3%
	予算の状況の説明	・予算額は報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費、補助金を計上。 ・執行率が79.1%は、委託業務が節減できたことと優良種畜導入補助金の交付決定が12月9日と遅れたため導入頭数が5頭(計画は12頭)となったことによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	有効な繁殖技術の開発:年間を通して発情・分娩に係るホルモンの動態調査	目標	-	-	-	10	
		実績	-	-	-	10	
	優良種畜の導入	目標	-	-	-	12	
		実績	-	-	-	5	
	経営パターンの調査	目標	-	-	-	3	
実績		-	-	-	3		
達成状況説明	・優良種畜導入は、計画12頭に対して実績が5頭であった。理由は、優良種畜導入補助金の交付決定が12月9日と遅れたため、計画的な導入が出来なかった。 ・繁殖技術の開発は、日長の変化と繁殖に関係する体内ホルモンとの関連について研究開発中。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)	
	発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析	目標				研究開発中	技術の確立
		実績				研究開発中	
	山羊飼養頭数	目標				8,400	8,900
		実績	7,773			9,117	
	経営パターン調査農家戸数	目標				3	3
		実績	0			3	3
進捗状況説明	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析については、供試山羊の導入、研究設備や試験機材等を整備し、10頭の血液から調査項目2項目ずつ合計20のデータを蓄積し、目標を達成した。 ・平成27年度の山羊飼養頭数は目標を達成した。 ・経営パターン調査は、調査対象数は目標通りであり、調査内容においても大規模肉用山羊生産農家、大規模多角経営型農家、中規模山羊生産農家について財務、技術、飼養管理、施設機械等について調査中である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・優良種畜導入補助は、家畜セリ市場での購入が条件の一つであるが、山羊セリの定期開催は本島南部の南部家畜市場のみで、偶数月の開催。北部は今帰仁家畜競り市場でH27年度から不定期開催を開始し、H27年度は2回実施。セリの開催回数に限られているので、計画的に導入することに留意する。</p>	<p>・JAおきなわ山羊生産振興協議会において、各生産組合の改良方針、飼養管理状況、導入対象候補等の情報を共有し、各生産組合がそれぞれの地域の山羊の改良及び増頭の担い手として取り組みを促す必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成28年度は、JAおきなわ山羊生産振興協議会の優良種畜導入については、導入の進捗確認、導入候補種畜の調査等についての情報の共有及び進捗確認のために、定例会等の組織活動の強化を促し、計画頭数の達成を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,151	12,945	10,356	2,589	0	0	206



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者であるJAおきなわ山羊生産振興協議会は、沖縄県畜産振興対策事業補助金交付要綱に基づき事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
	担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄ブランドの確立と生産供給 体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	40,668	
		(b) 予算現額	0	-	0	0	40,668	
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	40,668	
	B. 執行済額		0	-	0	0	19,036	
		うち交付金充当額	0	-	0	0	15,229	
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	-	46.8%	
予算の状況の説明	計画農場数20に対して実績14となり、農場数が減数したため執行残となった。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況						
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・地域協議会 ・養豚農場調査・検証	目標				地域協議会4回 養豚農場調査延べ120回		
		実績				地域協議会3回 養豚農場調査延べ120回		
	・養豚獣医師研修	目標				養豚獣医師研修2名		
		実績				養豚獣医師研修2名		
達成状況説明	南部地域衛生農場プログラム(初期)を作成した。また、獣医師2名が養豚研修へ参加し養豚獣医師育成が図られた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (31年度)	
	①農場プログラム作成 ②地域衛生農場プログラム案作成	目標				①20件 ②1地域	①60件 ②3地域	
		実績					①14件 ②1地域	
	③養豚専門獣医師育成 ④推定事故率26%から25%へ低減	目標					③2名 ④25%	③6名 ④15%
		実績					③2名 ④9.6%	
	進捗状況説明	①農場プログラム20件については、実績が14件で未達成となっている。参加農場募集に対して応募がなかったことから未達成となった。 ②地域衛生農場プログラム案作成については、参加14農場の調査結果より南部地域1件のプログラム案を作成した。 ③養豚専門獣医師育成については、県外へ2名研修派遣した。 ④推定事故率26%は、南部地域の調査結果、9.6%であった。						

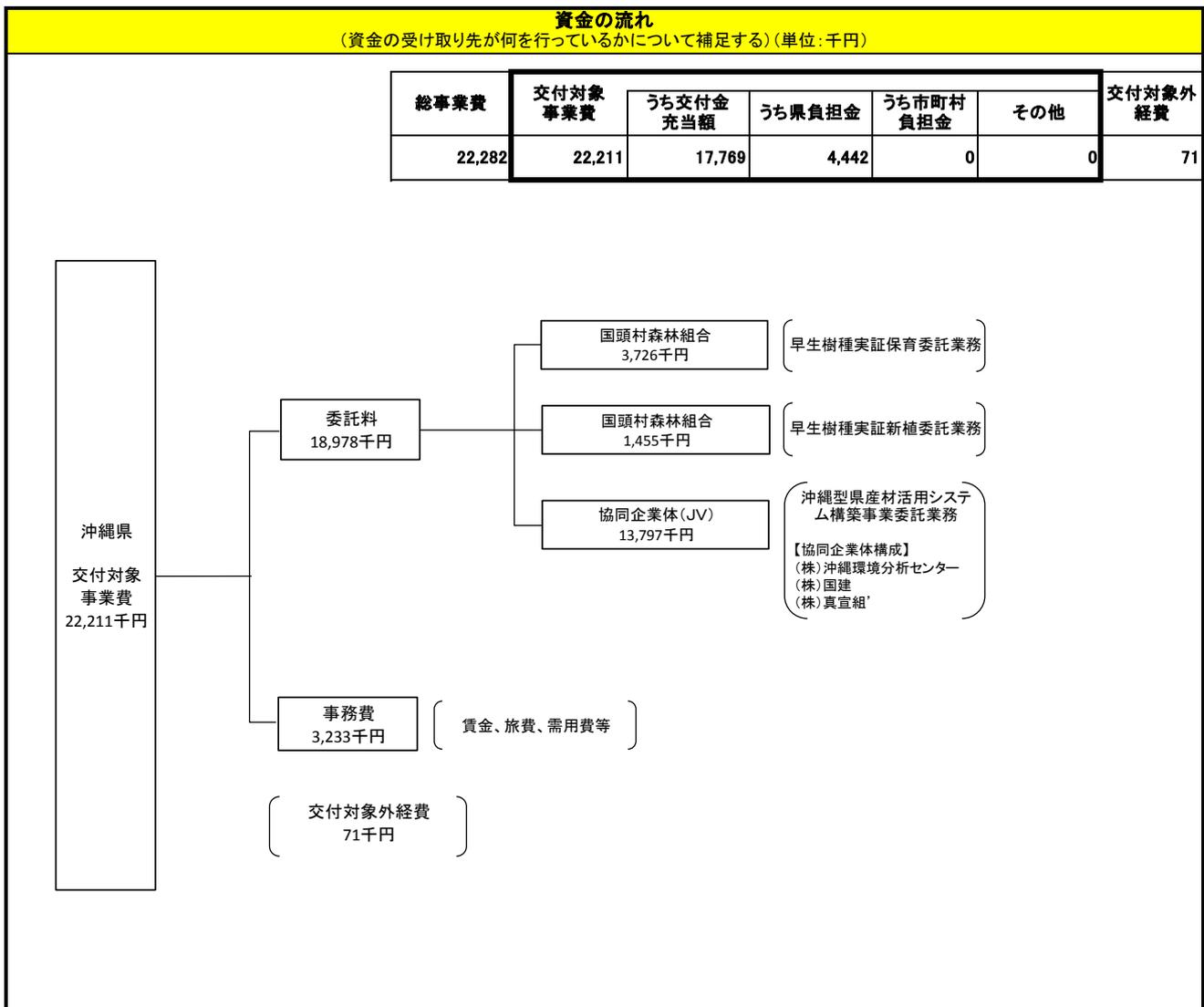
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	南部地域の対象農場へ事業説明を実施し、参加農場を募集したが、H27年度当初の計画農場数を確保できなかった。	調査農場数を確保し、調査・分析の精度を向上させる必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査農場数を確保し、調査・分析の精度向上を図る。</li> <li>・南部地域衛生農場プログラムを活用し継続的な農家指導を実施すると共に、セカンドステージのプログラム作成に取り組む。</li> <li>・北部地域へ対象を拡充させ、北部地域衛生農場プログラム案の作成に取り組む。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,036	19,036	15,229	3,807	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 19,036千円] --&gt; B[委託料 16,207千円]     A --&gt; C[事務費 2,829千円]     B --&gt; D[沖縄県農業共済組合 16,207千円]     B --&gt; E[地域衛生農場プログラム作成業務委託]     C --&gt; F[賞金、共済費、報償費、 旅費、需用費、使用料及び賃借料]   </pre>						
資金の 用途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111	沖縄型資源循環利用システム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
	農林水産部 森林管理課		事業実施(予定)年度 平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部課名				III-1-(4)			
事業内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新システムの構築を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	29,042	—	26,852	0	25,168
		(b)予算現額	29,042	—	26,852	0	25,168
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	29,042	—	26,852	0	25,168
	執行状況	B.執行済額	18,535	—	22,598	0	22,282
		うち交付金充当額	14,828	—	18,079	0	17,769
		C.次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		63.8%	—	84.2%	—	88.5%
予算の状況の説明		本事業の予算は、委託料、賃金、需用費、旅費等で構成されており、そのうち8割強が委託料となっている。 平成27年度の執行率は88.5%であり、不用額が発生した主な要因は、造成未利用地での早生樹種実証事業において、平成25、26年度の植栽木が台風被害により枯損したことから、その分の補植が必要となり、平成27年度造成分の苗木が不足したため、造成面積が計画よりも減少にともない委託料が減となったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・造成未利用地における早生樹種による造成実証事業の実施(1箇所)	目標	—	1箇所	1箇所	1箇所	
		実績	—	1箇所	1箇所	1箇所	
	・早生樹種による森林造成地の保育施業面積(3.2ha)	目標	—	—	—	3.2ha	
		実績	—	—	—	3.2ha	
	・県産材による新たな製品の開発に向けた検討	目標	—	問題点の抽出及び解決方針の決定	分野別の仮説設定及び分析実施	県産材による新たな製品の開発に向けた検討	
		実績	—	問題点の抽出及び解決方針の決定	分野別の仮説設定及び分析実施	県産材による新たな製品の開発に向けた検討	
	達成状況説明	・造成未利用地における早生樹種の造成実証事業地を選定し、実証事業を実施した(国頭村字辺土名地内:0.6ha) ・H25年度(2.0ha)及びH26年度(1.2ha)の植栽箇所について、樹木の健全な育成を図るため、保育施業(下刈り、施肥)を実施した。 ・県産材を使った玩具・土産品とアロマの2分野について製品開発の検討を実施した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(一年度)	25年度	26年度	27年度
・造成未利用地における早生樹種による森林造成技術の確立		目標	—	造成面積 2ha	データ収集及び樹種の絞り込み	早生樹種による施業技術確立	—
		実績	—	造成面積 2ha	データ収集及び樹種の絞り込み	早生樹種による施業技術確立	—
・県産材による新たな製品の開発(1品)		目標	—	県産木材ビジネスシステムの問題点抽出、解決策の策定	試作品の製作	県産材による新たな製品の開発	—
		実績	—	・問題点抽出 ・解決策の策定	試作品の製作(県産材アロマ)	県産材による新たな製品の開発	—
進捗状況説明		・H25~H26年度に早生樹種により造成した実証事業地において、樹種毎の活着率や成長率等のデータを収集したことで、適地適木の判断など早生樹種に適した、植栽から活着までの施業技術が確立された。 ・これまでの調査結果から、木材関連製品分野のうち、玩具・土産品、アロマの2分野については、将来的な商品展開の可能性が高いと見込まれることから、19品のパイロット製品の開発を実施した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・活動実績は、目標どおり①造成未利用地における早生樹種による造成実証事業の実施(1箇所)を実施し、②県産材による新たな製品の開発に向けた検討を実施したことから、「達成」と評価する。</p> <p>・成果実績は、目標どおり①造成未利用地における早生樹種による森林造成技術を確立し、②県産材を利用した新たな製品として19品のパイロット製品が開発されたことから、「達成」と評価する。</p> <p>・早生樹種の森林造成について、適地適木等の植栽から活着までの施業技術は確立は図られたが、その後の適正施肥量や枝打ちの方法といった優良材を生産するための適正な保育管理など、まだ不明な点が多い。</p>	<p>・環境に配慮した循環型森林施業の確立を図るため、植栽した早生樹種が成林するまでの、適正な保育管理方法の検証が必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・森林資源研究センターと連携し、早生樹種に適した植栽・活着後の生育データを追跡調査し、保育管理方法を検証する。</p>		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 予算規模、費目、使途、契約内容については、事業目的達成の観点から、必要なものに支出されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112 やんばる多様性森林創出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業(保育)の手法の検討及び実証試験等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,500	—	10,000	0	10,000
		(b) 予算現額	10,500	—	10,000	0	10,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	10,500	—	10,000	0	10,000
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	10,012	—	9,746	0	9,573
		うち交付金充当額	8,009	—	7,796	0	7,658
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	95.4%	—	97.5%	—	95.7%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料9,500千円に対し、契約額9,482千円で、入札残18千円が発生した。</li> <li>・需用費200千円に対し、消耗品等の支出抑制(支出14千円)に努めた結果、事業費を圧縮(残186千円)できた。</li> <li>・旅費300千円に対し、支出抑制(76千円)に努めた結果、事業費を圧縮(残224千円)できた。</li> </ul>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	やんばるに適した収穫伐採の作業システム 検討のための検討委員会の実施	目標	—	検討委員会の実施	検討委員会の実施	検討委員会の実施	
		実績	—	検討委員会を実施した 参考:(2回実施)	検討委員会を実施した 参考:(2回実施)	検討委員会を実施した 参考:(2回実施)	
	やんばるに適した収穫伐採の作業システム 検討のための実証試験の実施	目標	—	実証試験の実施	実証試験の実施	実証試験の実施	
		実績	—	実証試験を実施した 参考:(1地区実施)	実証試験を実施した 参考:(1地区実施)	実証試験を実施した 参考:(1地区実施)	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した作業システムの選定に資するため、検討委員会を2回開催し検討を行った。</li> <li>・環境に配慮した収穫伐採方法として帯状・単木択伐方式による実証試験を1地区実施した。</li> <li>・採算性の検討や貴重動植物、林床攪乱・濁度等の環境調査も併せて実施した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (—)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	やんばるに適した収穫伐採の作業システムの 策定	目標	—	作業システム の選定	帯状択伐の 作業システム (案)の策定	作業システム の構築	
		実績	—	作業システム を選定済み	帯状択伐の 作業システム (案)を策定済み	作業システム を構築した	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証試験を1地区、検討委員会を2回開催した。また、検討委員会で3年間の実証試験結果を検証して、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採(帯状・単木択伐)とその作業システムを策定し、目標を達成した。</li> </ul>					

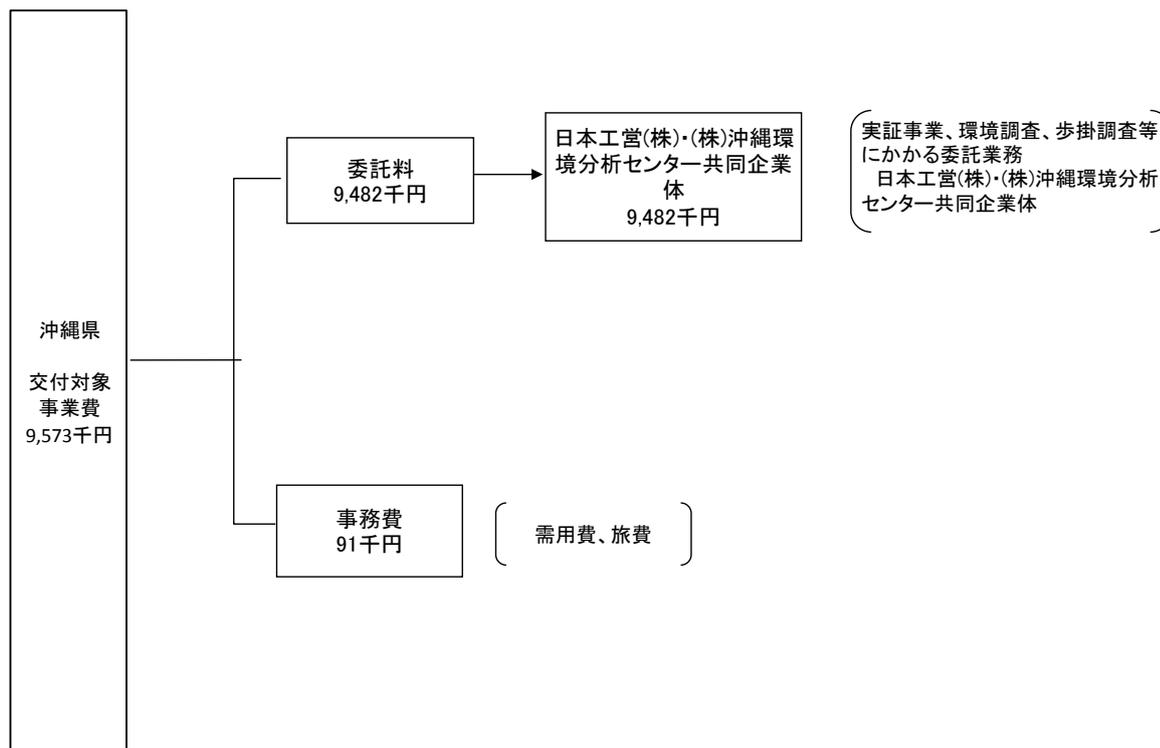
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。</li> <li>・検討委員会を開催して実証試験の結果を検証し、やんばるに適した収穫伐採とその作業システムを策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な森林経営を行うためには、環境負荷の低減と林業採算性の向上の両立を図る必要があることから、高性能林業機械等の適切な配置、実証地区の選定等を検討していく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・構築した作業システムについては、林業従事者等への普及・PR,技術指導等を行う。
- ・奥地の森林資源の利活用を図るため、新たな作業システム(ターヤード)の構築を図るとともに、知識や技術の習得に必要な研修及び機械整備等の支援に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
9,573	9,573	7,658	1,915	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。</li> <li>○予算規模、費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものに支出されており適正であると考え。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115 沖縄県産山菜類地域資源活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県の山菜類の生産安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	6,951
		(b) 予算現額	—	—	—	—	6,951
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	6,951
	執行額	B. 執行済額	—	—	—	—	6,575
		うち交付金充当額	—	—	—	—	5,249
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	94.6%
予算の状況の説明		・執行率は94.6%であり、不用額が発生した主な要因は、事務消耗品を節減できたことによる不用額(265千円)が発生したためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・県内山菜類の調査によるデータ収集(生育箇所、機能性、安全性試験、既存活用方法)	目標	—	—	—	山菜類のデータ収集	
		実績	—	—	—	山菜類のデータ収集	
	・栽培の実証試験による基礎データ収集	目標	—	—	—	栽培実証に必要なデータ収集	
		実績	—	—	—	栽培実証に必要なデータ収集	
達成状況説明	・県内で利用可能な山菜類の種類、活用方法、利用地域、生育箇所及び安全性について、既存資料調査及びヒアリング調査により整理した。 ・森林資源研究センターと連携し、栽培の実証試験方法を検討した。また、その検討結果に基づき、実証試験地の検証を行い、本島で2箇所の試験地を設定し、H28年度からの試験地設定箇所として宮古、八重山地区の事前調整を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(—年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	・山菜類の基礎データを整理し、機能性試験等のデータ収集を3種類以上実施する。	目標	—	—	—	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上
		実績	—	—	—	機能性成分試験4種類	—
	・人工栽培に向けた生育環境条件等のデータ収集(ホウビカンジュ、タンゲブ)	目標	—	—	—	生育環境条件等のデータ収集	収集データのフィードバック
		実績	—	—	—	生育環境条件等のデータ収集	—
	進捗状況説明	・山菜類の基礎データ整理として、ホウビカンジュ(新芽)、ゴウシュウタニワタリ(新芽)、モモタマナ(種子)、ヒカゲヘゴ(新芽)の4種類の山菜類について機能性成分試験を行い、有用項目等について整理した。 ・野外生育地における土壌Ph、有機物含有量、窒素量等の分析や、実証試験地の予定箇所について、照度や土壌Ph等の調査を実施し、栽培方法の検討のためのデータ収集を行った。					

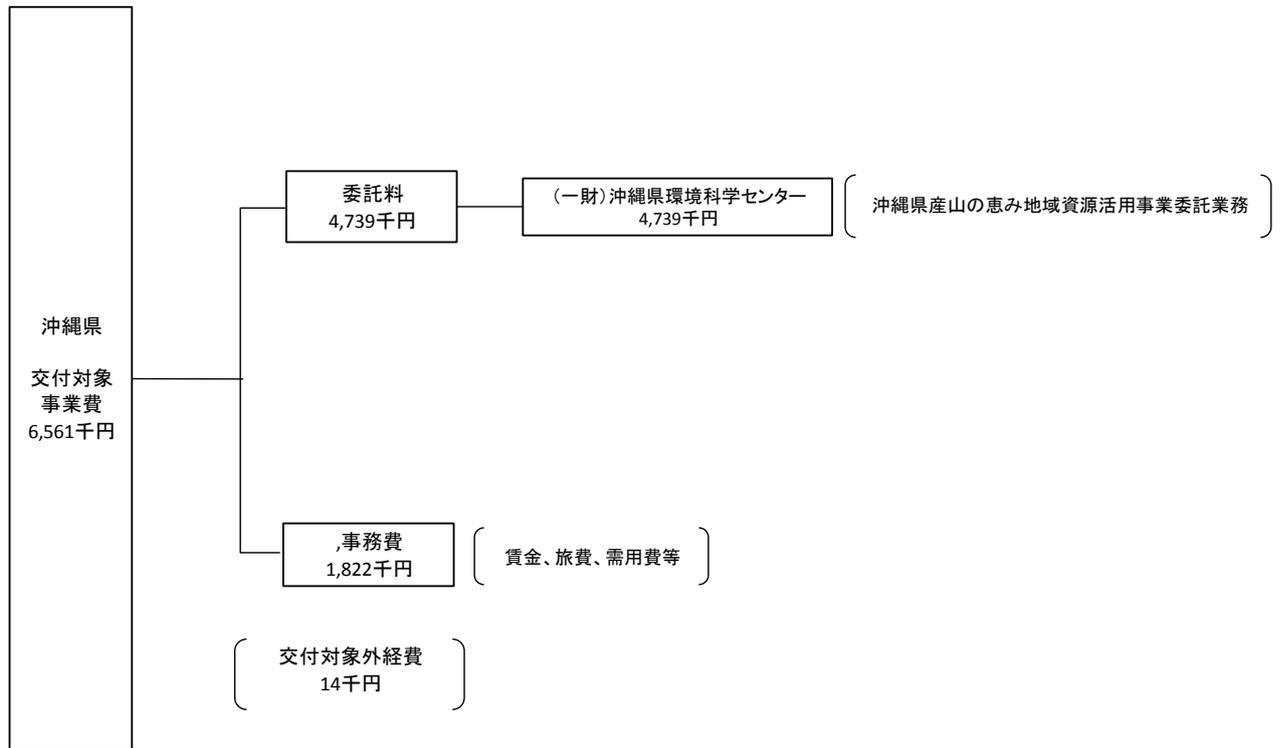
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績は、目標どおり①山菜類のデータ収集を実施し、②栽培実証に必要なデータ収集を実施したことから、「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、目標どおり①機能性成分試験3種類以上(4種類)を実施し、②生育環境条件等のデータ収集を実施したことから、「達成」と評価する。</li> <li>・推進上の課題として、県内の山菜類は自然採取によって利用されているのがほとんどであるため、生産量が不安定であることが挙げられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での今後の利活用を図るため、人工栽培方法を確立し、生産量の増加に取り組む。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・生産量の増加及び安定化のための人工栽培方法の確立を図るため、栽培実証試験を行う。  
 ・試験により収集したデータ等を検証し、生産者の育成につなげる。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
6,575	6,561	5,249	1,312	0	0	14



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 予算規模、費目、使途、契約内容については、事業目的達成の観点から、必要なものに支出されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(b) 予算現額	97,187	—	58,941	0	18,818
		(c) 増減額(b-a)	97,187	—	58,941	0	18,818
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	0	0
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	—
	B. 執行済額		58,719	—	56,920	0	17,742
	うち交付金充当額		46,734	—	45,536	0	14,194
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		60.4%	—	96.6%	—	94.3%
	予算の状況の説明		・執行率は93.4%であり、ほぼ計画通りに執行することができたが、賃金職員の採用に時間を要したこと、天候不良による用船調査中止が不用額の主な原因である。				
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	水産重要種の生態情報の把握(漁獲実態調査、資源動向調査、環境情報収集)	目標	—	4海域	4海域	4海域	
		実績	—	4海域	4海域	4海域	
	水産重要種の生態情報の把握(生態情報収集)	目標	—	—	全海域	全海域	
		実績	—	—	全海域	全海域	
	水産重要種の生態情報の把握(資源管理協議会の開催)	目標	管理計画の検討	3回	8回	8回	
		実績	管理計画の検討(検討会開催による資源管理体制構築の検討)	5回	14回	13回	
	達成状況説明	・県水産海洋技術センターの研究調査により、重要沿岸域の4海域における漁獲状況、資源動向、生態、環境等について情報が計画通り収集できている。また、資源管理の推進に向けて、重要沿岸域の4海域において資源管理協議会の活動を活性化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査等を実施した。 ・水産重要種6種についての生態情報を調査し、沖縄全海域における生態的知見を追加することができた。 ・協議会の運営と資源管理取り組み支援を民間コンサルに委託して実施中である。これにより、漁業者の資源管理意識を向上させるとともに、自主的な資源管理の推進、さらには漁獲量の回復につながるものと考えている。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度
4海域の資源評価(水産重要種生態情報)		目標	17魚種	新たに10種	新たに10種	新たに6魚種	
		実績		新たに10種	新たに10種	新たに6魚種	
4海域の資源評価(重要2魚種の資源管理策の実施)		目標		6漁協	9漁協	11漁協	全漁協(37)
		実績		6漁協	9漁協	11漁協	
進捗状況説明		成果目標については以下のとおり達成された。 ・水産重要種の生態情報について、新たに6魚種の情報が収集・追加された。 ・重要2魚種の資源管理策が11漁協で実施されるようになり、近隣漁協への波及効果も期待される。 ※得られた成果の概要について、県水産海洋技術センターHPの事業報告書に掲載。 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/fish/jihou/jihouindex.html">http://www.pref.okinawa.jp/fish/jihou/jihouindex.html</a>					

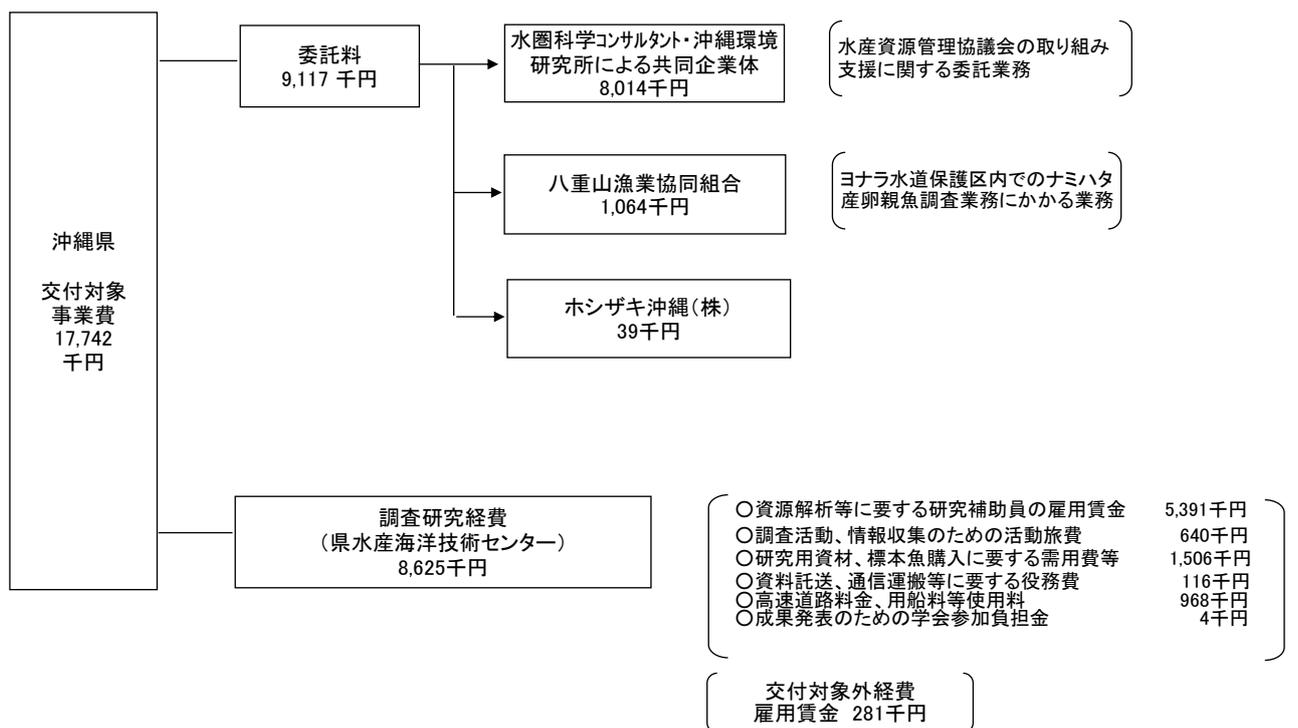
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県水産海洋技術センター及び委託先の研究機関との連携により、目標通りに水産重要種に関する情報が収集できている。また、民間コンサル(委託)による協議会の運営サポートにより、目標通り、漁業者を中心とした資源管理への取組が推進されつつある。</p>	<p>・資源管理策の効果が認められつつあり、新たな管理策(保護区)設定のためにも、後継事業による事業実施を進めることを検討中である。                  ・資源管理協議会の自主的運営に関して、一定の成果をあげることが出来たと評価しているが、一部、継続支援が必要な課題が残される見込み。</p>

**今後の取り組み方針**

・これまでの研究成果を取りまとめ、資源管理策定に向けた取組を強化する一方で、漁業者等への現場指導は継続して行う方針である。  
 ・自主的な資源管理体制の構築のため、県、市町村、漁協およびNPO等の関係団体との協力体制強化に努める。  
 ・本事業において残された課題を精査し、後継事業においてさらなる事業効果・波及を目指すこととする。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,023	17,742	14,194	3,548	0	0	281



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、1件は公募型プロポーザル方式、その他は随意契約であった。選定については、事業の特殊性により実績、知識等を勘案し、適切に行った。 ○予算規模は事業規模に見合った規模であり、費目・使途に関しても必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118 太陽の恵み利用型養殖実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,731	—	10,126	0	10,901
		(b) 予算現額	12,731	—	10,126	0	10,901
		(c) 増減額(b-a)	TRUE	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	12,731	—	10,126	0	10,901
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	8,939	—	8,693	0	10,078
		うち交付金充当額	7,151	—	6,955	0	8,062
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	70.2%	—	85.8%	—	92.5%	
予算の状況の説明	・予算額は、研究にともなう賃金、使用料、需用費および旅費等を計上したものであり、平成26年度に比べ775千円増額となっているのは、種付け時期の作業増にともなう賃金等の増によるものである。 ・執行率は92.5%で、782千円の不用が生じているが、これは賃金職員の交通費の配当額が少ないこと、格安航空券や早割の利用により旅費が節減されたことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実用化に向けたデータ蓄積及び解析(クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)	目標		9地区(11件)	9地区(11件)	10地区(13件)	
		実績		9地区(11件)	10地区(12件)	10地区(13件)	
		目標					
実績							
達成状況説明	下記の10地区について、計13件の養殖試験を活動目標どおり実施した。 ・クビレオゴノリ:対象海域(塩屋、大宜味、久米島、石垣、知念)計5件 ・ヒジキ:対象海域(与那原)計1件 ・キリンサイ:対象海域(宮古、石垣)計2件 ・シャコガイ:対象海域(塩屋、恩納村、糸満、石垣、細崎)計5件						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出(クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)	目標		4品目	4品目	4品目	養殖技術開発
		実績		4品目	4品目	4品目	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・4品目(オゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)について、平成26年度から継続して養殖試験を実施した。 ・平成27年度は、環境や気候の異なる複数年において再現性を明らかにするため、4品目について再試験を実施し、生長および収穫量データを取得した。 ・事業最終年度として養殖試験データを取りまとめ、実用化の可能性を検証した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績は、目標通り10地区(13件)の実用化試験を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、目標どおり4品目に対する養殖試験データを取得したことから「達成」と評価する。</li> <li>・平成26年度事後検証における改善案「試験データを元に実用化の可能性や採算性を検討」とあり、</li> <li>・シャコガイ、オゴノリの養殖試験データによりその収支が試算され、一定の収益が得られることが見込まれた。ヒジキについては、雑藻類の混入や藻体の流失等、キリンサイについては、夏期の高水温時に生長の停滞や藻体の溶けが見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オゴノリについては、実用化に向け、収益向上や生産性向上を図る必要がある。シャコガイについては、実用化に際し、用途拡大等の課題が残された。また、ヒジキ、キリンサイについては、現時点で技術的な改良が困難であり、基礎的知見の収集を行う必要がある。</li> </ul>

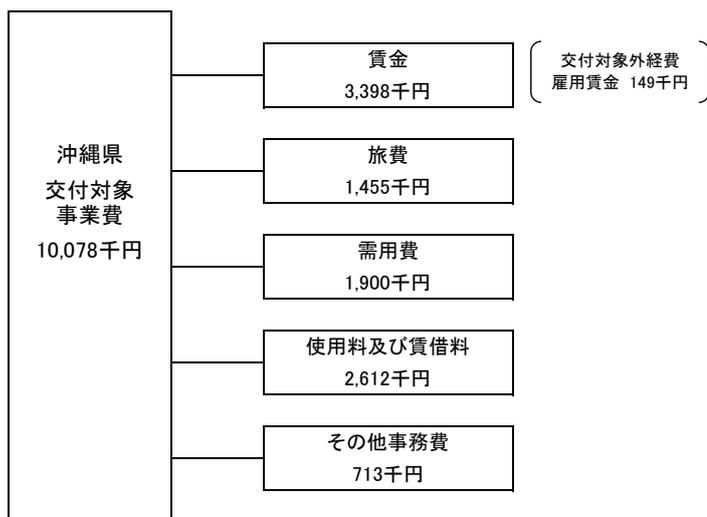
今後の取り組み方針

- ・シャコガイ: 本事業で得られた成果について生産現場等への周知を図り、その実用化の可能性について検討する。
- ・クビレオゴノリ: 新規ソフト事業の「クビレオゴノリの養殖適地に関する技術開発事業」で、食害防止技術や採苗技術の改良を行い技術確立を目指し、養殖適地拡大に向けた知見を得る。
- ・ヒジキ: 種苗育成時の雑藻防除、養殖海域の選定等、引き続き情報収集に努める。
- ・キリンサイ: 引き続き養殖技術等の情報収集に努め、宮古地域特産種として継続利用できるよう、地元漁協への情報提供等による支援を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
10,227	10,078	8,062	2,016	0	0	149



資金の 使途の 流れ 点検 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

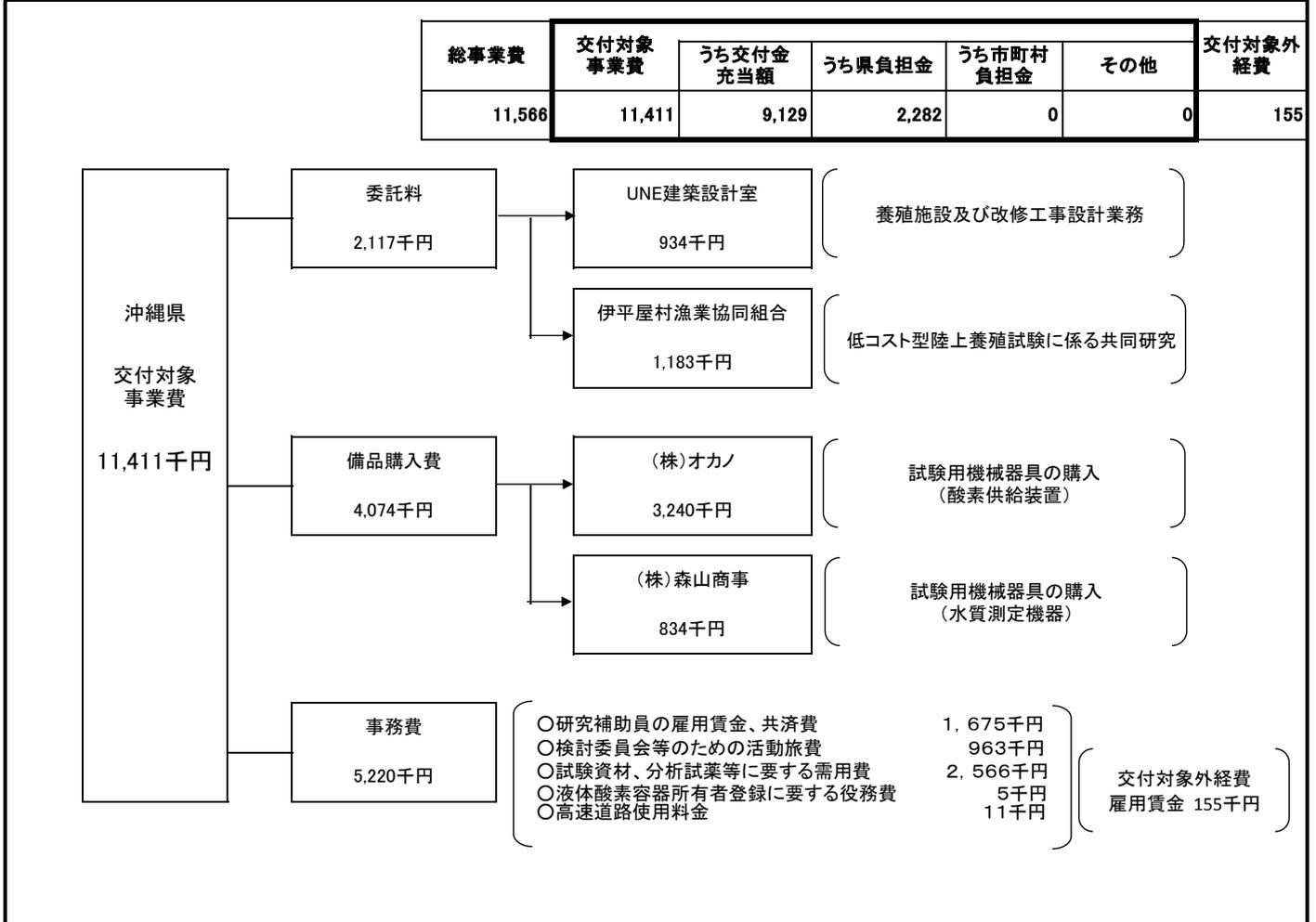
事業番号・事業名	123	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,316	—	17,958	0	14,768
		(b) 予算現額	30,316	—	17,958	0	14,768
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	30,316	—	17,958	0	14,768
	B. 執行済額		29,309	—	15,733	0	11,411
	うち交付金充当額		23,447	—	12,586	0	9,129
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.7%	—	87.6%	—	77.3%
予算の状況の説明		・執行率が90%を下回っているのは、低コスト型陸上養殖試験において、実用化規模施設実施設計における委託料の執行残(2,647千円)等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	半閉鎖循環式陸上養殖システムによる中間育成技術の開発	目標	—	—	—	中間育成技術開発	
		実績	—	—	—	中間育成技術開発	
		目標					
		実績					
達成状況説明	試験規模(2トン)の半閉鎖循環式陸上養殖システムにおいて、ヤイトハタ種苗の中間育成が150~250kg/kLの高密度においても9割以上の生存率を維持し、且つ、通常の掛け流し式飼育と比較しても変わらない成長を得ることが出来た。試験中、ろ過ネットの詰まりによる循環不良により循環ポンプが停止する事故が起こったが、システム改修により解決することが出来たことから、半閉鎖循環式陸上養殖システムによる中間育成技術の目処がたった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (27年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	実用化規模の実験施設の設計	目標	0件	0件	0件	1件	1件
		実績	—	0件	0件	1件	1件
	生存率の向上	目標	3~7割	9割	9割	9割	9割
		実績	—	—	—	9割	—
	進捗状況説明	試験規模(2トン)の半閉鎖循環式陸上養殖システムにおいて、ヤイトハタ種苗の中間育成が150~250kg/kLの高密度においても9割以上の生存率を維持し、且つ、通常の掛け流し式飼育と比較しても変わらない成長を得ることが出来た。試験中、ろ過ネットの詰まりによる循環不良により循環ポンプが停止する事故が起こったが、システム改修により解決することが出来た。また、実用化規模の実験施設の基本設計を固め、実施設計の委託1件を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・栽培センター前の国道拡張による施設の内部移転、敷地面積の縮小等の影響により、実用化規模の実験施設建屋の敷地確保が困難になったことから、実用化規模施設設計に遅れが生じた。</p> <p>・ヤイトハタ親魚の雄個体が栽培漁業センター、水産海洋技術センターともに1個体のみとなっており、雄の何らかの問題が起こったときに種苗生産が不可能となる可能性がある。</p> <p>・ヤイトハタ親魚の採卵に遅れが生じている。栽培漁業センター、水産海洋技術センター石垣支所ともに親魚水槽工事の影響も考えられるが、早期採卵、早期種苗の配布に懸念がある。</p>	<p>雌性先熟であるヤイトハタの雄は、成熟年齢に達した大型個体が必要となるため確保が難しい。しかし、安定したヤイトハタの種苗生産には複数の雄個体の確保が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

女性ホルモン合成阻害剤等を活用したヤイトハタ雌個体の雄への性転換を促し、複数の雄を確保することで常にバックアップをとることが可能となり、安定したヤイトハタの種苗生産を実現する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は①実用化試験に必要な大型水槽を多数保有している</p> <p>②魚類飼育管理について高度なスキルを保有する唯一の業者であることから随意契約としており、妥当だったと考えている。</p> <p>○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。</p> <p>○費用・用途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	農林水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,829,692	—	2,831,148	0	2,814,729
		(b) 予算現額	2,829,692	—	2,814,381	0	2,814,729
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 16,767	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	2,829,692	—	2,814,381	0	2,814,729
	B. 執行済額		2,336,862	—	2,654,459	0	2,685,671
	うち交付金充当額		1,869,341	—	2,123,566	0	2,140,117
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		82.6%	—	94.3%	—	95.4%
予算の状況の説明		・補助事業者の執行状況に応じて交付金額の見直しを実施した結果、執行率は95.4%へと改善した。 ・不用額の主な理由は、年度末における県外出荷量の落ち込みによる補助額の減によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
		実績	出荷団体への補助 (71件)	出荷団体への補助 (110件)	出荷団体への補助 (128件)	出荷団体への補助 (129件)	
			目標				
			実績				
達成状況説明	・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、平成26年度とほぼ同数の129団体であった。その129団体に対し、2,677,210千円の補助金を交付した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	41,600トン	60,000トン	63,000トン	75,000トン
		実績	—	50,300トン	57,000トン	57,900トン	—
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	・平成27年度の出荷団体による県外出荷量実績は、昨年度を約900トン上回る、約57,900トンの出荷となった。 ・台風被害や長雨等の影響があり、成果目標の達成には至らなかったが、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の成果指標は、県外出荷量となっており、目標を達成するため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取り組みが必要。</li> <li>・補助事業者へヒアリング調査を行ったところ、輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓、単価が安価になる時期においても出荷が可能になるなど出荷期間の拡大の効果がみられた。</li> <li>・輸送費の実勢価格と補助単価との間に乖離があった品目については、補助単価の見直し(単価切下げ)を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標を達成するため、これまでの事業実績を検証し、台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促す必要がある。</li> <li>・販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく必要がある。</li> <li>・輸送状況の変化に伴う輸送費の実勢価格の状況の観察を継続し、必要に応じて適宜、補助単価の見直しを行うこととする。</li> </ul>

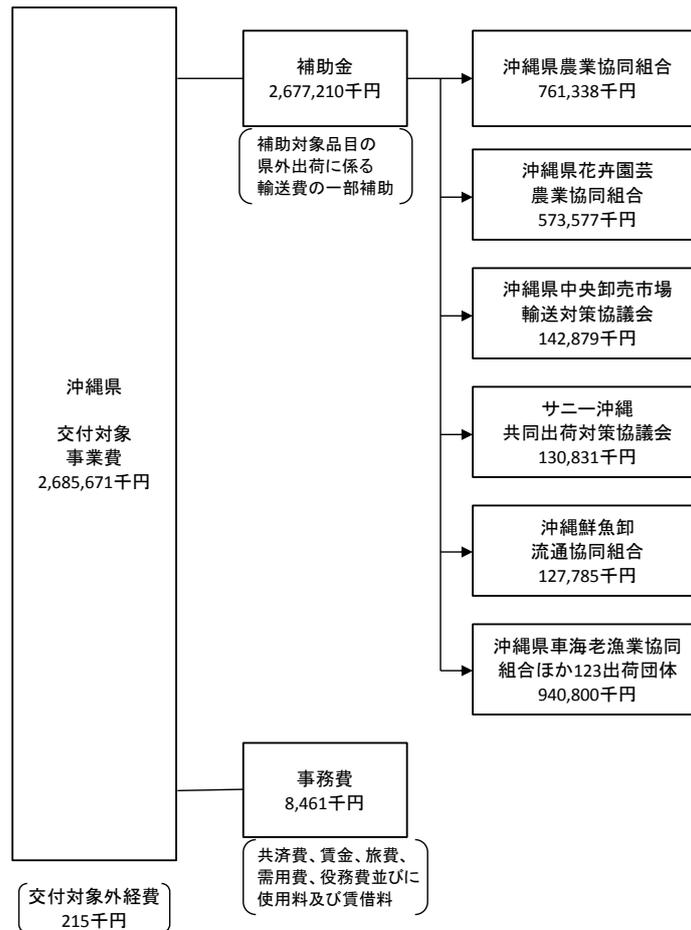
**今後の取り組み方針**

- ・本事業の効果を示す指標について、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。
- ・補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。
- ・補助対象品目に追加された品目については、県外出荷量の更なる増加を図るため、引き続き各関係機関を通じて農家等へ周知を行い、事業の利用促進に取り組む。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
2,685,886	2,685,671	2,140,117	545,554	0	0	215



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	県産農林水産物輸出力強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部	流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	43,128
		(b) 予算現額	0	—	0	0	43,128
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	43,128
	B. 執行済額		0	—	0	0	42,429
		うち交付金充当額	0	—	0	0	33,943
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	98.4%
予算の状況の説明	・H27年度の執行率は98.4%であり、不用額の内訳は委託料及び旅費の経費節減によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商談会実施	目標				3回	
		実績				4回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産農林水産物海外販路拡大にかかる商談会を県産農林水産物輸出力強化事業コンソーシアムへ業務委託する形で実施した。</li> <li>商談会は香港で総合見本市への出展、台湾で大手企業グループとの個別商談会を開催した。県内においては海外バイヤーを招聘した商談会実施、沖縄国際食品商談会への出展を行った。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (平成29年度)
	県産農林水産物の輸出額	目標				6億円	9億円
		実績				5.7億円	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標である県産農林水産物の輸出額については、実績が5.7億円で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、青果物、水産物、畜産物の輸出額が減少したことによるものである。</li> <li>平成27年沖縄からの農林水産物の輸出実績のうち林産物、黒糖の輸出額は増加している。</li> <li>香港で黒糖プロモーションを実施した結果、県内事業者(1社)の黒糖輸出実績は平成27年約2,100万円となり、平成26年の約1,000万円から2倍に増加した。</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、商談会開催目標3回に対し、目標以上の4回実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、県産農林水産物の輸出額目標6億円に対し、実績が5.7億円で「未達成」となっている。</li> <li>海外向け輸送では、手続きや荷物の扱いが国内と異なることから、生鮮野菜の輸出が困難な地域がある。</li> <li>主な輸出先である東南アジアでは、輸出品目が現地食材と被るため、価格面で競争力が弱い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談会においては、商談成約率向上を意識した取組を行う必要がある。</li> <li>量販店におけるテストマーケティングだけでなく、現地の食文化や商流に合わせて、他産地との差別化を図るプロモーションが必要である。</li> <li>海外向け輸送に耐えられる梱包資材や輸送方法の検討を行う必要がある。</li> <li>県産農林水産物が競争力を持ちうる有望な市場の開拓が求められる。</li> </ul>

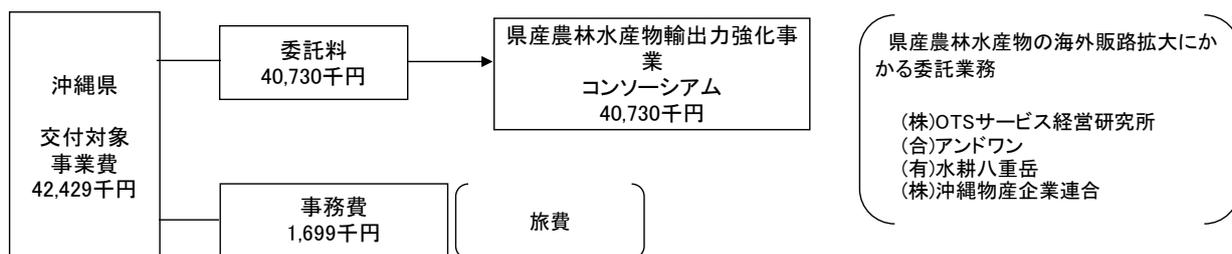
**今後の取り組み方針**

- ・平成28年度は商談会出展者に対する事前研修、商談結果の把握、バイヤーによる評価結果を県内事業者へフィードバックする等開催方法の見直しを行う。
- ・平成28年度は香港、台湾、シンガポールから訪れる来沖観光客に対して県産農林水産物のPR、マーケティングを実施し、現地での販促活動に連動させる。
- ・海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。
- ・香港、台湾、シンガポール以外の新規販路開拓のため市場調査を行う。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
42,429	42,429	33,943	8,486	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、随意契約を行った。ノウハウを持つ事業者の選定や夏場のプロモーションのための早期の事業開始の必要性から、過去2年間の受託実績を踏まえた上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	おきなわ地産地消推進モデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 流通・加工推進課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	16,149	—	28,650	0	29,451	
		(b) 予算現額	16,149	—	28,650	0	29,451	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	16,149	—	28,650	0	29,451	
	執行 額	B. 執行済額	16,013	—	27,520	0	29,054	
		うち交付金充当額	12,810	—	22,016	0	23,243	
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.2%	—	96.1%	—	98.7%	
予算の状況の説明		概ね計画どおり						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	コーディネーター育成講座の開催	目標				開催		
		実績				開催済		
	料理講習会の開催	目標				15回		
		実績				20回		
達成状況説明	・地産地消コーディネーター育成講座を、地産地消コーディネート機能強化事業共同企業体へ業務委託する形で開催した。 ・料理講習会の開催は、(株)沖縄TLOへ業務委託する形で15回目標のところ、20回開催した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	地産地消コーディネーター育成	目標				10人		
		実績					10人	
	料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数	目標					60人	
		実績					52人	
	進捗状況説明	・地産地消コーディネーター10名育成の目標に対し、実績として10名育成を行い、目標を達成した。 ・料理講習会受講者中実践に結びついた人数は52人となり、目標に対し87%の成果となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消コーディネーター育成講座は、平成27年度が1年目の取組みであったため、事業の周知が不十分であった。</li> <li>・直売所等は人手不足が問題となっており、地産地消コーディネーター育成講座への参加を敬遠している実情があるため、どのように負担を減らしていくのが課題である。</li> <li>・料理講習会受講者に対しては、沖縄型食事の普及のため、受講後の継続性及びその波及効果を深く意識付けする必要があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1箇所に集まったの集合研修よりも、各事業所での課題解決の支援を行う個別研修の比率を重視する内容にすることで、地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすことができると考える。</li> <li>・平成27年度の実績を積極的に伝えることで、事業の周知を効率的に行うことが出来る。</li> <li>・講習において、沖縄型食事の継続性の重要性を更に意識付けすることで、より実践に結びつく人数に反映できると思料している。</li> </ul>

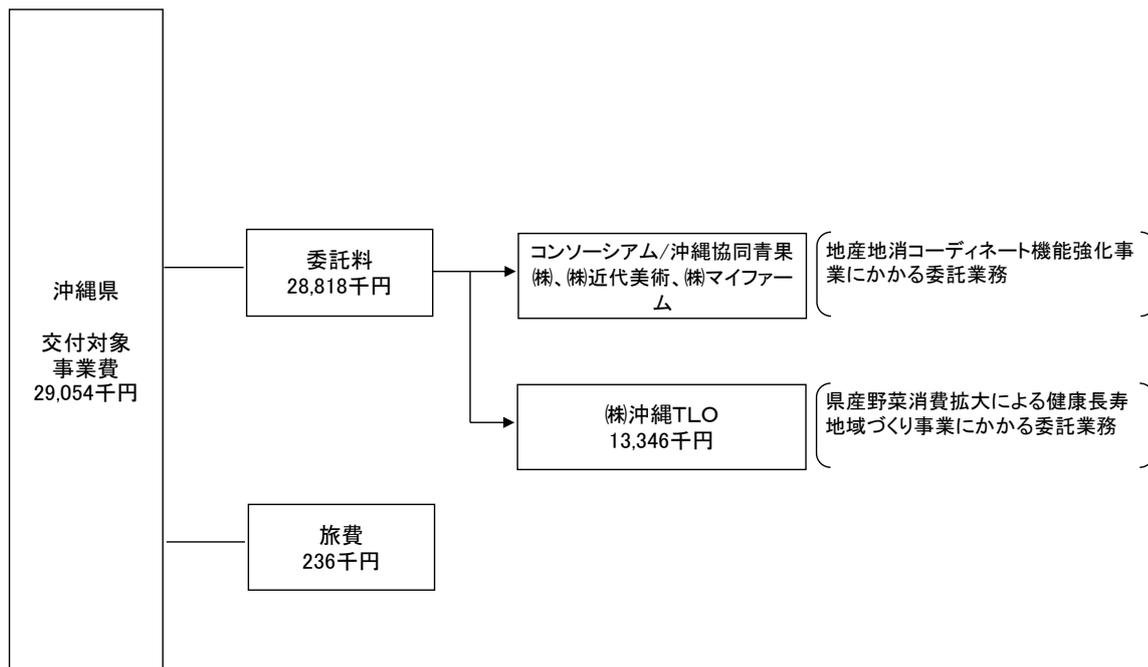
**今後の取り組み方針**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度の実績を積極的に説明することや、直売所ネットワーク会議等の関係団体を通して、広く事業の周知を行うことで、幅広く人材を募集する。</li> <li>・地産地消コーディネーター育成講座の内容を、現場での課題解決に重点をおいた内容にすることで、受講生の負担を減らし、積極的な参加を促す。</li> </ul>
---

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
29,054	29,054	23,243	5,811	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の各提示において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

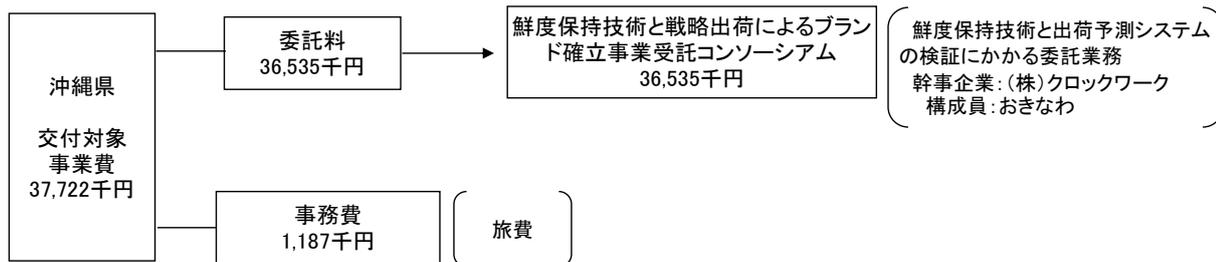
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	流通・加工推進課		事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	38,611
		(b) 予算現額	0	—	0	0	38,611
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	38,611
	B. 執行済額		0	—	0	0	37,722
		うち交付金充当額	0	—	0	0	30,177
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	97.7%	
予算の状況の説明	・H27年度の執行率は97.7%であり、不用額の内訳は委託料及び旅費の経費節減によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・県産農林水産物に適した鮮度保持技術検証のための調査機器・資材等	目標				10	
		実績				23	
	・出荷予測システム活用モデル	目標				5	
		実績				5	
達成状況説明	・H27年度の取り組みとして、先進地事例調査及び鮮度保持試験を実施し、目標10種に対し、実績が23種(先進地視察19、鮮度保持試験4)となった。 ・また、出荷予測システムについては、マンゴーを対象として各農家やJA等に聞き取り調査等を実施し(目標5に対し実績5)、出荷予測システム構築に向けた指標を設定するための情報収集を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証	目標				1	10
		実績				4	
	・出荷予測システムの検証(精度等)	目標				1	3
		実績				1	
	進捗状況説明	・鮮度保持技術の検証については、鮮度保持技術の検証を一部前倒しして4件実施しており、進捗は順調である。 ・出荷予測システムについては1品目(対象:マンゴー)について、基礎的な聞き取り調査等を実施しており、進捗は順調である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、県産農林水産物に適した鮮度保持技術検証のための調査機器・資材等について、目標以上の23種類、出荷予測システムについては予測通りの5農家を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証について、目標どおりの4種類、出荷予測システムの検証について目標どおり1品目を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>事業推進の課題として、各技術の検証および導入を見据えた取り組みが必要になるとと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地視察を踏まえ、導入可能な技術の選定を進める必要がある。</li> <li>鮮度保持試験について引き続き実施すると同時に、実用化を踏まえた検討が必要である。</li> <li>出荷予測システムについて、聞き取り等を踏まえ、次段階に向けた取り組みが必要である。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度では鮮度保持試験を引き続き実施し、5品目または5種類以上の技術について検証を行う。</li> <li>鮮度保持試験を実施すると同時にテストプロモーションも実施し、技術導入後の費用対効果について検討する。</li> <li>出荷予測システムについては、聞き取り調査等を踏まえ、システム開発を実施する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,722	37,722	30,177	7,545	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	含みつ糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9	
事業内容	含みつ糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,351,248	—	1,118,613	—	1,225,261
		(b) 予算現額	866,336	—	971,946	—	1,151,496
		(c) 増減額(b-a)	▲ 484,912	—	▲ 146,667	—	▲ 73,765
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		866,336	—	971,946	—	1,151,496
	B. 執行済額		832,044	—	961,216	—	1,083,757
	うち交付金充当額		665,635	—	768,973	—	867,006
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		96.0%	—	98.9%	—	94.1%
予算の状況の説明		・予算執行額が平成26年度に比べて増額となっているのは、原料となるさとうきび生産量の増加に伴う生産条件不利補正対策の事業量増、製造合理化対策の事業量増等による。 ・さとうきびの登熟期における高温、収穫期における長雨等の記録的な気象の影響により、さとうきびの糖度が低迷したことから、甘しや糖産糖量の歩留りが低下し、生産見込との乖離が生じた。これに伴い、計画に対して事業量が減となり、全体の執行率は、94.1%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①含みつ糖生産条件不利補正対策事業 ②含みつ糖気象災害等影響緩和対策事業 ③含みつ糖製造合理化対策事業 ④含みつ糖安定供給対策事業	目標	①8工場 ②8工場 ③0工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③0工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③2工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③2工場 ④8工場	
		実績	①8工場 ②8工場 ③0工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③0工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③2工場 ④8工場	①8工場 ②7工場 ③2工場 ④8工場	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・県内含みつ糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組みに対する支援を行った。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策や気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含みつ糖製造事業者の経営安定に寄与している。 ・製造合理化対策は、2工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含みつ糖安定供給対策では、含みつ糖製造に関する課題解決、製糖技術指導、品質検査指導等を行い、製糖技術者の育成を図る取組みを実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定	目標	—	8工場	8工場	8工場	8工場
		実績	—	8工場	8工場	8工場	—
	甘しや糖の産糖量 (含みつ糖産糖量)	目標	—	—	8,937t	9,011t	9,450t
		実績	—	—	7,126t	7,443t	—
進捗状況説明	・当該事業の支援により製糖工場の経営負担を軽減することで、含みつ糖製糖事業者8工場の経営安定が図られ、次期操業が確保されており、離島地域における生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成が図られていることから、目標が達成された。 ・含みつ糖産糖量は、さとうきびの登熟期における高温、収穫期における長雨等の記録的な気象災害等の影響により、さとうきびの糖度が低迷したことから歩留りが低下したこと等により、83%の達成となっている。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の早期執行に取組み事業を実施し、さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図った。</li> <li>・離島地域に点在する含蜜糖生産地域において、含蜜糖の生産は、さとうきび生産者と製糖事業者による、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的、社会的条件等が不利なことから、安定生産・安定供給に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。</li> <li>・成果目標である甘しや糖の産糖量について、原料となるさとうきびは、増産が図られたものの、登熟期となる年末の記録的な高温や収穫期における長雨等の気象要因に伴い、さとうきびの糖度低下、計画的な原料搬入への影響等があり、歩留が低下し、目標値との乖離が大きくなったものである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・含蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月の製糖期が終了した後、4月～11月頃までに次期製糖期に向け工場のメンテナンス等の整備を行っている。製糖終了後、実績のとりまとめを基に製糖事業者への支援額の交付や、製造合理化事業の導入準備等の事務手続きが必要であり、着手時期が遅れることにより、含蜜糖事業者の資金繰りの悪化や、メンテナンスの遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。</li> <li>・工場の安定操業により、生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確保していく必要がある。</li> <li>・甘しや糖の産糖量の増産を図るため、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みや収穫体系の検討を進めるが必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

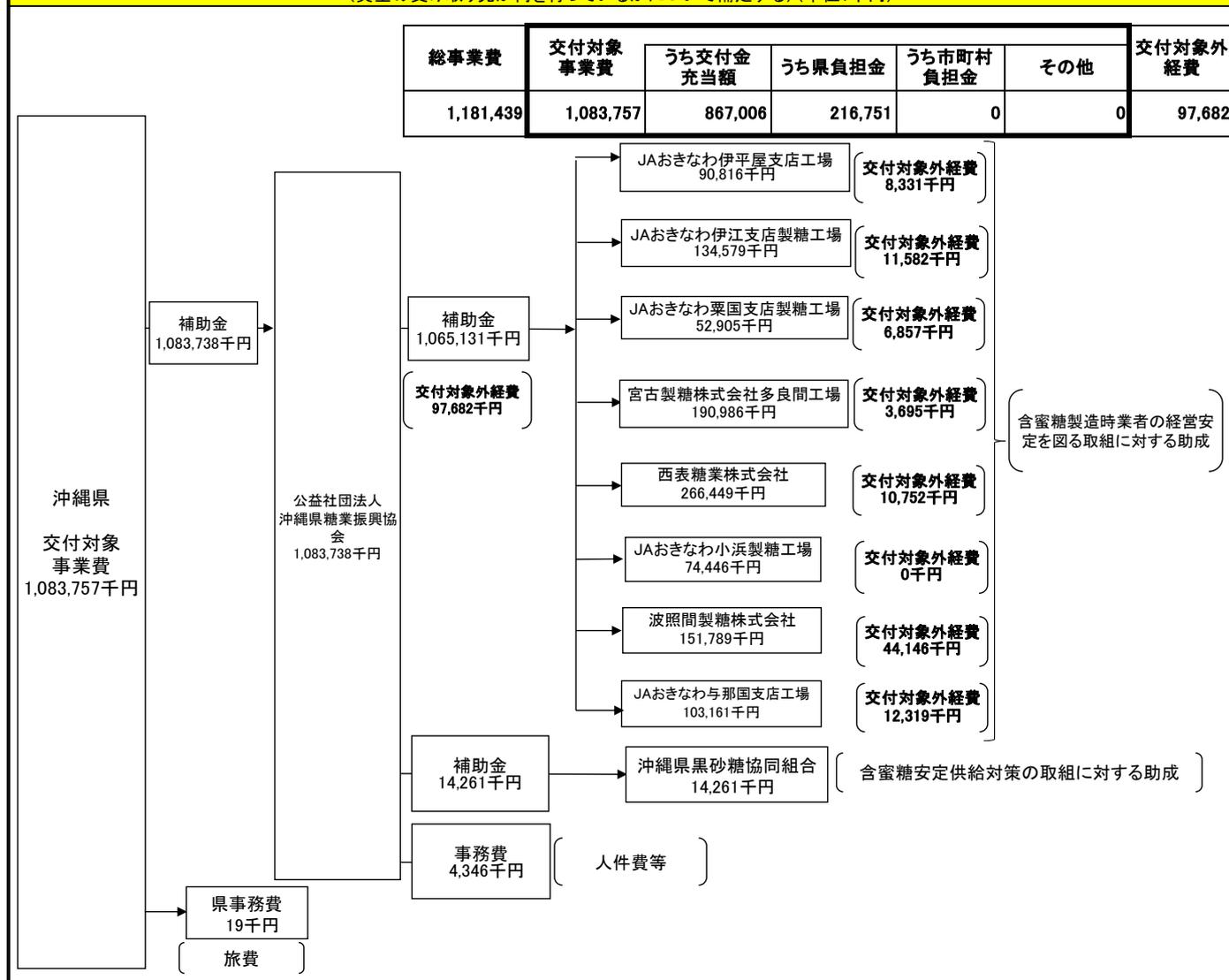
・含蜜糖地域は産糖量(H21年産)9,717tの実績があることや、収穫面積は増加傾向にあることから、干ばつ対策やさとうきび栽培の適期管理などの生産対策に関する事業の取り組みを推進し、甘蔗糖の産糖量の成果目標達成に向けて、JAや生産組合、製糖事業者との連携を強化していく。

・含蜜糖工場と含蜜糖地域のさとうきび農家は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られ、含蜜糖の持続的かつ安定的な生産が可能となっている。

・さらに、含蜜糖工場の適正操業及び経営安定が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期の栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖工場が抱える喫緊の課題に対して必要な事業の取組み、総合的な成果である「含蜜糖企業の経営安定」の達成に向けた取組を引き続き継続する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 畜産課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	130,000	—	146,538	0	157,249
		(b) 予算現額	137,340	—	146,538	0	157,249
		(c) 増減額 (b-a)	7,340	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	137,340	—	146,538	0	157,249
	執行 率	B. 執行済額	135,907	—	146,129	0	157,044
		うち交付金充当額	108,725	—	116,903	0	125,635
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	99.0%	—	99.7%	—	99.9%	
予算の状況の説明	予算執行率は99.9%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	香港現地流通保管施設の試験的運用	目標	—	1施設	1施設	1施設	
		実績	—	1施設	1施設	1施設	
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	目標	1式	1式	1式	1式(継続開発)	
		実績	1式	1式	1式	1式(継続開発)	
達成状況説明	香港に設置が完了した流通保管施設を活用し、香港でのストックポイント機能とコールドチェーン展開について実証検証を開始。トレーサビリティシステムの開発・構築を行った。と畜場およびカット施設までのトレーサビリティシステムの運用試験を開始し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比20%増	目標	—	25t	30t	36t	県産食肉輸出量50t
		実績	16t	32t	30t	51.6t	—
	アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査及び計画作成	目標	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	消費者段階におけるシステムの試験運用と改良	システムの実用
		実績	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	消費者段階におけるシステムの試験運用と改良	—
	進捗状況説明	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販売を実施しており、順調に県産食肉輸出量が増加している。トレーサビリティシステムは、小売業者までのシステム整備は完了し、農家の事例数を増やし、順調にシステム構築は進んでいる。アグーブランド豚のトレーサビリティシステムの完成は県内県外におけるブランド力の強化につながり、本県養豚業の振興が期待される。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められているが、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。</li> <li>トレサ事業に関しては、本島地区についてシステム全体を通じた試験運用が可能な状況となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。</li> <li>トレサ事業については国内・国外で活用でき、意味のあるシステムにするために、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

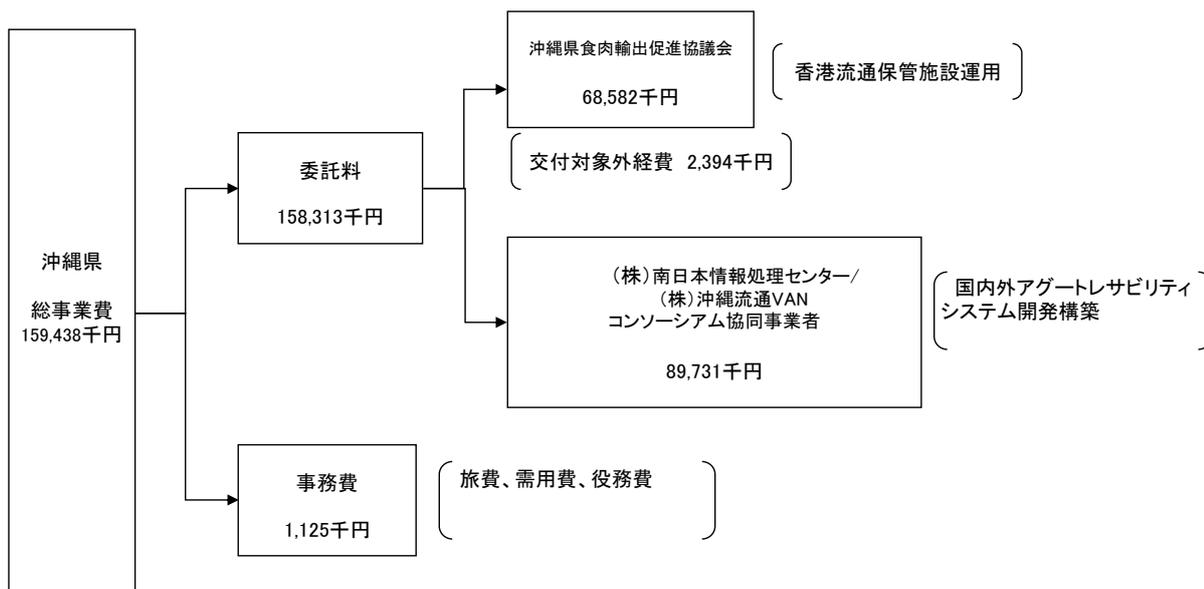
H26～H28年度 流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充

県内農家数の減少、生産性の低下により、市場に出回る豚肉の量が減ってきたため、海外へ輸出する豚肉の量が減った。香港の業者からの引き合いはあるものの、それに対応するだけの豚肉の量が確保できなかった。今後は沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業等で生産性の向上を図り、豚のと畜頭数増加を図り、輸出できる豚肉の量を確保していく。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
159,438	157,044	125,635	31,409	0	0	2,394



資金の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産食肉ブランドの国内外流通対策強化として実証検証するという観点から、事業規模、負担関係、費用使用について適正と考える。</li> <li>事業受託者は前年度の実績と事業の継続性から随契となっているが、事業の円滑な推進上妥当であるとする。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119 持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
		流通・販売・加工対策の強化					
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,300	—	40,484	—	35,626
		(b) 予算現額	55,300	—	40,484	—	35,626
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	55,300	—	40,484	—	35,626
	B. 執行済額		48,150	—	38,463	—	35,134
	うち交付金充当額		38,520	—	30,770	—	28,107
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		87.1%	—	95.0%	—	98.6%
予算の状況の説明		執行率は98.6%であり、概ね目標通り執行した。不用額は、事務費の旅費節減(491千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	戦略的プロモーションの実施	目標	—	2魚種以上	3魚種以上	6魚種以上	
		実績	—	4魚種	6魚種	10魚種	
	(参考)市場調査の実施	目標	8箇所	5箇所以上	5箇所	5箇所	
		実績	8箇所	8箇所	8箇所	5箇所	
達成状況説明	・活動目標どおり、予定していた主要消費地市場において、卸売業者や仲卸業者、量販店等のヒアリングを行い、調査対象魚種の流通実態や販路拡大の可能性について、調査検討を行った。 ・マーケティング戦略に基づき、クルマエビ、ヤイトハタ、メカジキ、およびその他魚種を対象としてプロモーションを実施した。 ・戦略的プロモーションの一環として、沖縄県産魚に関する情報を広く提供・発信するため、専門サイトを構築した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	目標		流通量増大	流通量増大	流通量増大	流通量増大
		実績		流通量増大	流通量増大	流通量増大	流通量増大
	(参考)マーケティング方策の策定	目標		8魚種	4魚種	—	19魚種
		実績		8魚種	4魚種	—	19魚種
	(参考)効率的な物流システムの構築に向けた試験データの蓄積	目標		2手法のデータ蓄積	—	—	物流戦略案の策定
実績			2手法のデータ蓄積	—	—	物流戦略案の策定	
進捗状況説明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・クルマエビ、ヤイトハタ、メカジキ、およびその他魚種について、活動目標どおり主要消費地でのプロモーションを行い、魚種ごとの商品特性や消費地における地域特性等を踏まえた販促活動を行った。 ・販促活動のため、県内外の飲食店において鮮魚(ヤイトハタ約200Kg、海ブドウ約170kg等)の試験販売を行い、取扱量の増大が図られた。						

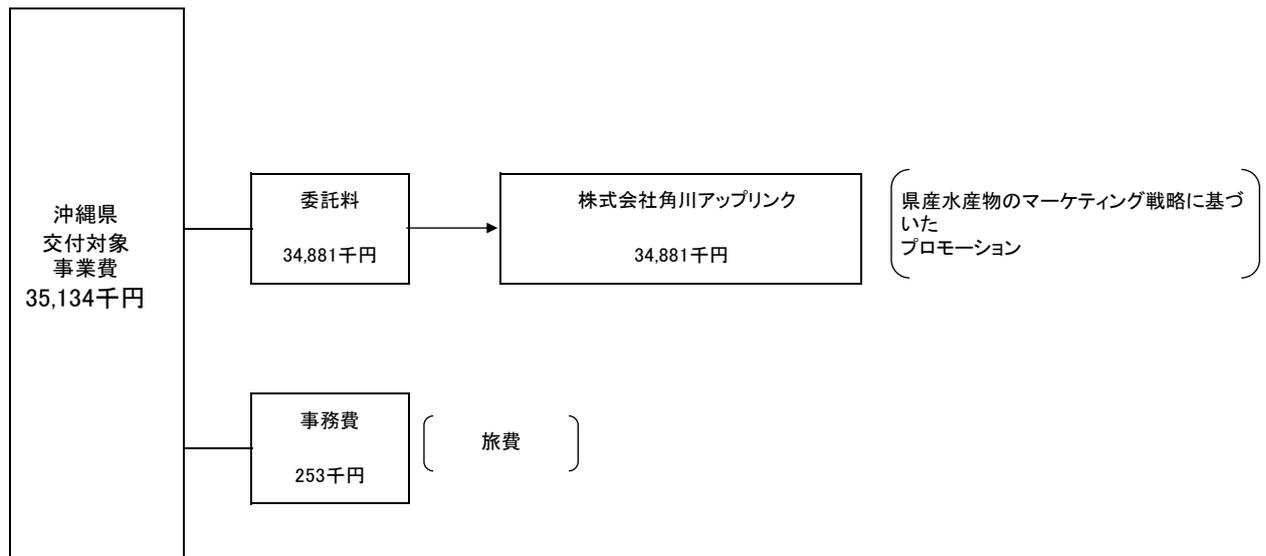
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後検証における改善案「生産者や出荷業者等と連携した取り組み」については、出荷業者の生産現場視察と生産者との意見交換を実施し、効率的な事業実施に努めた。</li> <li>活動実績は、目標どおりの調査5箇所、3魚種以上について実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、プロモーションによる流通量の増大など、目標を「達成」したと評価する。</li> <li>プロモーションにあたっては、生産者、出荷業者等と連携することで、継続的な効果発現が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度プロモーションは対象魚種が変わるため、それぞれの魚種に合わせて、常に最新のトレンドの把握に努める必要がある。</li> <li>次年度対象魚種においても、生産者、出荷業者等と連携することで、継続的な効果を促す必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・次年度対象魚種についてプロモーションを実施する中で、引き続き常に最新のトレンドの把握に努め、消費形態の変化へ柔軟に対応していく。  
 ・プロモーションの実施にあたっては、引き続き生産者や出荷業者等と連携した取り組みとすることで、生産現場へ消費地の意見をフィードバックできるような施策実施に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,134	35,134	28,107	7,027	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダンをを用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,540	—	72,000	0	108,002
		(b) 予算現額	40,540	—	72,000	0	108,002
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	40,540	—	72,000	0	108,002
	B. 執行済額		40,527	—	71,990	0	108,001
	うち交付金充当額		32,421	—	57,592	0	86,400
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は約100%であり、目標通り執行した。 ・予算額は事業実施に係る補助金等の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ36,022千円増額となっているのは、事業開始3年目からヒト試験の実施数が増加したことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究開発事業者への支援	目標		1団体	1団体	1団体	
		実績		1団体	1団体	1団体	
		目標					
実績							
達成状況説明	・活動目標どおり、特定保健用食品の開発と実用化、機能性成分を活用した新しい市場の創出および抗がん作用のエビデンス・作用機序解明のため、研究開発事業者へ助成を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	商品開発に向けた実証データの取得	目標		3課題	3課題	3課題	商品化 (H28年度)
		実績		3課題	3課題	3課題	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・商品開発に向け、下記の3分野について事業を実施し、データの蓄積が3課題できたことから、成果目標は達成した。 ヒトへの安全性検証データの取得とトクホ承認に向けた市場状況の把握 機能性胃腸症に対するヒトへの有効性試験とプロモーション設計開始 ヒト試験による抗ガン試験のデータ取得、プロモーション設計開始 ・実施課題の把握は、外部委員を招聘した中間検討会および事業終了前の実績報告書により行った。						

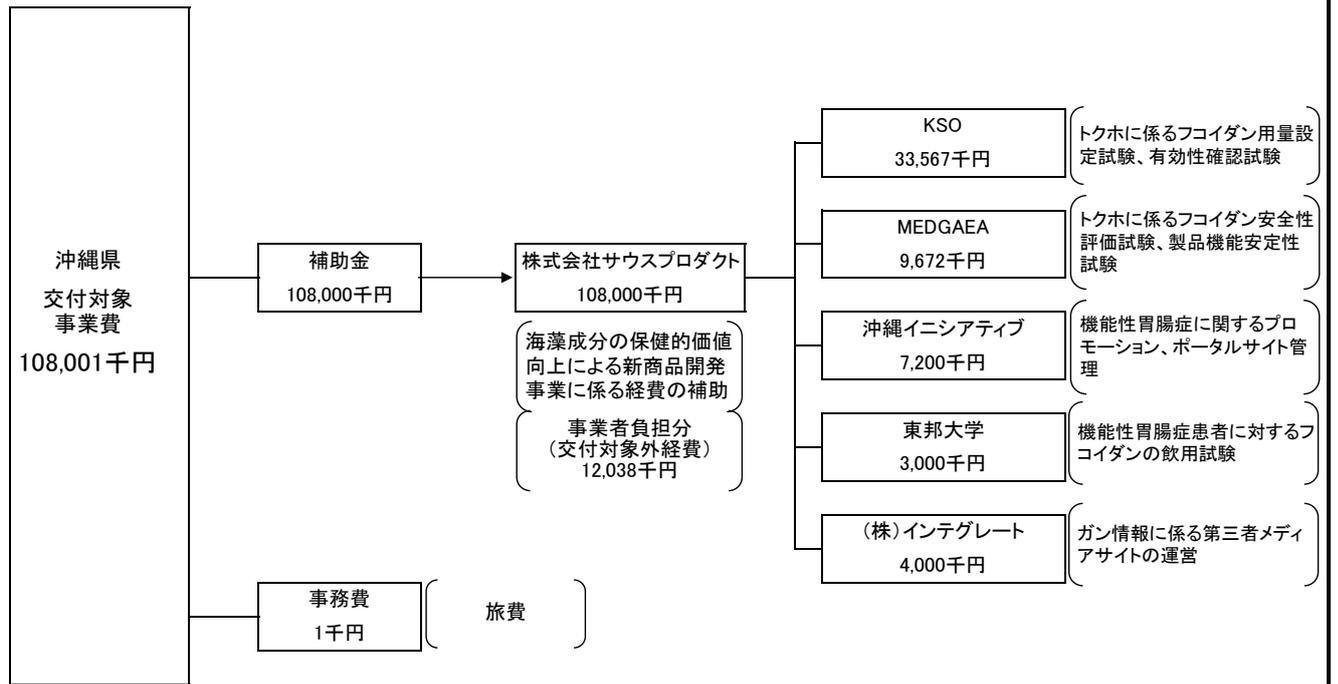
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後検証では、「事業最終年度における成果目標の達成に向け、検討委員体制を強化し事業効果の促進に努める」としており、平成27年度は前年度1回であった検討委員会を2回に強化し、事業効果の促進に努めた。</li> <li>活動実績および成果実績は、3テーマとも目標値に対し計画通りの実績値が得られたことから、「達成」と評価する。また、事業の進捗状況も順調に推移していると評価する。</li> <li>本事業の目標である各種商品開発や機能性作用のメカニズム解明に向け、ヒト試験が本格化してきているが、それらの試験を円滑に実施し、成果を取りまとめる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>抗ガン作用の効果検証に当たっては、医療機関との連携強化が必要となる。</li> <li>プロモーションにあたっては、継続的な効果を促す形での実施が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

平成27年度までに、各々のテーマのヒト試験に着手できたことから、平成28年度はそれらのデータを継続して蓄積するとともに下記のとおり取り組む。  
 特定保健用食品の事業化:これまで得られた試験データをまとめ、トクホ申請を行う。  
 機能性胃腸症(FD)市場の創出:FD患者に対するヒト試験のデータをまとめると共に、市場拡大を目的としたプロモーションを行う。  
 抗がん作用のエビデンス・作用機序の解明:ヒトに対する投与試験を実施し、効果を検証する。  
 平成28年度は最終年度として、ヒト試験の成果やプロモーション内容について検討委員会等で随時進捗を確認・検証し、成果を取りまとめる。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
120,039	108,001	86,400	21,601	0	0	12,038



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。</li> <li>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

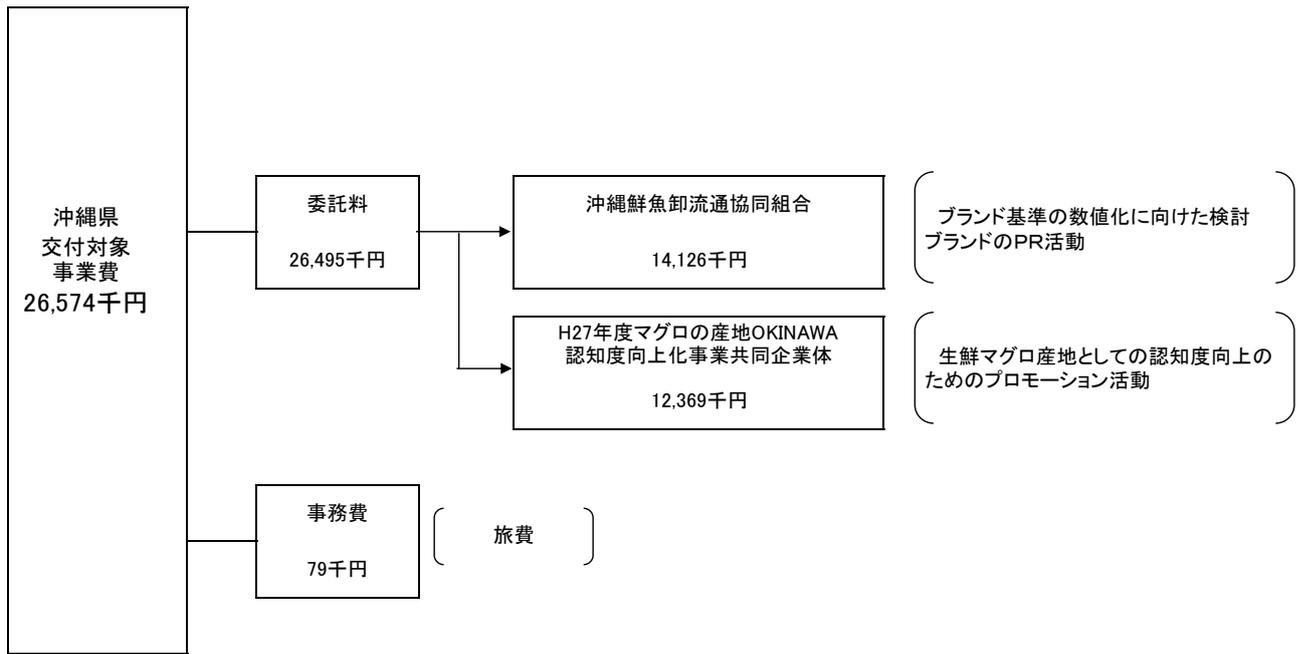
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化、ブランドの維持管理及び普及活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	15,046	—	27,015
		(b) 予算現額	—	—	15,046	—	27,015
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	15,046	—	27,015
	B. 執行済額		—	—	13,748	—	26,574
	うち交付金充当額		—	—	10,998	—	21,259
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	91.4%	—	98.4%
予算の状況の説明		・執行率は98.4%であり、概ね目標通り執行した。不用額は、事務費の旅費節減(526千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブランド基準の数値化に向けた試験	目標	—	—	試験の実施	試験の実施	
		実績	—	—	試験の実施 (2手法)	試験の実施 (2手法)	
	プロモーション活動の実施	目標	—	—	実施	実施	
		実績	—	—	実施回数 2回	実施回数 3回	
達成 状 況 説 明	・仲買人が感覚的な「目利き」で承認していたブランド基準を、科学的に検証し数値化する取り組みを行った。活動目標どおり、pH及び臭気について検証を行った。 ・PRイベントの他、テレビ・ラジオ等の広報活動を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	基準の数値化に向けた試験データの蓄積 (2手法)	目標	—	—	試験データ蓄積 (2手法)	試験データ蓄積 (2手法)	ブランド基準 数値化
		実績	—	—	試験データ蓄積 (2手法)	試験データ蓄積 (2手法)	—
	沖縄美ら海まぐろの流通量増加	目標	721t	—	流通量増大	1,147t	14,228t
		実績	—	—	1,044t	1,339t	—
	進 捗 状 況 説 明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・2手法での試験データの蓄積については、当初予定していたキハダ、メバチマグロ等の2手法による試験データが蓄積された。 ・沖縄美ら海まぐろのH27年度流通量はH26年度(1044トン)に比べて28%増加し、1339トンとなった。イベントへの協力店舗も拡大しており、ブランドマグロとしての認知度は着実に向上している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりの2手法の検証およびPRイベントを3回実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、試験データの蓄積およびH26年度に比べ28%の流通量の増により目標を「達成」と評価する。</li> <li>検証の結果、目利きによる沖縄美ら海マグロの認定判断(総合評価)とpHとの間には一定の関係性があるものと推定された。一方、色差については、今回測定に用いた測定機器での計測は困難であることが示唆された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>色差と目利きの評価の相関性を判断することは難しく、本事業で作成する指標はpHにしぼり込む。</li> <li>魚種、漁法によりpHの傾向が異なることが想定されたことから、これらの勘案した上でブランド指標化を検討する必要がある。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>魚種、漁法、季節別のpHデータを取得・解析し、ブランド化指標を定める。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
26,574	26,574	21,259	5,315	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、「沖縄美ら海まぐろ」の商標を持ち、ブランドマグロの目利きが可能な業者に限られ、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約しており適切と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82	環境にやさしい土づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課		事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立	
事業内容	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほ場を設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,000	—	10,200	0	9,160
		(b) 予算現額	13,000	—	10,200	0	9,160
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	13,000	—	10,200	0	9,160
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	6,865	—	9,395	0	7,229
		うち交付金充当額	5,492	—	7,516	0	5,783
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		52.8%	—	92.1%	—	78.9%
予算の状況の説明		・委託料の減額および需用費、旅費の経費節減等により執行率76.8%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・さとうきび株出し及び夏植えの継続調査 (12ヶ所)と3年間の総括	目標			18ヶ所	8ヶ所	12ヶ所
		実績			8ヶ所	12ヶ所	12ヶ所
		目標					
		実績					
達成 状 況 説 明	平成25年度当初からの計画では、本島内全域で18箇所の展示ほ場設置を予定していたが、平成27年度は平成26年の株出し8箇所、夏植え4箇所の計12箇所の継続調査となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (27年度)
	・実証展示ほ場でのデータ蓄積数 →20ヶ所	目標	0ヶ所	18ヶ所	16ヶ所	20ヶ所	20ヶ所
		実績	0ヶ所	8ヶ所	20ヶ所	20ヶ所	20ヶ所
	・検証結果の取りまとめ	目標				結果取りまとめ	結果取りまとめ
		実績				結果取りまとめ	結果取りまとめ
	進 捗 状 況 説 明	・ペレット堆肥の展示ほ場については、サトウキビの3つの栽培体系で実施し、「春植え」8ヶ所、「株出し」8ヶ所、「夏植え」4ヶ所で設置しペレット堆肥の効果の検証を行い、実績を報告書として取りまとめた。 ・ペレット堆肥によるサトウキビの収量や土壌化学性などの効果確認はできたが、ペレット堆肥が通常の堆肥と比較して高価であるため、経費の削減が課題となった。しかし、取扱が良いため高単価の栽培品目や、観葉植物などの鉢物に対するペレット堆肥の利用が期待できる。今後、ペレット堆肥の需要が増え、生産量が増えると価格の低減も期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ペレット堆肥によるサトウキビの収量や土壌化学性などの効果確認はできたが、ペレット堆肥の価格が高価となるため、慣行栽培と比べて収益性が低い状況である。</p>	<p>・今後、園芸作物や一般家庭での使用も含め、ペレット堆肥の生産量が増えることにより、生産コストが下がり、価格の低下は期待できる。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・これまでのバラ堆肥や袋詰め堆肥だけではなく、新たに軽量で使い勝手の良い堆肥としてその利点をPRLしながら、堆肥の新たな選択肢の1つとして需要の拡大を図っていく。特に高単価の栽培品目や、観葉植物などの鉢物、また一般家庭での利用など、普及啓発を図っていく。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,229	7,229	5,783	1,446	0	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
7,229千円

→

委託料  
7,229千円

→

ゆがふ製糖株式会社  
(旧球陽製糖株式会社)  
7,229千円

( 環境にやさしい土づくり推進  
事業委託業務 )

資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者の選定については、前年度からの展示ほの継続調査等から、随意契約とした。</p> <p>○費目、使徒については、額の確定時において実績報告書と支出等に関する書類により確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	85	特殊病害虫特別防除事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,295,078	—	1,309,236	—	1,330,850
		(b) 予算現額	1,271,808	—	1,295,169	—	1,278,462
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 23,270	—	▲ 14,067	—	▲ 52,388
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,271,808	—	1,295,169	—	1,278,462
	B. 執行済額		1,157,940	—	1,234,373	—	1,212,136
	うち交付金充当額		925,803	—	987,498	—	969,708
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.0%	—	95.3%	—	94.8%
予算の状況の説明		<p>・当該事業は外国から侵入するミバエ類の侵入警戒・防除を行っている。誘殺が起きた場合は、臨時の現地調査、追加の防除用薬剤の購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。</p> <p>・平成27年度も、ウリミバエの誘殺はなく、臨時調査等にかかる支出が抑えられた。</p> <p>・ミカンコミバエについては、根絶後もたびたび外国から侵入した虫がトラップに捕獲されている。誘殺や発生した場合は、臨時の現地調査、追加の防除用薬剤の購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。平成27年度は年間21件の誘殺と1件の寄生果からの発生があったことから、臨時調査等にかかる支出があった。</p> <p>・主な不用額については、工事請負費及び委託料の入札残となっており、需用費については、イモゾウムシ不妊虫が寄生虫に感染したことから生産量が減となり、餌である甘しょの購入量(飼料費)が減少したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ウリミバエ防除回数	目標	157	157	129	129	
		実績	157	155	155	157	
	ミカンコミバエ防除回数	目標	46	51	23	26	
		実績	48	51	54	52	
	ゾウムシ類防除回数	目標	306	281	149	154	
		実績	322	437	373	351	
	ナスミバエ防除回数	目標	74	41	35	34	
		実績	70	79	35	82	
達成状況説明		<p>・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計157回実施した。</p> <p>・ミカンコミバエの発生が認められたことから、誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計52回実施し、計画よりも防除回数を多く実施した。</p> <p>・イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼・寄主植物除去等を計351回実施し、計画よりも防除回数を多く実施した。</p> <p>・ナスミバエ防除は、被害軽減防除や侵入警戒調査を計82回実施し、計画よりも防除回数を多く実施した。</p>					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
			ウリミバエ発生件数	目標	-	0件	0件
		実績	-	0件	0件	0件	0件
	ミカンコミバエの発生件数	目標	-	0件	0件	0件	0件
		実績	-	0件	3件	1件	0件
	イモゾウムシ類根絶達成地区数	目標	-	1地区	1地区	2地区	3地区
		実績	-	1地区	1地区	1地区	3地区
	ナスミバエ発生市町村数	目標	-	8市町村	8市町村	11市町村	6市町村
		実績	-	11市町村	23市町村	21市町村	6市町村
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウリミバエ不妊虫航空・地上放飼による防除及び果実調査等を、計157回実施し、侵入警戒調査の結果、発生件数0件を達成した。</li> <li>ミカンコミバエについても、誘殺板防除及び果実調査等を行ったが、1件発生し、未達成となった。しかし、「防除指針」に基づき、初動防除を行った結果、短期間で終息することができたため果実の移動規制には至らなかった。</li> <li>イモゾウムシ類防除は、平成25年度に久米島のアリモドキゾウムシの根絶達成後、未発生を維持することができた。また、津堅島において根絶に向けて不妊虫による防除等を実施したところ、アリモドキゾウムシは殆ど発見されなくなり、イモゾウムシについても、発生箇所の特定が進んだ。しかし、アリモドキゾウムシについては、沖縄本島側からの飛来により駆除確認の手段について新たな課題が生じたことから、根絶確認には至らず、未達成となった。</li> <li>ナスミバエの発生市町村は21市町村と前年度より若干減少したものの目標値には至らなかった。</li> </ul>						

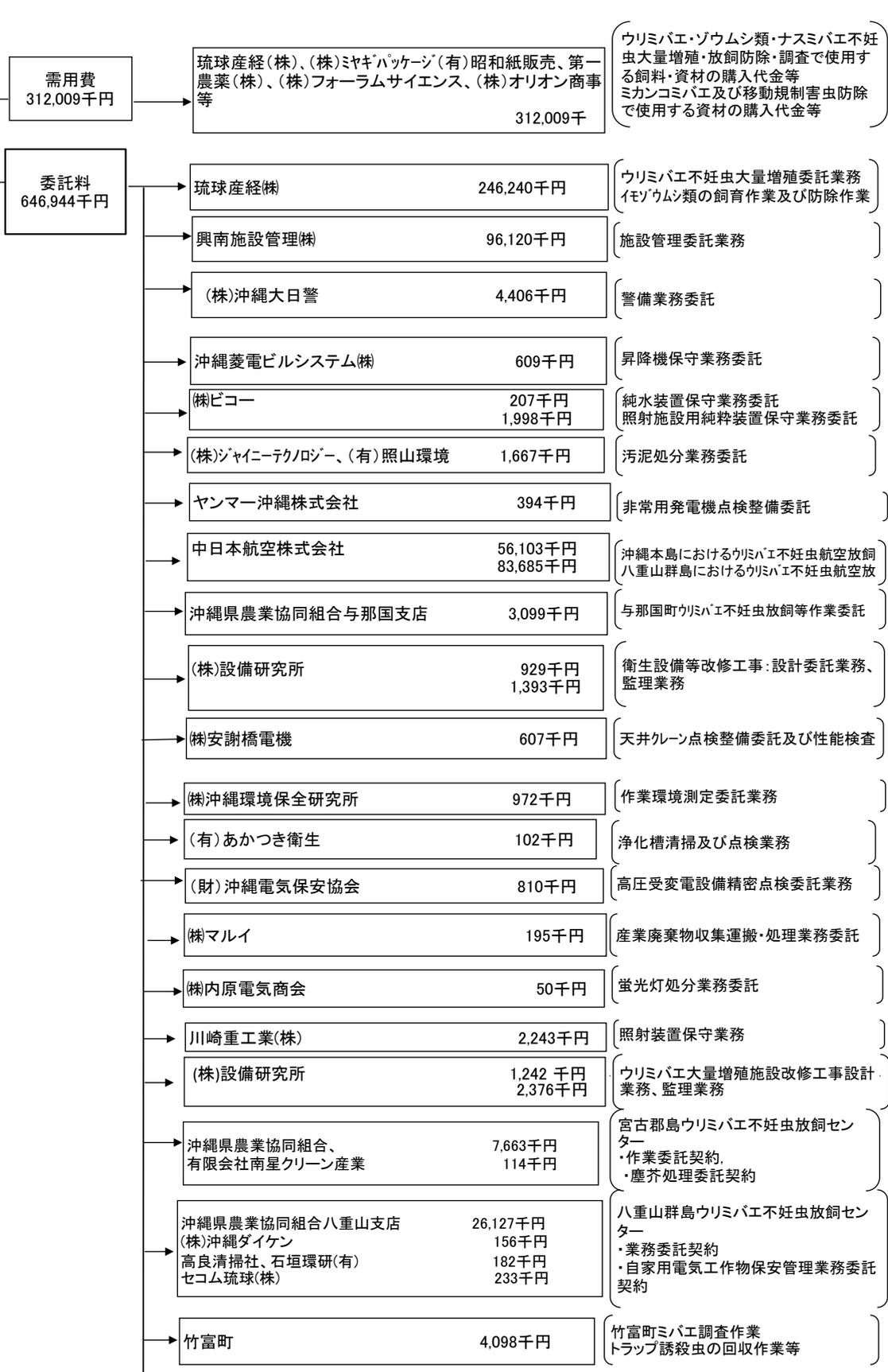
H27-No.85

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後評価における取組方針に基づき、ウリミバエ大量増殖施設については、計画的に修繕を行えた。八重山放飼センターの改修工事については、改修内容や予算等について調整を継続している。</li> <li>ウリミバエ・ミカンコミバエ・ゾウムシ類・ナスミバエ等の調査・防除において、関係機関等体制を整えて行ったところ、計画通りあるいは、それ以上行えた。</li> <li>活動実績は、上記のような体制を整えたことにより、目標どおり各害虫に対して防除回数を行えたことから、「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、ミカンコミバエが1件発生したものの、適正な初動防除を行い、まん延を未然に防止し、発生を終息させることができた。</li> <li>アリモドキ根絶後の久米島については大原地区において寄主植物除去によるイモゾウムシの密度抑圧防除を進めている。</li> <li>津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶状況を維持しており、根絶確認申請に向けて国と調整している。</li> <li>ナスミバエについては、JAとの連携が進み、登録農薬であるスピノエースペイト剤の市販化が開始され、栽培者が薬剤防除をできる環境を整備した。</li> <li>アフリカマイマイの防除で使用される農薬の使用方法が変更したことから、これまでの防除圧が得られるか、発生状況の調査を引き続き行い状況把握する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、計画的に修繕をおこなっていく。また八重山放飼センターについては、不妊虫放飼へ影響がでないよう関係機関と改修について調整を行う。</li> <li>ミカンコミバエについては、計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施し、必要な際にはミカンコミバエ種群沖縄地域防疫指針に基づいて、対策会議及び初動防除等について関係機関と協議、調整して適切に実施する。</li> <li>イモゾウムシ等については、津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指し、また久米島においてはイモゾウムシの密度抑圧防除を進める。</li> <li>ナスミバエについては、露地シマトウガラシにおける薬剤による防除効果を検証するとともに、ファーマーズなどの販売店舗における被害実態を把握し、生果実の流通をとした分布拡大のリスクを検討する。</li> <li>アフリカマイマイ発生地域を対象に、薬剤防除による被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。</li> <li>さらに、上記対象害虫の防除を円滑に行うために、関係機関と連携した広報活動を行っていく。</li> </ul>	

資金の流れ

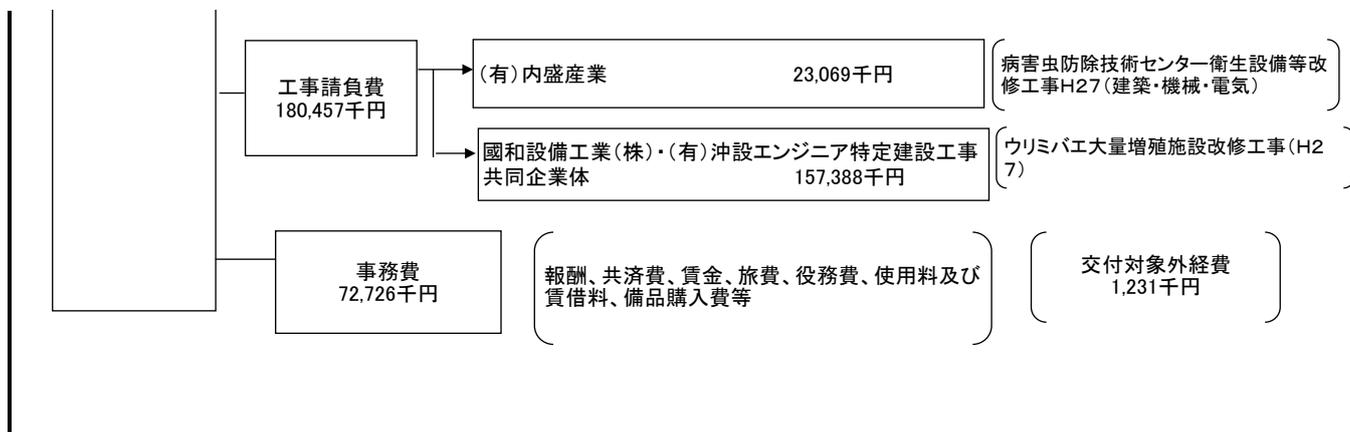
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,213,367	1,212,136	969,708	242,428	0	0	1,231



沖縄県  
 交付対象  
 事業費  
 1,212,136千円

→	中日本航空株式会社	20,583千円	{ 八重山ミカンコミバエ侵入防止航空防除 }																																																																														
→	竹富町	248千円	{ 八重山ミカンコミバエ航空防除に伴う地上作業 }																																																																														
→	沖縄県農業協同組合与那国支店	70千円	{ 八重山ミカンコミバエ航空防除に伴う地上作業 }																																																																														
→	(株)アトックス	628千円	{ マニプレタ保守業務 }																																																																														
→	<table border="1"> <tbody> <tr><td>国頭村</td><td>359千円</td></tr> <tr><td>大宜味村</td><td>263千円</td></tr> <tr><td>東村</td><td>198千円</td></tr> <tr><td>今帰仁村</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>本部町</td><td>987千円</td></tr> <tr><td>名護市</td><td>1,244千円</td></tr> <tr><td>恩納村</td><td>360千円</td></tr> <tr><td>宜野座村</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>金武町</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>伊江村</td><td>398千円</td></tr> <tr><td>伊平屋村</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>伊是名村</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>うるま市</td><td>2,198千円</td></tr> <tr><td>沖縄市</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>読谷村</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>嘉手納町</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>北谷町</td><td>357千円</td></tr> <tr><td>北中城村</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>中城村</td><td>246千円</td></tr> <tr><td>宜野湾市</td><td>1,296千円</td></tr> <tr><td>西原町</td><td>366千円</td></tr> <tr><td>浦添市</td><td>1,323千円</td></tr> <tr><td>那覇市</td><td>3,434千円</td></tr> <tr><td>豊見城市</td><td>852千円</td></tr> <tr><td>糸満市</td><td>741千円</td></tr> <tr><td>八重瀬町</td><td>502千円</td></tr> <tr><td>南城市</td><td>793千円</td></tr> <tr><td>与那原町</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>南風原町</td><td>323千円</td></tr> <tr><td>久米島町</td><td>346千円</td></tr> <tr><td>渡嘉敷村</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>座間味村</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>渡名喜村</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>粟国村</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>宮古島市</td><td>2,237千円</td></tr> <tr><td>多良間村</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>石垣市</td><td>1,571千円</td></tr> <tr><td>竹富町</td><td>718千円</td></tr> <tr><td>与那国町</td><td>87千円</td></tr> </tbody> </table>	国頭村	359千円	大宜味村	263千円	東村	198千円	今帰仁村	527千円	本部町	987千円	名護市	1,244千円	恩納村	360千円	宜野座村	256千円	金武町	378千円	伊江村	398千円	伊平屋村	61千円	伊是名村	69千円	うるま市	2,198千円	沖縄市	1,542千円	読谷村	565千円	嘉手納町	204千円	北谷町	357千円	北中城村	305千円	中城村	246千円	宜野湾市	1,296千円	西原町	366千円	浦添市	1,323千円	那覇市	3,434千円	豊見城市	852千円	糸満市	741千円	八重瀬町	502千円	南城市	793千円	与那原町	186千円	南風原町	323千円	久米島町	346千円	渡嘉敷村	60千円	座間味村	61千円	渡名喜村	28千円	粟国村	53千円	宮古島市	2,237千円	多良間村	95千円	石垣市	1,571千円	竹富町	718千円	与那国町	87千円	計 25,589千円	{ ミバエ地上防除作業委託 ミカンコミバエ防除用誘殺版の設置 }
国頭村	359千円																																																																																
大宜味村	263千円																																																																																
東村	198千円																																																																																
今帰仁村	527千円																																																																																
本部町	987千円																																																																																
名護市	1,244千円																																																																																
恩納村	360千円																																																																																
宜野座村	256千円																																																																																
金武町	378千円																																																																																
伊江村	398千円																																																																																
伊平屋村	61千円																																																																																
伊是名村	69千円																																																																																
うるま市	2,198千円																																																																																
沖縄市	1,542千円																																																																																
読谷村	565千円																																																																																
嘉手納町	204千円																																																																																
北谷町	357千円																																																																																
北中城村	305千円																																																																																
中城村	246千円																																																																																
宜野湾市	1,296千円																																																																																
西原町	366千円																																																																																
浦添市	1,323千円																																																																																
那覇市	3,434千円																																																																																
豊見城市	852千円																																																																																
糸満市	741千円																																																																																
八重瀬町	502千円																																																																																
南城市	793千円																																																																																
与那原町	186千円																																																																																
南風原町	323千円																																																																																
久米島町	346千円																																																																																
渡嘉敷村	60千円																																																																																
座間味村	61千円																																																																																
渡名喜村	28千円																																																																																
粟国村	53千円																																																																																
宮古島市	2,237千円																																																																																
多良間村	95千円																																																																																
石垣市	1,571千円																																																																																
竹富町	718千円																																																																																
与那国町	87千円																																																																																
→	うるま産業株	146千円	{ 軟水装置樹脂交換 }																																																																														
→	うるま市	5,960千円	{ 津堅島イモゾウムシ等根絶事業に伴う業務委託 }																																																																														
→	中日本航空株式会社	8,919千円	{ 津堅島におけるイモゾウムシ等不妊虫航空 }																																																																														
→	久米島イモゾウムシ等防除対策協議会	24,991千円	{ 久米島におけるイモゾウムシ等の根絶事業に伴う業務委託 }																																																																														
→	(株)石川電設	32千円	{ 空調機の廃棄 }																																																																														
→	第一農業(株)	9,180千円	{ 不妊虫大量増殖・放飼防除に係る委託業務 }																																																																														
→	有限会社りゅうせい	5,854千円	{ ナスミバエ防除等作業に伴う業務委託 }																																																																														
→	琉球産経(株)	724千円	{ スミノサイド水和剤詰め替え及び100mlサイズ製造委託業務 }																																																																														



資金 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 費目・使途については、事業達成の観点から、必要なもの なのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査 の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

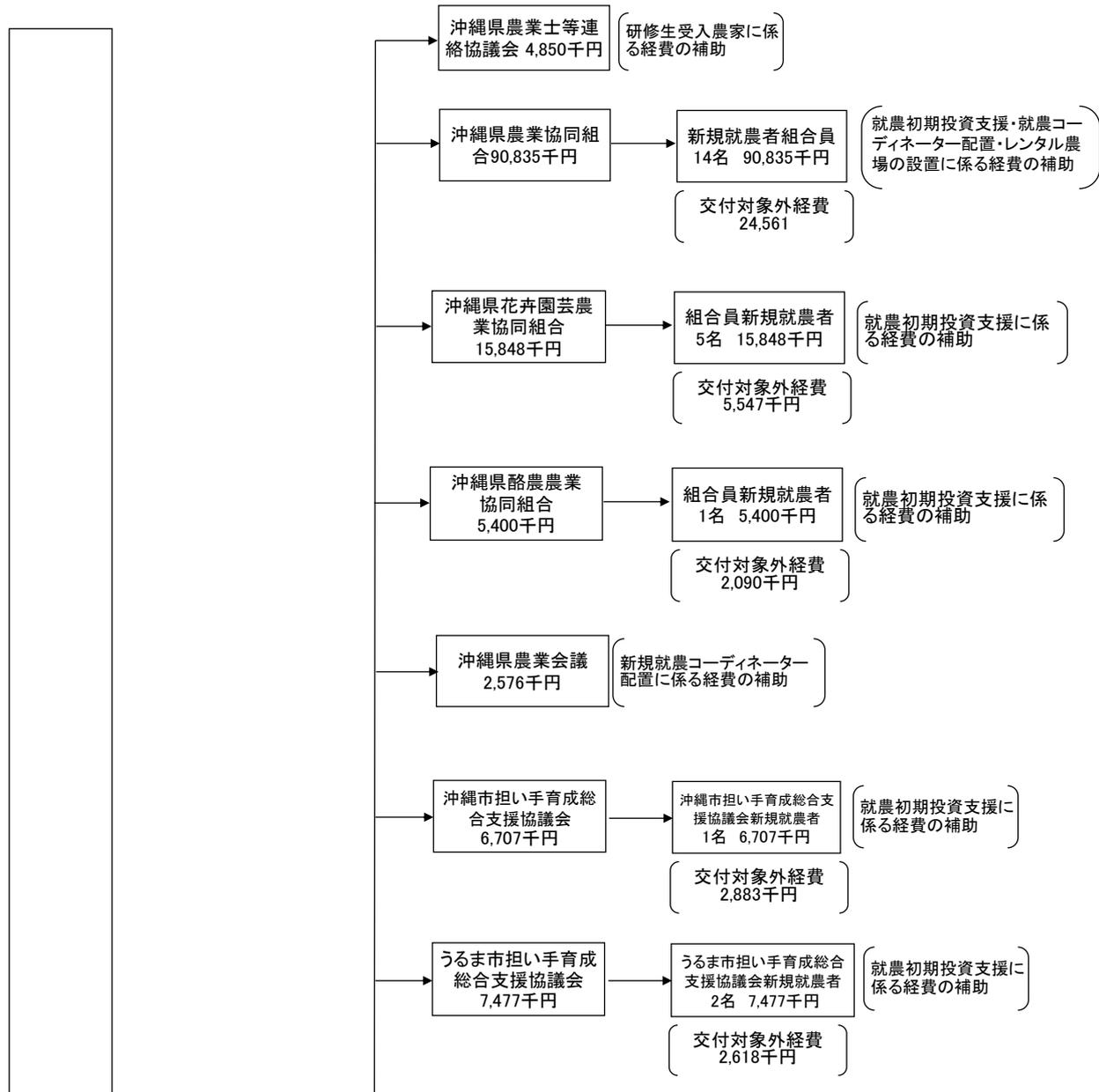
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	沖縄県新規就農一貫支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	498,481	—	415,290	—	350,810
		(b) 予算現額	498,481	—	415,290	—	350,132
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	▲ 678
		(d) 前年度繰越額	—	26,640	—	—	—
		A. 計(b+d)	498,481	26,640	415,290	—	350,132
	B. 執行済額	402,462	0	389,503	—	325,756	
	うち交付金充当額	321,970	0	311,602	—	260,605	
	C. 次年度繰越額	26,640	0	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)	80.7%	—	93.8%	—	93.0%	
予算の状況の説明	不要額24,376千円のうち補助金(21,960千円)については、市町村等が実施主体となり就農定着に向けて農業用施設等に対して交付するもので、入札残や事業量の減等による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新規就農コーディネーターの配置	目標	5名	20名	7名	8名	
		実績	5名	7名	8名	8名	
	就農初期投資支援	目標	59名	30名	40名	82名	
		実績	59名	63名	67名	65名	
	沖縄型レンタル農場の設置	目標	—	—	—	2箇所	
		実績	—	—	—	1箇所	
	達成状況説明	新規就農コーディネーターを計画どおり8名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。また、就農5年未満の新規就農者への施設・機械の整備支援人数については、事業開始の遅れ等により目標よりも少なく65名の実施となったが、前年度とほぼ同様の実施となった。レンタル農場についても事業開始時期の遅れ等により目標2箇所に対して1箇所の実施となった。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度
新規就農者数 300名/年		目標	—	300名/年	300名/年	300名/年	3,000名/累計
		実績	—	357名/年	360名/年	349名/年	—
初期投資支援実施農家における就農5年目の定着率90%以上		目標	—	—	—	90%以上	90%以上
		実績	—	—	—	100%	—
進捗状況説明		新規就農者数を年間300名確保することができ、目標とする年間300名以上を達成することができた。 ※成果目標における新規就農者 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の就農定着の支援である初期投資支援については、事業開始の遅れ等により目標人数82名を下回ったが、前年度とほぼ同等の65名に対して支援を行った。</li> <li>活動実績については、目標件数に達していないものもあるが、ほぼ前年同様の実績であり、「ほぼ達成」と評価する。</li> <li>成果実績については、目標どおり達成していることから、「達成」と評価する。</li> <li>継続した課題として関係機関の連携があり、平成27年度は新規就農コーディネーターと普及機関担当者との意見交換を行った。関係機関の担当者は数年で変わることが多いことから、今後も継続して連携していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の就農定着の支援である初期投資支援は事業の開始が大幅に遅れる等したことから目標件数を下回っており、準備が整い次第、早急に事業を実施していく必要がある(平成28年度から助成対象要件を変更したことに伴い、初期投資支援は廃止し、スタートアップ支援を実施する)。</li> <li>新規就農コーディネーターによる就農希望者への情報提供の質を向上させるため、意見交換や勉強会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、スタートアップ支援(平成27年度まで初期投資支援)について、前年度の要望を踏まえ、実施主体に呼びかけ、早期に着手できるよう取り組む。</li> <li>新規就農コーディネーターによる情報提供の質を向上させるため、勉強会等を開催する。</li> </ul>		

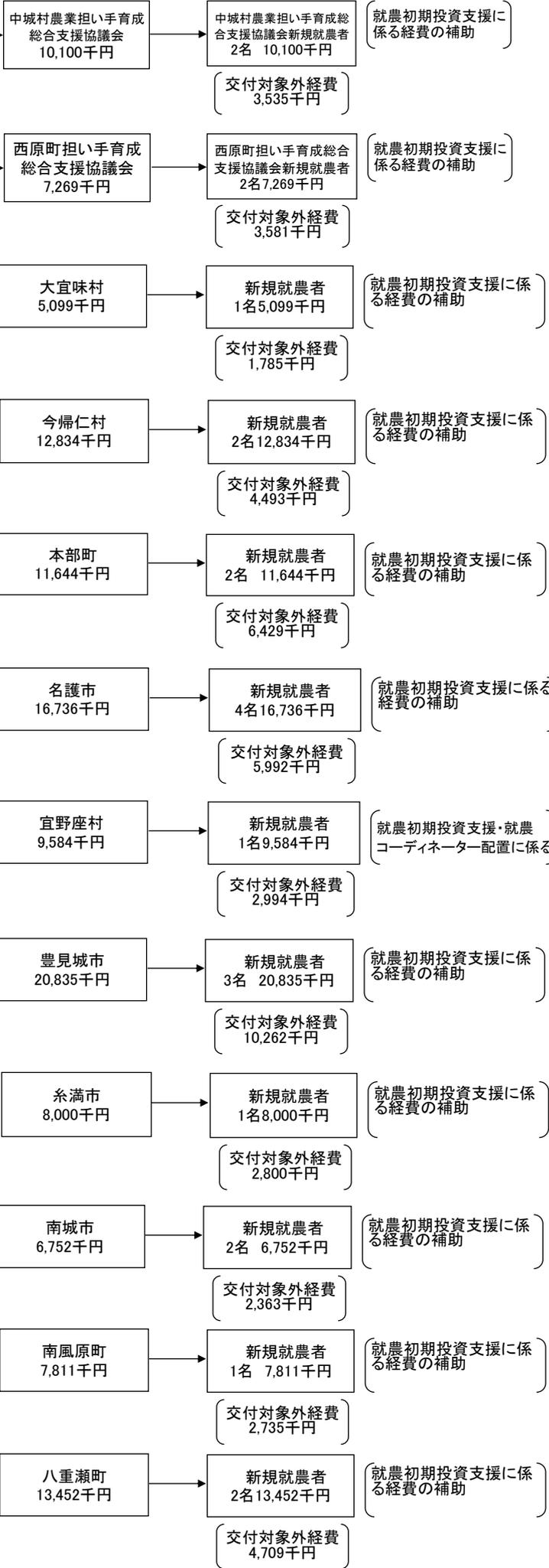
**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
435,672	325,756	260,605	65,151	0	0	109,916



沖縄県  
交付対象  
事業費  
325,756千  
円

補助金  
323,869千円



中城村農業担い手育成総合支援協議会新規就農者2名 10,100千円  
〔交付対象外経費 3,535千円〕

西原町担い手育成総合支援協議会新規就農者2名 7,269千円  
〔交付対象外経費 3,581千円〕

新規就農者1名 5,099千円  
〔交付対象外経費 1,785千円〕

新規就農者2名 12,834千円  
〔交付対象外経費 4,493千円〕

新規就農者2名 11,644千円  
〔交付対象外経費 6,429千円〕

新規就農者4名 16,736千円  
〔交付対象外経費 5,992千円〕

新規就農者1名 9,584千円  
〔交付対象外経費 2,994千円〕

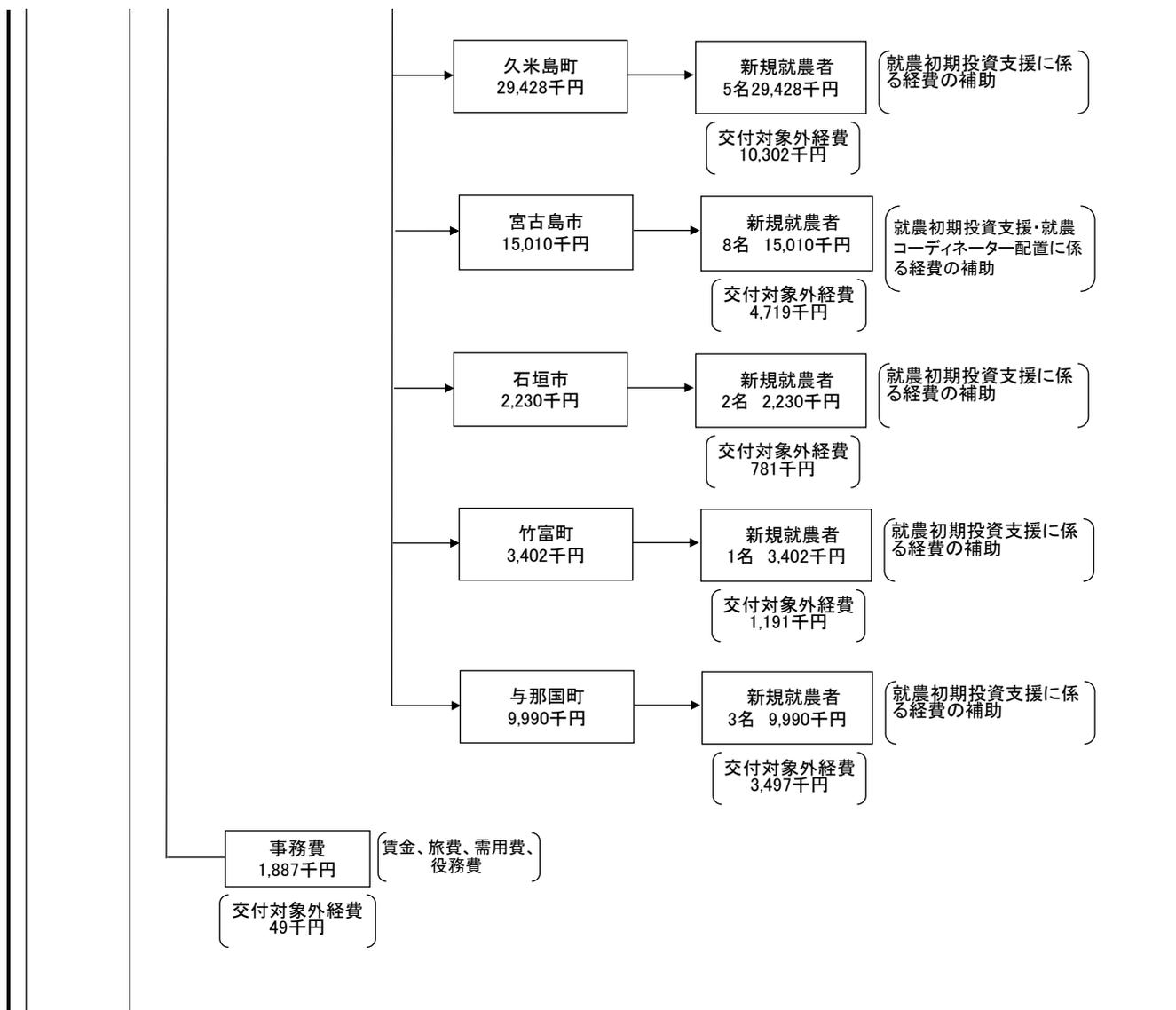
新規就農者3名 20,835千円  
〔交付対象外経費 10,262千円〕

新規就農者1名 8,000千円  
〔交付対象外経費 2,800千円〕

新規就農者2名 6,752千円  
〔交付対象外経費 2,363千円〕

新規就農者1名 7,811千円  
〔交付対象外経費 2,735千円〕

新規就農者2名 13,452千円  
〔交付対象外経費 4,709千円〕



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。 ○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

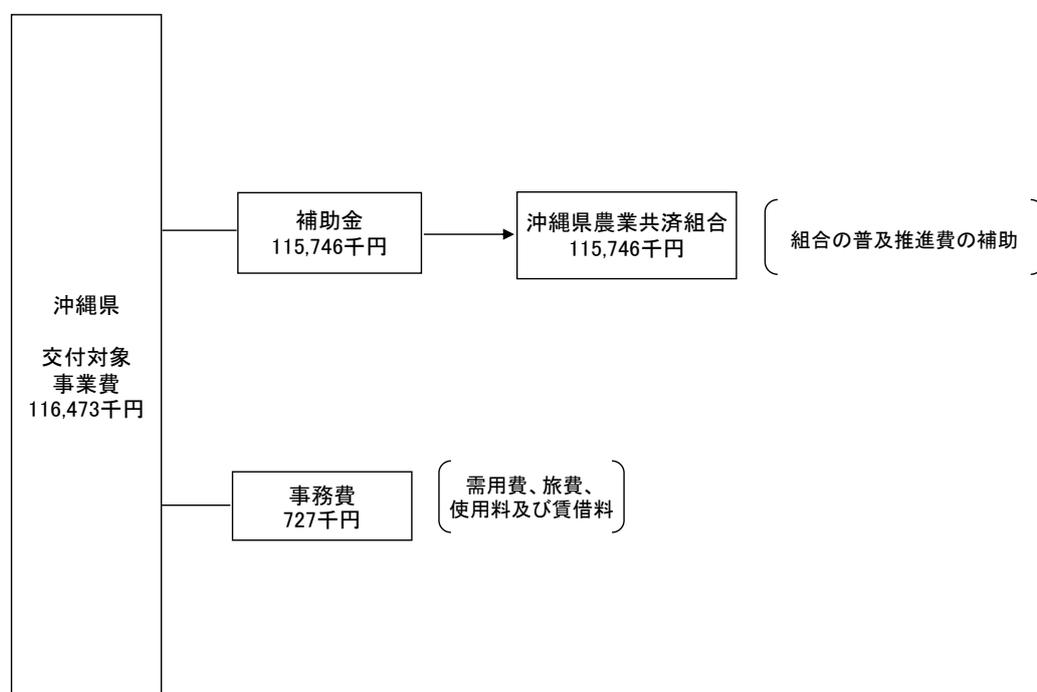
事業番号・事業名	91	沖縄型農業共済制度推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保 及び安定対策等の強化		
事業内容	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	179,383	—	180,992	—	166,005
		(b) 予算現額	135,469	—	180,992	—	150,682
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 43,914	—	0	—	▲ 15,323
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	135,469	—	180,992	—	150,682
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	93,795	—	110,845	—	116,473
		うち交付金充当額	75,036	—	88,676	—	93,178
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		69.2%	—	61.2%	—	77.3%
予算の状況の説明		平成27年度については、共済加入が見込を下まわった事で農家支援金等に執行残が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	組合主催説明会 ※平成24年度、25年度の活動目標は共催、主催を問 わない合計回数である。	目標	50箇所	50箇所	15箇所	15箇所	
		実績	250箇所	109箇所	15箇所 (共済以外主催説明会 88箇所)	2箇所 (共済以外主催説明会 86箇所)	
	戸別訪問の推進	目標	—	—	3,725回 (目標加入率達成戸数- 前年度加入戸数)	10,000回	
		実績	—	—	18,397回	26,881回	
達成 状 況 説 明	戸別訪問の推進については、平成26年度から配置している専属の加入推進員の働きもあるため、前年度目標回数を引上げたが、それでもなお目標回数を大幅に超過した。また説明会については、共済単独での実施では農家の参集に課題があることから、他組織との共催、他組織説明会への参加に注力した結果、合計で延べ88回の開催となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (22年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	①畑作物共済(さとうきび)加入率 ②園芸施設共済加入率	目標	—	①60.0% ②60.0%	①60.0% ②35.0%	①65.0% ②40.0%	①70.0% ②70.0%
		実績	①39.0% ②15.8%	①48.5% ②23.4%	①50.7% ②19.8%	①51.6% ②20.1%	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	進 捗 状 況 説 明	成果目標である畑作物共済加入率については、実績が51.6%で、前年度実績値と比較し0.9%増加したが、目標は未達成である。また、園芸施設共済加入率についても前年度実績より0.3%増加したが、実績が20.1%で同じく目標未達成である。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は県と共済組合で加入促進に係る方針確認や活動報告の会を4回持ち、活動状況の情報収集や情報共有などを行った。</li> <li>戸別訪問の質を高めるため、従前より実施していたものに加え、共済制度に関する研修を2回、農業に必要な知識に関する研修を2回、加入推進員や職員に対し行った。</li> <li>戸別訪問については目標を大幅に上回っている。説明会の開催についても共済組合の主催とはなっていないが、実際の説明会参加は目標回数を上回っている。</li> <li>制度改正により増加した園芸施設共済掛金が農家の共済加入時の負担を増加させている。園芸施設共済では複数年加入はできず、毎年加入手続きを行い、そのたび掛金を計算し支払するため、掛金負担の増加は新規加入農家のみならず、継続加入農家の負担も増加させ、加入率維持、向上の阻害要因となる。他方、園芸施設共済の制度改正は被災時の共済金支払を増加させる目的で行われたものであり、加入時のハードルは上がったが万が一の備えは手厚くなっている。</li> <li>園芸施設共済の制度改正によるメリット等を農家に対して説明できなかった。</li> <li>年末・年度末の園芸施設共済の加入が集中する時期に、共済職員が支援事業の決算や支援金支払い事務に追われ、加入勧誘活動が思うようにできない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入推進員、共済職員の資質向上及び、農家からより理解を得るための説明を行う。</li> <li>園芸施設共済の共済掛金支払に係る負担軽減を図る。</li> <li>年末・年度末の共済職員の事務負担を軽減し、加入勧誘活動に専念できる環境を整える必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会の実施。</li> <li>園芸施設共済農家の園芸施設共済掛金の支払方法を多様化させる方策について検討、実施に向けて取り組む。</li> <li>11月から3月までの繁忙期に各支所1名ずつ事務補助職員を雇用し、共済職員の事務負担を軽減。加入勧誘活動に専念させる。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
116,473	116,473	93,178	23,295	0	0	0

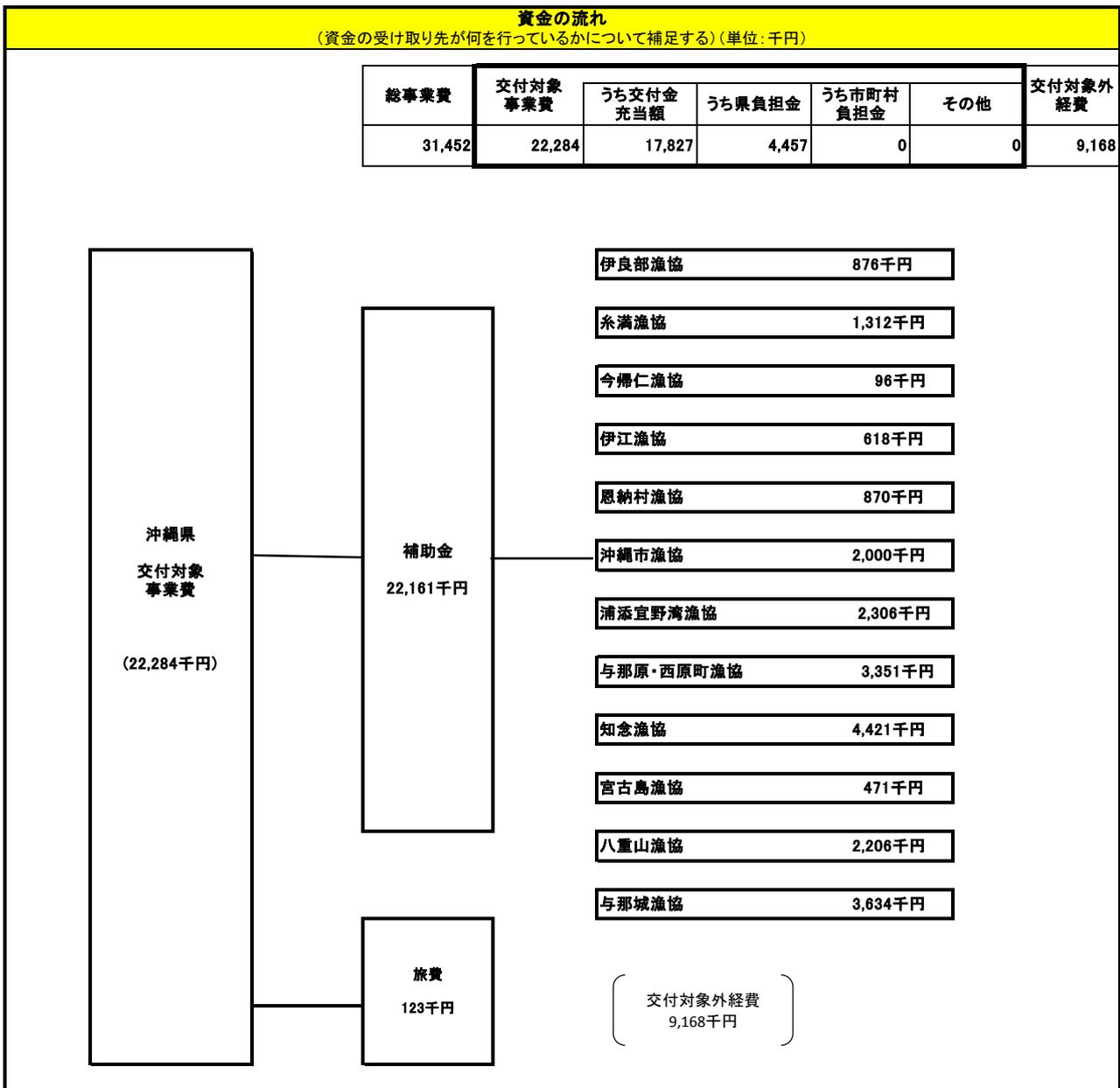


資金の流 れ、費 用目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。</li> <li>○費目・用途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化			
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ制度を活用した漁業体験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	-	0	0	6,027
		(b)予算現額	0	-	0	0	27,927
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	0	21,900
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	0	27,927
	B. 執行済額		0	-	0	0	22,284
		うち交付金充当額	0	-	0	0	17,827
	C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	-	-	-	-	-	79.8%
予算の状況の説明	予算は負担金、補助金及び交付金と旅費等の経費を計上したものであり、H27年度予算の執行状況は順調である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・小中学生を対象とした水産教室の実施	目標	-	-	-	2回	
		実績	-	-	-	5回	
	・高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	3回	
	・新規就業3年以内の漁業者を対象に年間最大150万円までの漁業経費(漁具等)の支援	目標	-	-	-	18名	
実績		-	-	-	23名		
達成状況説明	水産教室は本島3回、離島2回(計5回)、インターンシップ制度を活用した高校生を対象とした漁業体験では本島2回、離島1回(計3回)実施され、どちらも目標回数を達成した。 新規就業者支援では、対象人数が目標支援予定数(18人)を上回り、23人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(31年度)
	・水産教室を小中学生60名に実施する。	目標				60名	
		実績				152名	
	・インターンシップ制度を活用した漁業体験は高校生10名に実施する。	目標				10名	
		実績				19名	
	・継続的な漁業就業者として18名を育成する。	目標				18名	
		実績				23名	
進捗状況説明	水産教室、インターンシップ制度の活用による漁業実習及び新規就業者支援の漁業経費の一部支援については、いずれも目標人数より実績人数が上回り、目標については達成されている。 目標を上回った理由としては、水産教室、漁業実習については、当該事業をとおり、漁協と小中校及び高等学校との調整機会が多くあったことから、お互いの連携がスムーズとなり、学校側の希望する実習や取り組みについて、漁協がきちんと対応できたことがある。 また、新規就業者支援については、漁協や水産業改良普及指導員をとおり、事業対象となる新規就業者への事業周知が出来たことで、経費の支援要望が増加したことが要因と考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>内部要因 要綱・要領で定めている講師等の上限数及び用船隻数が、効果的に事業を実施するにあたり適正であるか調整が必要である。</p> <p>外部要因 沖縄の地理的要因により、漁獲物が少量多種であるため技術の習得に時間を要することや台湾漁船との漁場の競合など、漁家経営の安定化が難しい。</p>	<p>教育機関における事業については、年間を通しての活動や、他事業と連携した取組など、体系的に学習することで一層の効果があると考えられる。</p> <p>就業者支援事業については、漁具購入経費の一部支援による漁家経営の安定化や就業の定着化を着実に進める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>【事業目標(完了予定H31年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業従事者数の目標値</li> <li>H32 3,740人</li> </ul> <p>・小中学生を対象とする水産教室やインターンシップ制度を活用した高校生を対象とする漁業実習については、執行率改善に向け実施要領を改正し、新規就業者支援事業希望者および事業実施主体である漁協に対しては、当該事業取り組み以降5年分の事業計画書の提出を求める。</p> <p>・新規就業者支援事業については、申請者の事業採択審査会において審議することで支援効果の高い者を公平公正に選定する。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農業研究センター		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,360	—	17,033	—	19,944
		(b) 予算現額	10,360	—	17,033	—	19,944
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	10,360	—	17,033	—	19,944
	B. 執行済額		9,812	—	12,643	—	19,153
	うち交付金充当額		7,849	—	10,114	—	15,323
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94.7%	—	74.2%	—	96.0%
予算の状況の説明		平成27年度は需用費の経費節減による不用額及び備品費の入札残があったものの、執行率は96.0%であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代替電照(LED等)の利用技術の確立に関する調査・研究	目標	(性能評価試験製品数) 20件	(性能評価試験製品数) 30件	(野菜・花き試験成績書) 4件	(代替製品の性能評価) 20件	
		実績	(性能評価試験製品数) 28件	(性能評価試験製品数) 21件	(野菜・花き試験成績書) 4件	(代替製品の性能評価) 20件	
	露地向け低コスト電照資材(LED等)の開発に関する調査・研究	目標	(改良・試作品数) 2件	(改良・試作品数) 2件	(野菜・花き試験成績書) 2件	(資材の開発) 2件	
		実績	(改良・試作品数) 6件	(改良・試作品数) 4件	(野菜・花き試験成績書) 3件	(資材の開発) 2件	
達成状況説明	代替電照(LED等)の利用技術の確立に関する調査・研究について、活動目標である代替電照製品の性能評価20品を全て実施した。また、露地向け低コスト電照資材の開発に関する調査・研究について、目標である代替電照資材の開発2件を実施し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	普及に移す研究成果に向けた現地実証試験の実施	目標	—	—	—	2件	2件
		実績	—	—	—	3件	—
	(参考) 普及に移す技術の件数	目標	—	0件	2件	—	4件
		実績	—	1件	1件	0件	—
	進捗状況説明	平成27年度は、普及に移す研究成果に向けて開発した沖縄の栽培環境に適合したLED電球を実際の生産現場で実証試験(3件)を実施した。					

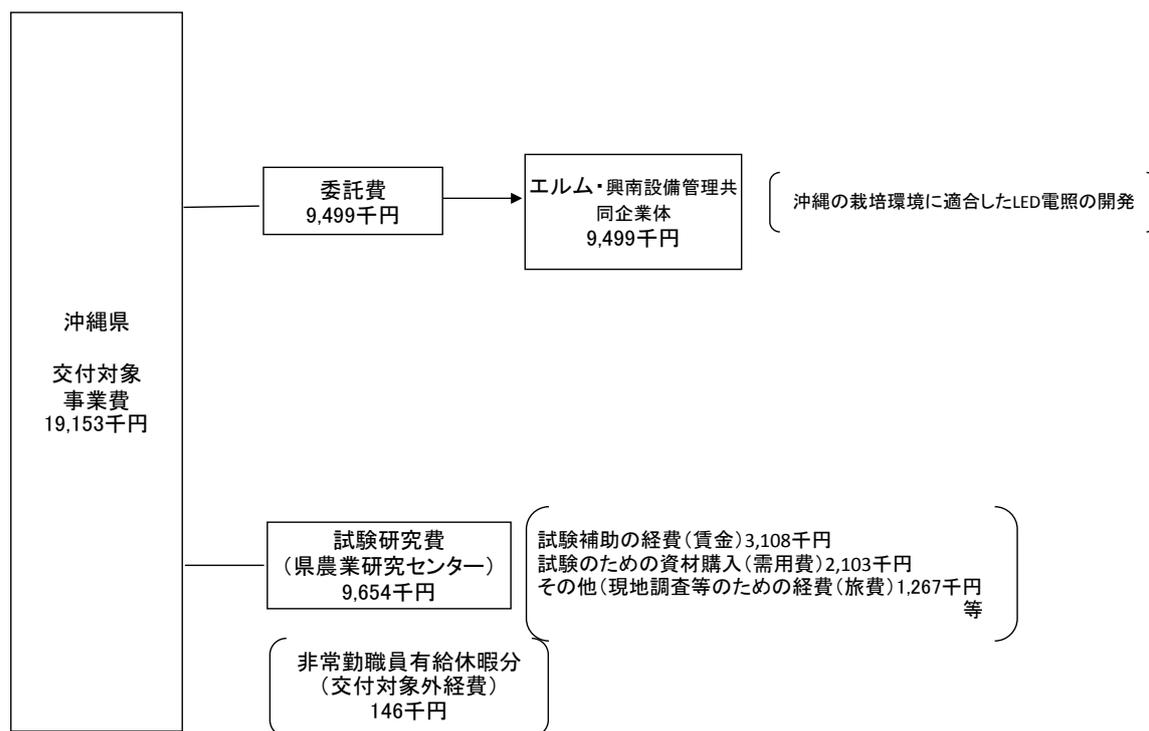
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①現地実証試験における調査は、キク農家の協力のもと実施している。気象等の条件により収穫が早まる場合があり、調査に支障が起きることがある(内部要因)。 ②TPP対策関連事業により、LED電球の補助事業の対象となった(外部要因)。 ③生産現場においては、単価の低迷等により生産コスト縮小のため低電力な電照資材(LED)の要望が高まっている(外部要因)。 ④生産メーカーでも沖縄のような露地栽培利用のLEDの開発が増加傾向にある(外部要因)。	・実証試験等による外部評価及び製品の普及を行う場合、地域の普及センターや産地協議会などを通じて実施することでより多くの方にPRでき、情報を収集することが可能になる。

**今後の取り組み方針**

現地実証試験は計画の段階から、普及機関または産地協議会等と協議して実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
19,299	19,153	15,323	3,830	0	0	146

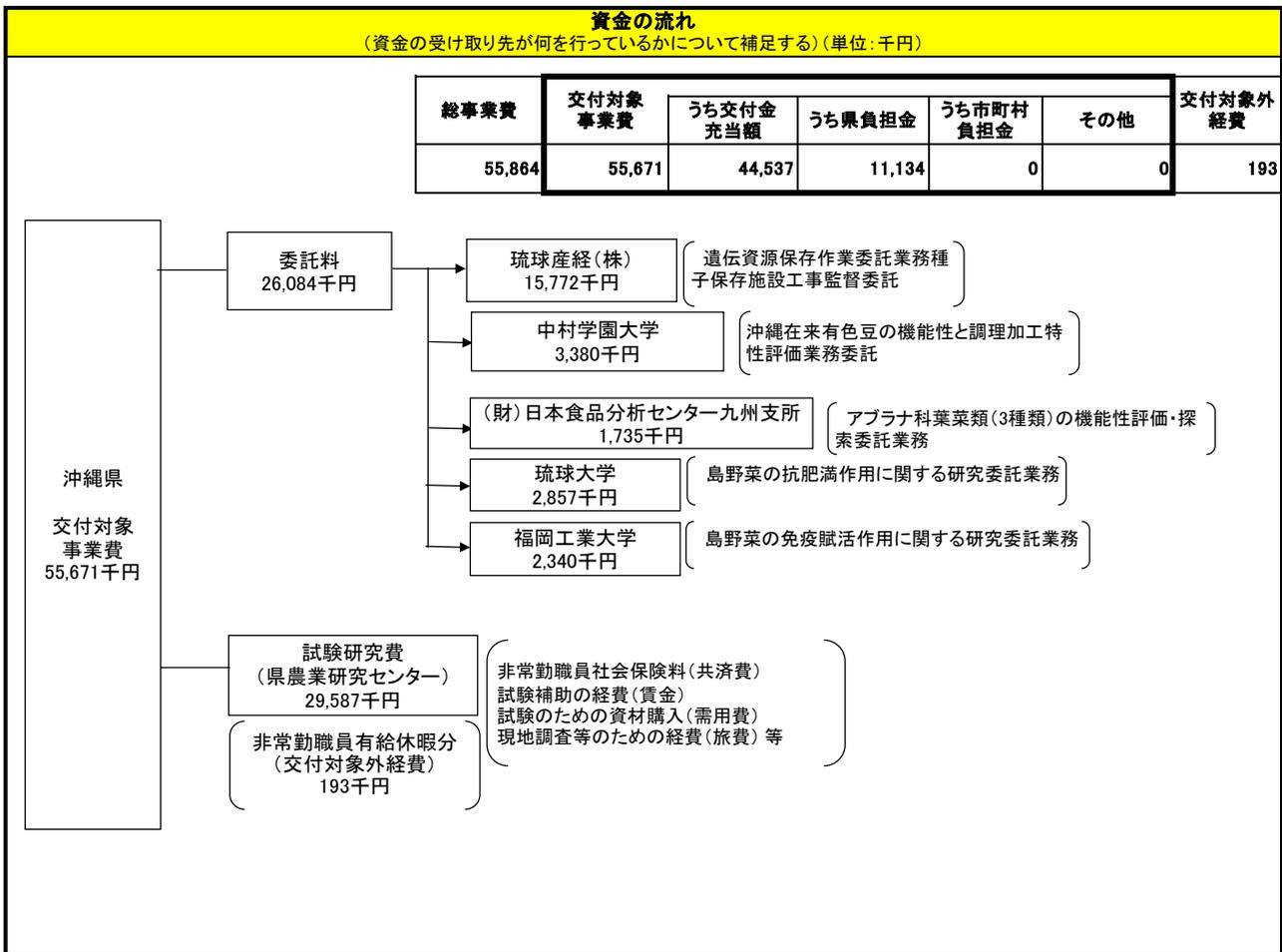


資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部 農業研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	60,360	—	97,174	—	57,804
		(b) 予算現額	60,360	—	97,174	—	57,804
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	60,360	—	97,174	—	57,804
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	58,210	—	87,543	—	55,671
		うち交付金充当額	46,568	—	70,035	—	44,537
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		96.4%	—	90.1%	—	96.3%
予算の状況の説明 ・H27年度の執行率は96.3%であり、実績精算(賃金、旅費等)・確定減(委託料)によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	島ヤサイの特性解明に関する調査・研究	目標	収集品目・系統の特性調査を行う。	収集品目・系統の特性調査を行う。	15件	12件	
		実績	収集品目・系統の特性調査を行った。	収集品目・系統の特性調査を行った。	15件	13件	
	技術体系の確立に関する調査・研究	目標	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術を検討する。	栽培技術を検討する。	5件	6件	
		実績	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術を検討した。	栽培技術を検討した。	6件	6件	
	島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究	目標	収集系統の分類・保存を行う。	収集品目・系統の採種と保存を行う。	2件	1件	
		実績	収集系統の分類・保存を行った。	収集品目・系統の採種と保存を行った。	2件	1件	
	(参考) 消費者ニーズの把握に関する調査	目標	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行う。	島ヤサイのマーケット調査を行う。	3件	—	
		実績	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行った。	島ヤサイのマーケット調査を行った。	3件	—	
達成状況説明		・島ヤサイの特性解明に関する調査・研究では、目標値12件に対し、収集品目(系統)の特性調査8件、機能性評価4件、貯蔵特性評価1件の合計13件の調査研究を実施し、目標以上の実績となった。 ・技術体系の確立に関する調査・研究では、目標値6件に対し、品種育成試験3件、栽培試験3件の合計6件の調査研究を実施し、目標を達成できた。 ・島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究では、目標値1件に対し、収集品目の分類と種子および栄養体の保存1件の調査研究を実施し、目標を達成できた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	0	2	2	2	12
		実績	1	5	2	6	—
	有望品目の選定	目標	—	—	—	2	—
		実績	—	—	—	2	—
進捗状況説明		・成果目標である「普及に移す技術」については、目標値の2件に対し、6件の実績となり目標以上となった。 ・ナーベラー(へちま)について、加熱調理後における褐変形質の遺伝様式、効率的採種条件、育苗期の短日処理による世代促進法、クロマルハナバチを利用した受粉作業の効率化に関する成果を4件提案した。 ・ビバーツ(ひはつもどき)について、苗の挿し木増殖に適した培地、挿し木部位と生育・収量の違いに関する成果を2件提案した。 ・有望品目としてナーベラーと島ラッキョウの2品目を選定し、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成26年度事後検証における改善案について、フーチパーの香りの違いによる利用法の検討に向け、香りの季節変動を明らかにした。呼吸量については、ナーベラーの詳細な呼吸量特性調査を進めている。</p> <p>・推進会議を2回実施し、過年度結果と当年度の中間試験成績を検討した。さらに、改善方向を検討しながら、到達点と予定している具体的成果、終了時点で予想される課題とその対応について整理した。</p> <p>・大型凍結乾燥機の導入により、多くの材料(アブラナ科葉菜類3種類、フーチパー11種類、その他6品目)についての前処理作業時間が短縮でき、効率化が図れた。</p> <p>・推進会議や野菜技術者連絡会議において、開発した技術の紹介を積極的に進めた。</p> <p>・ナーベラーの育種年限短縮のため、効率的な採取条件を明らかにし、育苗期の短日処理による世代促進法技術を開発した。</p> <p>・成果実績の「普及に移す技術」の件数増加は、研究を進める中で、当初想定した研究成果以外にも、今後の研究につながる重要な成果が得られたためである。</p>	<p>・成果目標の「普及に移す技術」の成果は、ナーベラーの品種育成における育種年限短縮技術として、技術を組み合わせながら育種行程への反映を検討する。また、ピパーズの増殖技術は普及機関と連携しながら生産現場の栽培資料としての利用を検討する。</p> <p>・有望品目として選定したナーベラーは、商品性を高めるために出荷期間拡大を図る必要があることから、冬春期におけるニーズ調査が必要である。</p> <p>・有望品目として選定した島ラッキョウは、平成25年度に開発し、商品化を進めている「島ラッキョウ皮剥き器」の導入・定着条件を明らかにするための事例調査が必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・本年度も継続して推進会議を実施し、改善方向を検討しながら事業・各課題を進める。</p> <p>・ナーベラーの冬春期における市場ニーズ調査を実施する。</p> <p>・「島ラッキョウ皮剥き器」の使用事例調査、利用モデルの作成を検討する。</p>		



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、一般競争や公募型プロポーザル方式等で適正に実施した。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	65	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農業研究センター		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	57,714	—	70,383	—	78,863
		(b) 予算現額	57,714	—	70,383	—	78,863
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	57,714	—	70,383	—	78,863
	執行 済 額	B. 執行済額	50,650	—	66,352	—	75,281
		うち交付金充当額	40,520	—	53,081	—	60,225
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		87.8%	—	94.3%	—	95.5%
予算の状況の説明		平成27年度は賃金及び旅費等の執行残、委託料の額の確定減があったものの、執行率は95.5%であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小規模な黒糖製造の汎用化に向けて、試作機を作成する。	目標	—	—	—	試作機 1機	
		実績	—	—	—	試作機 1機	
	加工関連技術の開発に関する調査・研究 (新しい黒糖の製造技術の開発)	目標	新製品開発を行う。	新製品開発を行う。	4件	乳酸発酵の利用 1件	
		実績	新製品開発を行った。	新製品開発を行った。	4件 (特許1件を申請)	乳酸発酵の利用 1件	
	育種関連技術の開発に関する調査・研究 (含蜜糖生産地域における有望品種・系統の選定)	目標	品種の選定・育成を行う	品種の選定・育成を行う	6件	有望な品種・系統 2系統	
		実績	品種の選定・育成を行った	品種の選定・育成を行った	6件 (有望系統を得た)	有望な品種・系統 1品種・2系統	
	栽培関連技術の開発に関する調査・研究 (省力的で適切な栽培に向けたマニュアル作成)	目標	雑草防除体系の検討を行う	雑草防除体系の検討を行う	3件	雑草剤利用マニュアル 1件	
		実績	雑草防除体系の検討を行った	雑草防除体系の検討を行った	3件	雑草剤利用マニュアル 1件	
広範な素材を用いた交配関連技術の開発に関する調査・研究 (出穂誘導・同調技術の開発による交配・採種)	目標	新規有用素材の開発を進める	新規有用素材の開発を進める	1件	新規交配 5組み合わせ		
	実績	新規有用素材の開発を進めた	新規有用素材の開発を進めた	1件 (新規交配での種子を得た)	新規交配 5組み合わせ		
(参考)	目標	黒糖製造・評価システムを開発する。	黒糖製造・評価システムを開発する。	1件	—		
マーケティング戦略の検討に関する調査	実績	黒糖製造・評価システムを開発した。	黒糖製造・評価システムを開発した。	1件	—		

	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模な黒糖製造の汎用化に向けて、試作機を作成した。</li> <li>・新たな黒糖製品の開発に取り組み、乳酸発酵を利用した製品の特性と有用性を明らかにした他、製造に向けて有用な菌の特定を行った。</li> <li>・波照間島等の含みつ糖生産地域において、含みつ糖の原料となるサトウキビ品種の選定・育成をさらに進め、品種化に向けて、RK03-3010、RK03-3014が有望であることを明らかにした。</li> <li>・これまでの成果を集約し、各地域や雑草種にも対応可能な「雑草対策マニュアル初版」をつくった。</li> <li>・出穂誘導施設を活用し、「出穂誘起・誘導の技術開発」と「新規有用素材の開発」を進め、従来は利用できなかった品種や系統について、種属間交配の後代を含め、新たに5組み合わせ以上の交配を行って種子を得た。</li> <li>・以上のように、計画に沿って各取り組みが行われ、活動目標を達成した。</li> </ul>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)	
	普及に移す技術の件数	目標	2	2	3	15	
		実績	1	3	3	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度の成果目標である普及に移す技術の実績は目標どおり3件を達成した。この他に、小規模でも安定した製造ができる黒糖製造システムの試作機1件や、乳酸発酵を利用した黒糖製品に向けた有用菌の選定、「雑草対策マニュアル」の初版発行、波照間島に向けて有望な2系統など、計画に沿って順調に研究が進んでいる。事業目標を達成できる見込みである。</li> </ul>						

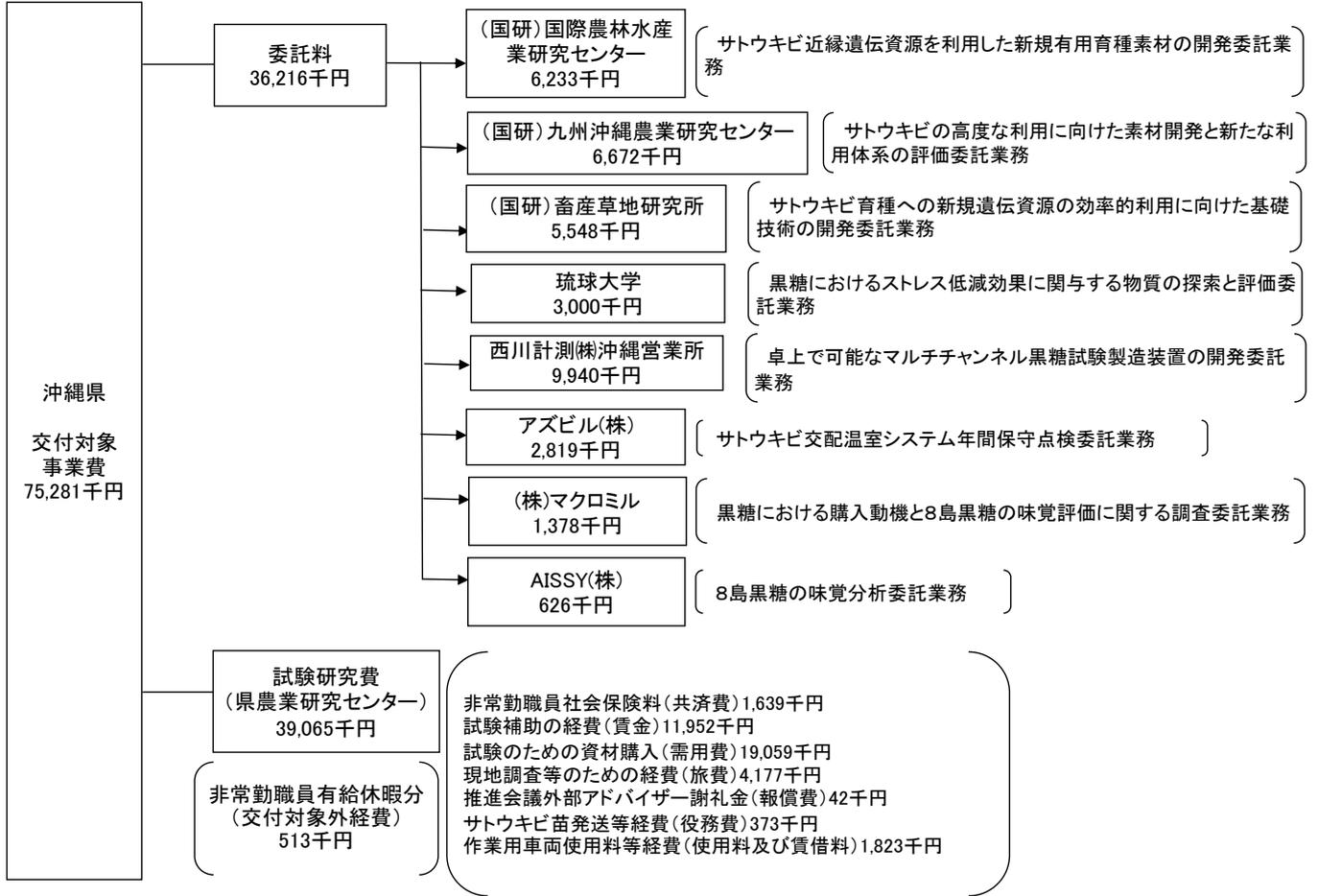
H27-No.65

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の目標である「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)」、「より高度なサトウキビ利用」を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地の自主性も促していく必要がある。</li> <li>・全体推進会議による研究の充実とともに、生産地の自主性を促しつつ、生産地域ニーズを再確認していくために、中間成果の公表も検討していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の推進は、全体の研究推進会議とともに、分野毎の担当者会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進めるようにする。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、配布する技術資料の増刷も行っていく。</li> <li>・生産地の自主性を促していくために、また、生産地域ニーズの詳細な把握に向け、サトウキビ関連会議や学会等も活用し、関係機関への情報発信(成果発表)を実施していく。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>1) H28年度は、小規模黒糖製造装置の改良とマルチチャンネル化を進める。また、新規黒糖製品開発として、乳酸発酵を利用した黒糖の製造条件の検討をさらに進めるとともに、同製品を含め、黒糖製品の有用性(機能性)に関する研究を実施する。含蜜糖生産地域における有望品種・系統の選定では、品種化に向け、既に得られている2系統の評価を継続する。一方、生産現場での利用を加速するため、「雑草対策マニュアル」を増刷する。出穂誘導・同調技術では、手法の確立とマニュアル化を進めるとともに、これまでに得られている新規素材を用いた交配や、新たな組み合わせでの交配・採種を行う。</p> <p>2) H29年度は、製品や品種開発に向けた製造・評価を行えるように、複数の検体を同時に製造可能なマルチチャンネル小規模黒糖製造装置を作成する。また、黒糖地域に向けて1品種の育成・普及を目指す。さらに、出穂誘起・同調の手法を確立する。</p> <p>以上のような各取り組みを滞りなく進めるために、H28年度は「黒糖試作機」と「黒糖の多機能性評価」等に必要な委託費、現地試験を含めた試験展開に欠かせない非常勤職員の予算を確保して臨む。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,794	75,281	60,225	15,056	0	0	513



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	66 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
	担当部課名	農林水産部 農業研究センター		事業実施 (予定)年度 平成 24 ~ 29 年度		農林水産技術の開発と普及	
				沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(6)	
事業内容	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	211,444	—	102,776	0	99,581
		(b) 予算現額	211,444	—	102,776	0	99,581
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	34,782	—	—	—
		A. 計 (b+d)	211,444	34,782	102,776	0	99,581
	B. 執行済額		170,729	29,451	97,346	0	94,995
	うち交付金充当額		136,615	23,529	77,877	0	75,996
	C. 次年度繰越額		34,782	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		80.7%	84.7%	94.7%	—	95.4%
予算の状況の説明		平成27年度は賃金、旅費等の執行残、委託料の額の確定減があったものの、執行率は95.4%であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	パインアップルのオンデマンド育種	目標	—	—	—	1件	
		実績	—	—	—	1件	
	オリジナル品種育成試験に関する調査・研究	目標	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	7件	7件	
		実績	ニガウリの優良品種系統(新品種候補)を選定した。	ニガウリの新品種を選定した。	7件	7件	
	高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究	目標	わい性サイインゲンの多収・安定生産技術を開発する。	わい性サイインゲンの多収・安定生産技術の実証を行う。	9件	9件	
		実績	わい性サイインゲンの多収・安定生産技術を開発した。	生産者圃場において同技術の実証展示試験を行った。	9件	9件	
	ゲノム解読に関する調査・研究	目標	主要園芸作物のゲノムを解読する。	主要園芸作物のゲノムを解読する。	3件	4件	
		実績	主要園芸作物のゲノムを解読した。	主要園芸作物のゲノムを解読した。	3件	5件	
DNAマーカーの探索に関する調査・研究	目標	重要形質決定遺伝子を探索する。	重要形質決定遺伝子を探索する。	3件	4件		
	実績	重要形質決定遺伝子を探索した。	重要形質決定遺伝子を探索した。	5件	5件		
権利保護技術開発に関する調査・研究	目標	—	—	1件	2件		
	実績	—	—	1件	2件		

(参考)	目標	県産ニガウリの特性評価と加工特性、機能性を調査する。	ニガウリとマンゴーの特性を調査する。	2件	—		
	実績	県産ニガウリの特性評価、加工特性、機能性を調査した。	ニガウリとマンゴーの特性を調査した。	2件	—		
達成状況説明	・合計27件の活動目標に対し、29件の調査・研究を実施した。DNA解析に係る技術の熟練により、目標を超える実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	2	5	4	18
		実績	—	4	3	7	—
進捗状況説明	<p>・成果目標である「普及に移す技術」の目標が4件であったのに対し、実績が7件となり目標を上回っている。これは、ニガウリ、キク、カンショにおいて当初計画よりも早く成果が得られたことによる。</p> <p>・内訳は、次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援に係る成果5件(「ニガウリ異常症、考えられる要因」、「輪ギクの施肥体系の改善」、「カンショ新品種候補」沖育09-8-14)、「宮古地域のカボチャ1株1果どり栽培における窒素施用量」、「沖縄県の冬春期出荷に適したトルコギキョウ品種」)、オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発に係る成果2件(「ニガウリの全ゲノム解読」、「DNAマーカーによるパインアップル白色系と黄色系果肉色の判定技術」)となっている。</p>						

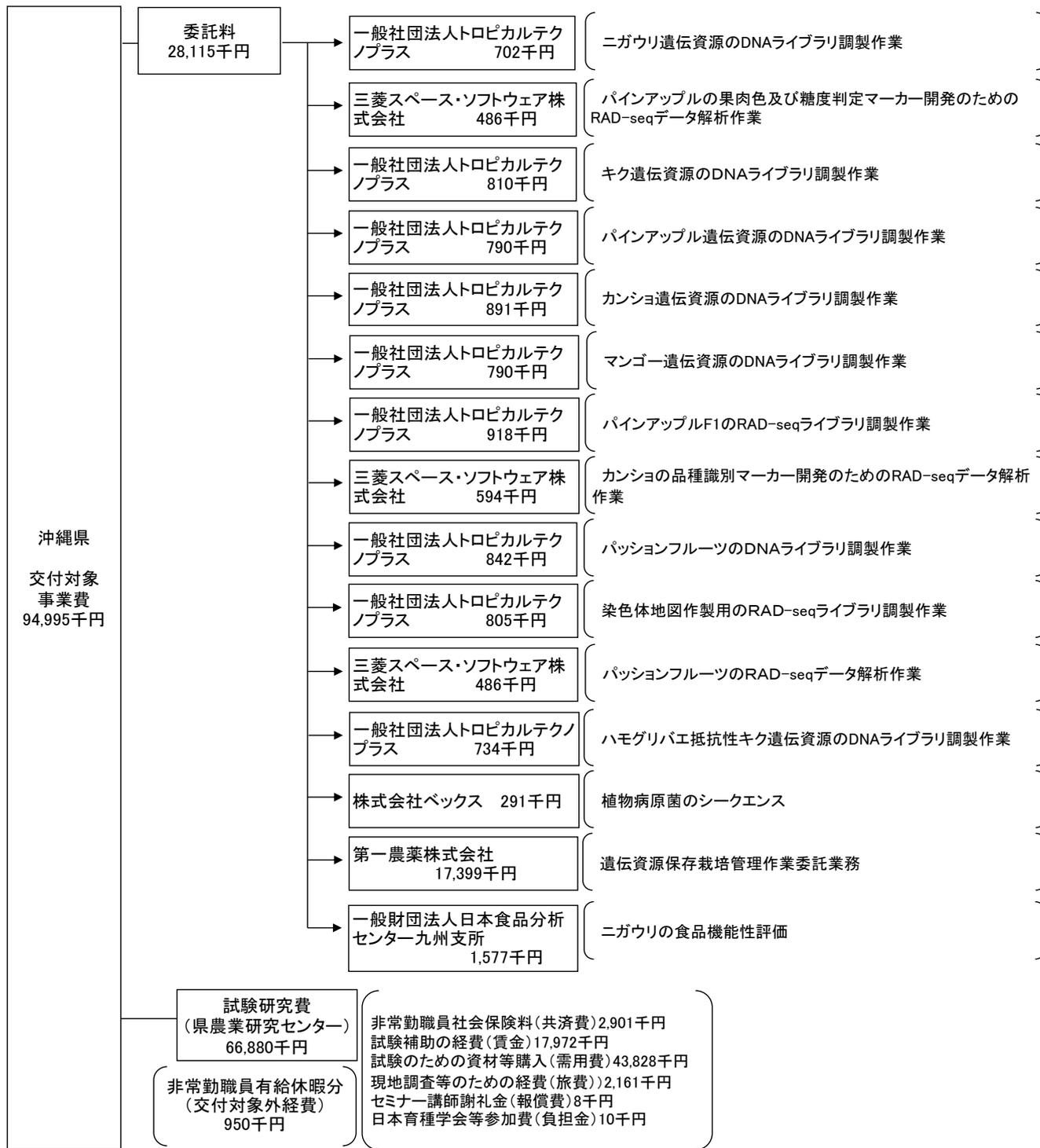
H27-No.66

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①パインアップルのオンデマンド育種の結果から、甘さを決定する遺伝子が複数存在することが明らかとなった。そのため、H27年度に開発した糖度判定マーカーだけでは、高精度なマーカー選抜ができない恐れがある(内部要因)。</p> <p>②推進会議において、生産現場では自家和合性のパッションフルーツが望まれるというニーズが得られたが、自家和合性を短期間で、効率よく選抜する方法がない(外部要因)。</p>	<p>①パインアップルの糖度判定マーカーを追加開発する必要がある。</p> <p>②パッションフルーツの自家和合・不和合性判別マーカーを新たに開発する必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①H27年度に開発した糖度判定マーカーが適用できた交配組合せと適用できなかった組合せをRAD-seq解析し、パインアップルの糖度判定マーカーを追加開発する。</p> <p>②自家和合性と自家不和合性のパッションフルーツをRAD-seq解析し、自家和合性判別マーカーを開発する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
95,945	94,995	75,996	18,999	0	0	950



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、指名競争、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	67 気候変動対応型果樹農業技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
	農林水産部 農業研究センター		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及	
担当部課名					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	133,089	-	72,121	-	58,492
		(b) 予算現額	133,089	-	72,121	-	58,492
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	133,089	-	72,121	-	58,492
	B. 執行済額		125,879	-	67,098	-	54,345
	うち交付金充当額		100,703	-	53,679	-	43,476
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		94.6%	-	93.0%	-	92.9%
予算の状況の説明		平成27年度の執行率は92.9%であり、賃金、旅費、需用費の執行残、委託料の額の確定減による不用額(4,071千円)となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	気候変動に対応した品種を育成するための交配実生集団の初期特性の評価	目標	-	-	-	果実特性・選抜品目数:3品目	
		実績	-	-	-	3品目	
	気候変動に対応した生産技術開発のための樹体生理情報を指標化	目標	-	-	-	樹体生理情報の収集:1件	
		実績	-	-	-	1件	
	気候変動に対応した供給支援技術の開発に関する調査・研究(収穫時の貯蔵特性および加工時の特性の解析)	目標	-	2件	2件	2件	
		実績	-	2件	2件	2件	
	【参考】気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術確立に関する調査・研究	目標	-	18件	18件	18件	
		実績	-	18件	20件	20件	
達成状況説明	・気候変動に対応した果樹優良品種の開発 3件 ・気候変動に対応した特産果樹の安定生産技術の開発 10件 ・気候変動に対応した産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価 5件 ・気候変動に対応した供給支援技術の開発 2件						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(H30年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	1件	1件	2件	12件
		実績	-	1件	4件	4件	-
	進捗状況説明	・成果目標である「普及に移す技術」については、目標が2件に対し実績が4件と目標を達成した。中晩生マンゴーの成果については、1つの課題に対し、品種毎の成果に違いが出たことから、活用面での便宜を考慮し普及に移す技術を品種毎(2件)に分けた。					

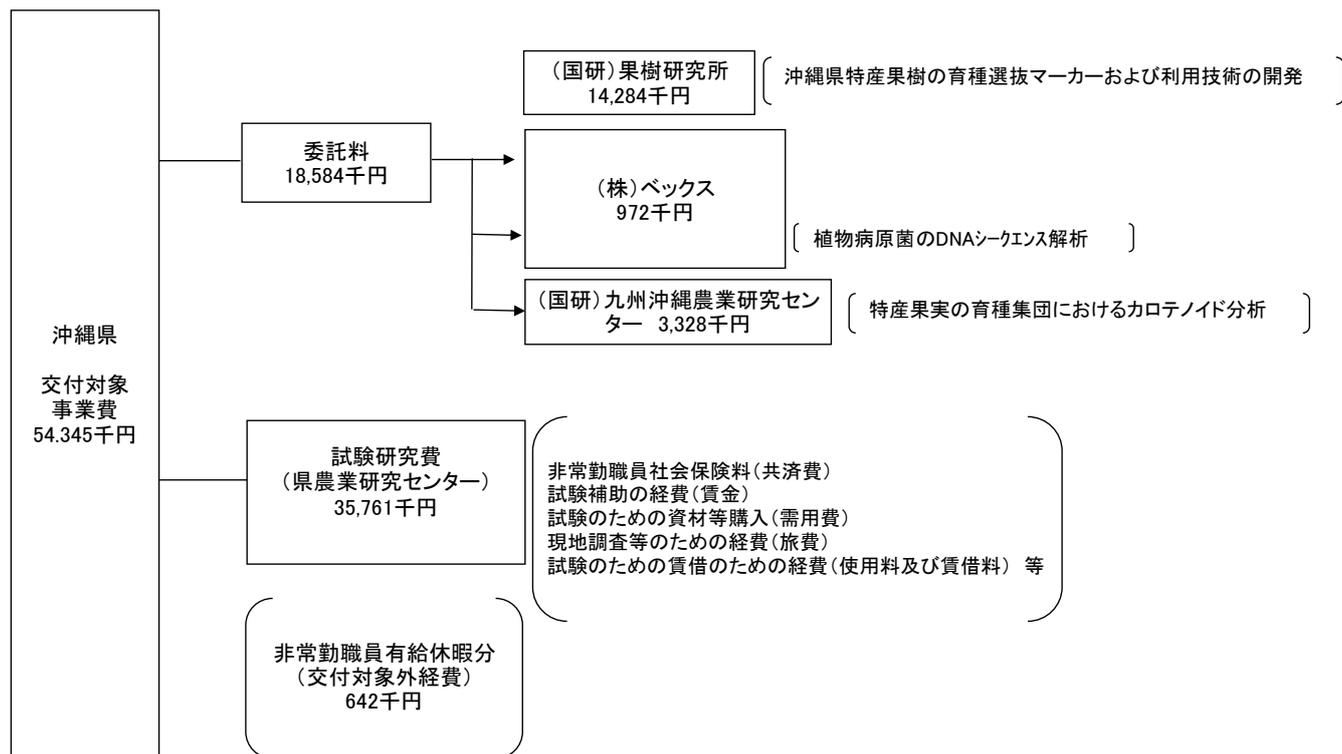
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	①事業後半では、現地での実証なども取り組む予定となっている。果樹は育成期間が長くなるため早めの取り組みが必要である。 ②研究事例の少ない分野のため、類似品目の研究事例を参考にすることで研究会に参加し、情報収集を行った。研究を効率的・効果的に推進するため、引き続き、情報収集を積極的に行う必要がある。	①指導機関との連携を進め、研究成果のスムーズの移転に努める。 ②他品目や県外、海外の事例情報収集の推進。

**今後の取り組み方針**

- ①現地実証に向け、樹の育成、関係機関との調整などの準備を進める。
- ②平成28年度は、果樹生理分野の専門家を招聘し、セミナー及び事業推進上の助言を得る。
- ③7月及び2月の計画、結果の推進会議に加え、12月頃に中間段階での進捗状況の確認も行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,987	54,345	43,476	10,869	0	0	642



資金の流 用途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	142,445	—	50,525	—	32,195
		(b) 予算現額	142,445	—	50,525	—	32,195
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	142,445	—	50,525	—	32,195
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	134,135	—	49,351	—	31,745
		うち交付金充当額	107,308	—	39,481	—	25,396
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94.2%	—	97.7%	—	98.6%
予算の状況の説明		・H27年度の執行率は98.6%であり、実績精算(賃金、旅費等)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	高度環境制御に関する調査・研究	目標	—	—	—	高度環境制御を行う野菜花き品目数:2品目	
		実績	—	—	—	2品目	
	光照射試験に関する調査・研究	目標	—	野菜花き類に対する各種光源照射について調査する。	3件	各種光源照射試験を実施する野菜花き品目数:4品目	
		実績	—	野菜花き類に対する各種光源照射について、最適な照射時刻帯や照射時間を調査した。	3件 (ゴーヤーの試験2件、葉菜類の試験1件)	4品目	
	二酸化炭素施用試験に関する調査・研究	目標	—	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について調査する。	3件	CO2施用試験を実施する野菜花き品目数:2品目	
		実績	—	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について、最適な二酸化炭素濃度や二酸化炭素施用位置を調査した。	3件 (ゴーヤーの試験3件)	2品目	
	達成状況説明	・高度環境制御に関する調査・研究については、「ゴーヤーの初期育成における最適環境の検討」「ゴーヤー栽培における篤農家の園芸施設内環境の評価」「トマトに対する環境制御試験」を行い、活動目標の2品目(ゴーヤー、トマト)を達成した。 ・光照射試験に関する調査・研究については、「EOD-FR処理がゴーヤーの収量へ及ぼす影響」「EOD-FR処理がレタスの収量へ及ぼす影響」を行い、活動目標の4品目(ゴーヤー、サニーレタス、グリーンウェブ、サラダ菜、結球レタス)を達成した。 ・二酸化炭素施用試験に関する調査・研究については、「ゴーヤーへの局所二酸化炭素施用に対する生育及び収量に関する試験」「トマトに対する環境制御試験」を行い、活動目標の2品目(ゴーヤー、トマト)を達成した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	25年度	26年度	27年度
普及に移す技術の件数		目標	—	0件	1件	2件	9件
		実績	—	0件	1件	2件	—
進捗状況説明	・「小型で安価な日射計とその検定装置の開発」と「光合成特性から判断するゴーヤーハウス栽培における管理指標」の2件を「普及に移す技術」を公表可能と判断し、目標の2件に対し、実績が2件となり、成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題の進捗状況の評価や開発技術の普及性について明確化する必要がある。</li> <li>開発技術について普及機関等の関係機関と情報を共有し、スムーズな技術の移転を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業全体の試験研究の進捗や計画、成果について関係機関に評価してもらいながら、各課題への改善と普及への導入を効果的に進めるための客観的な評価体制の改善余地がある。</li> </ul>

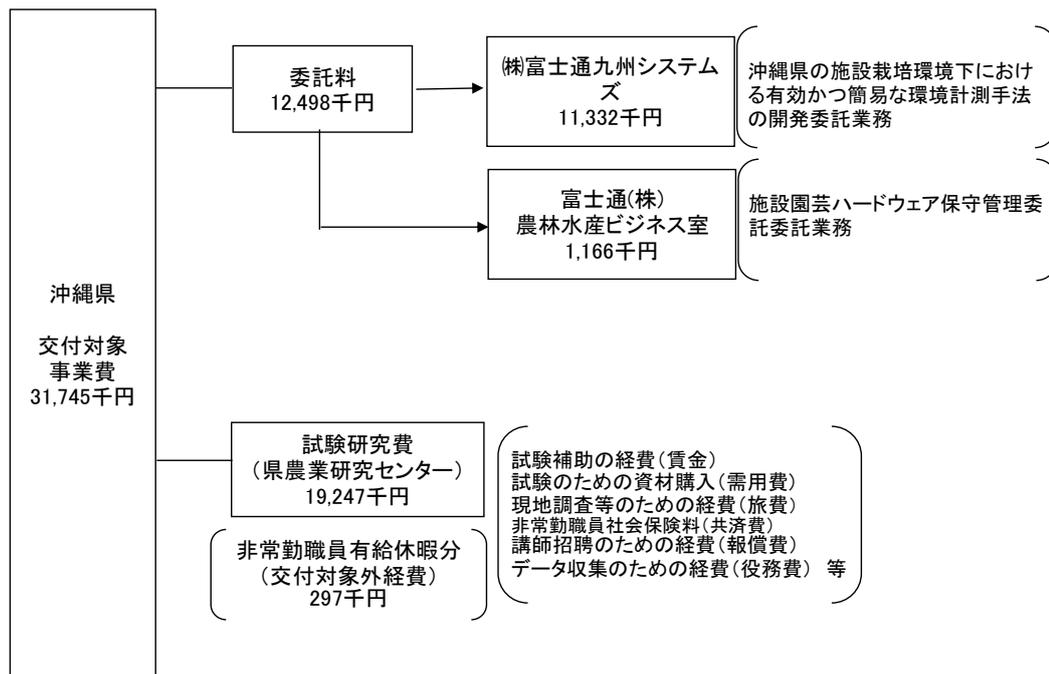
**今後の取り組み方針**

毎年度行っている事業推進会議に加え、試験研究評価システムを活用し、関係機関と外部有識者(国等の研究者や普及員、JA)から事業前半の3ヶ年の中間評価を得ると共に、結果の改善点を事業後半へ反映させ、各研究課題の出口を明確化させる。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
32,042	31,745	25,396	6,349	0	0	297



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

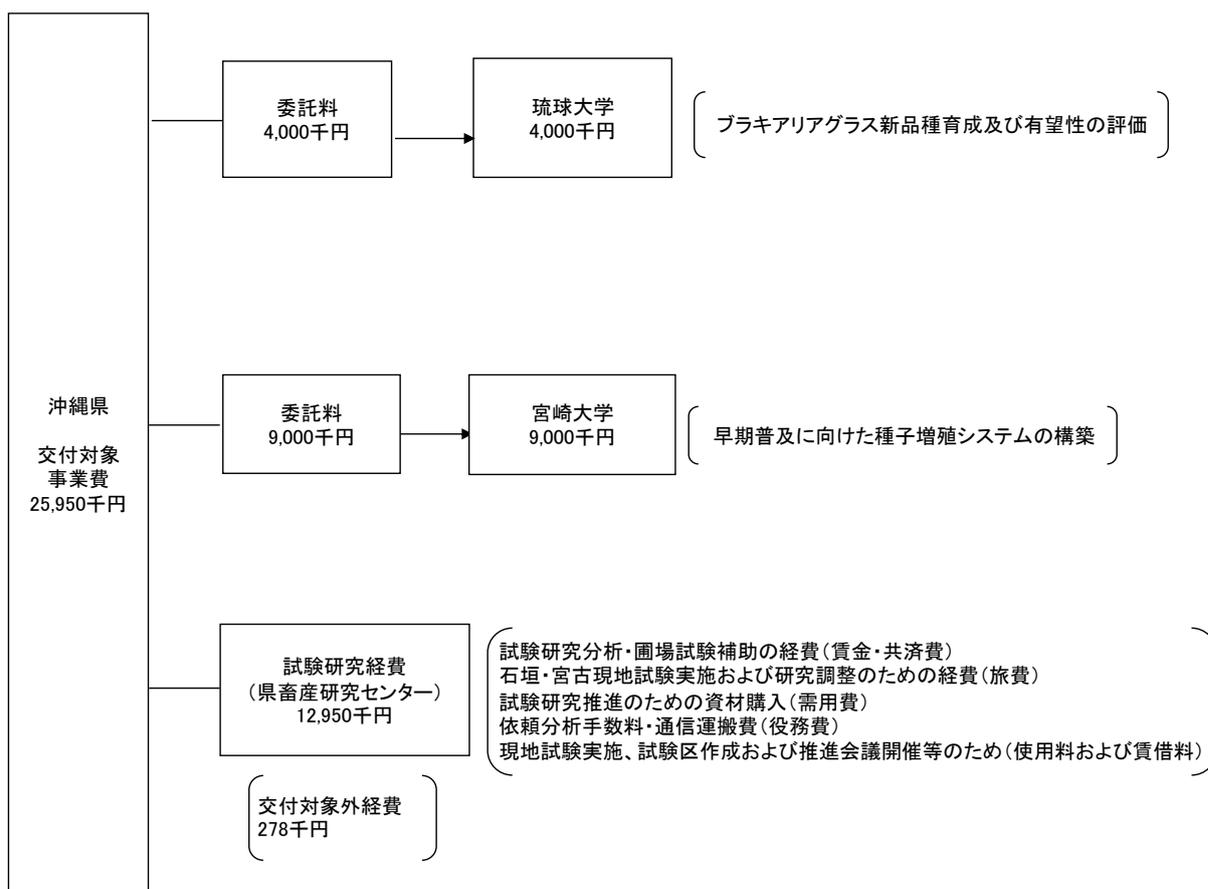
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 沖縄県畜産研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,548	—	22,958	—	27,183
		(b) 予算現額	21,548	—	22,958	—	27,183
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	21,548	—	22,958	—	27,183
	B. 執行済額		17,172	—	21,176	—	25,950
	うち交付金充当額		13,737	—	16,941	—	20,760
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		79.7%	—	92.2%	—	95.5%
予算の状況の説明		・予算額は採種試験実施に係る委託料の再委託費を計上したため、平成26年度に比べ4,425千円増額となっている。 ・執行率は95.5%であり、依頼分析件数減により不用額(1,233千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の検討(10系統)	目標	ブラキアリアグラスの育種素材の開発	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 10系統	
		実績	ブラキアリアグラスの育種素材の開発	選抜系統数 20系統	選抜系統数 20系統	選抜系統数 10系統	
	実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価:3地域で実施	目標	草種選定試験結果から有望草種・品種の選定	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	
		実績	有望草種・品種 5選定	評価地域数 3地域	評価地域数 3地域	評価地域数 3地域	
	品種候補系統の種子増殖試験:2地域で実施	目標	—	—	品種候補系統の種子増殖試験の評価 2地域	品種候補系統の種子増殖試験の評価 2地域	
実績		—	—	評価地域数 2地域	評価地域数 2地域		
達成状況説明	平成27年度において、採種性および繁殖特性による3次選抜を終え、10系統を計画どおり選抜し、次年度の最終選抜(2系統)を実施することが可能となった。また、新導入草種の実証規模での現地試験を3地域で行い、収量性、品質の奨励草種としての利用特性を評価した。新品種候補系統の種子増殖試験を2地域で実施することにより、採種適地が確定したため、早期普及に向けた種子増殖システムの目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	品種候補系統の3次選抜の完了	目標	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	100%
		実績	2品種	2品種	2品種	2品種	100%
進捗状況説明	成果目標である品種候補系統の3次選抜が完了し、本県の気象環境に適応した新品種候補を選抜したため、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後検証における改善案「沖縄型牧草戦略品種」が育成された際のモデルとして、新品種候補系統の普及を踏まえた実証栽培試験について検討する」により、新品種候補系統が本県の気象環境下で奨励品種として有望であることを確認し、活動目標を達成することができた。</li> <li>活動実績は、目標どおりの10系統を選抜したことから、「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、3次選抜が完了したことから、「達成」と評価する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、導入草種の栽培法を確立し、品種候補の最終選抜により沖縄型戦略品種の作出、新品種の早期普及に向けて種子増殖を総合的に行う。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の方向性の確認および情報共有を行い、着実に成果が出せるように推進する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
26,228	25,950	20,760	5,190	0	0	278



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、委託金額の各定時に支出等に関する書類を精査し、事業目的達成に必要なものかどうかについて確認し、適正であることを認めた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

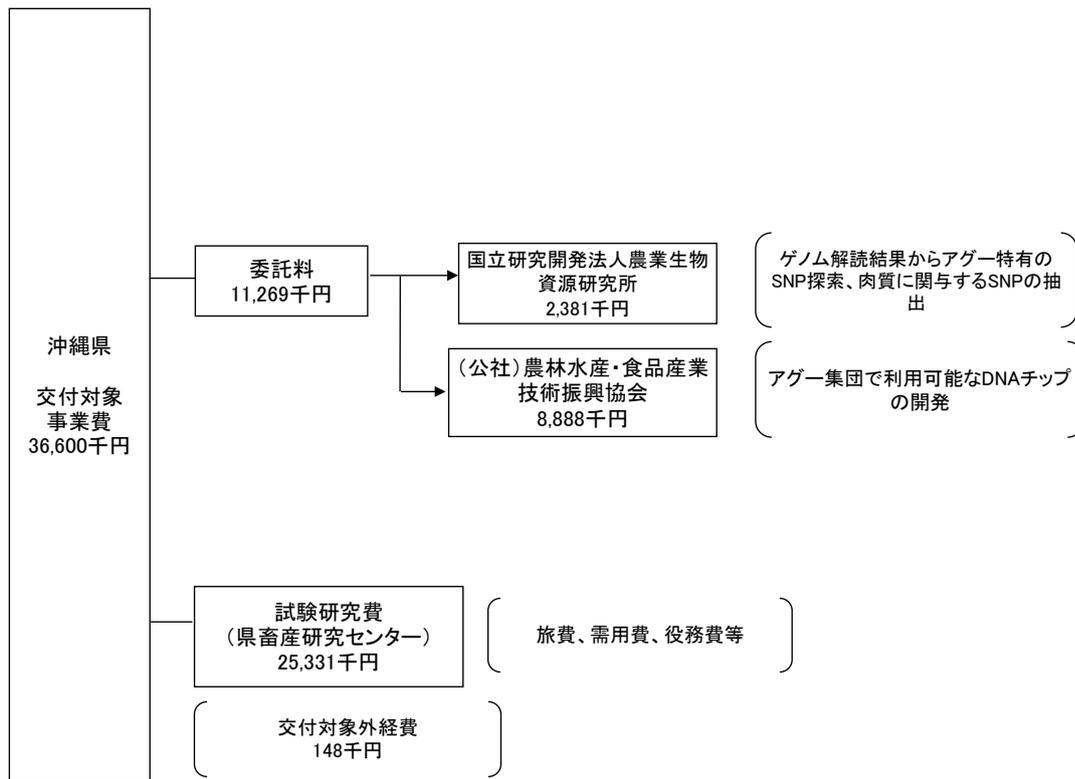
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	世界一おいしい豚肉作出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 畜産研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	56,483	—	80,217	—	38,592
		(b) 予算現額	56,483	—	80,217	—	38,592
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		56,483	—	80,217	—	38,592
	B. 執行済額		52,273	—	63,773	—	36,600
	うち交付金充当額		41,818	—	51,018	—	29,280
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		92.5%	—	79.5%	—	94.8%
予算の状況の説明		<p>・予算額については、アグーゲノム解読が終了したことに伴う委託費減などのため、平成26年度より減額となっている。</p> <p>・執行率は94.8%であり、肉質等の分析手数料の入札残により不用額が生じた。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アグーの肉質分析350検体。	目標	—	120検体	400検体	350検体	
		実績	—	200検体	400検体	350検体	
	【参考指標】 アグーゲノムを解読して他品種の豚との塩基配列を比較する。	目標	—	ゲノム解読12頭	ゲノム解読12頭	—	
		実績	—	ゲノム解読12頭	ゲノム解読12頭	—	
達成状況説明	肉質とゲノムとの関係を調査するため、肉質分析を行い350頭の肉質データを蓄積した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を特定する。	目標	—	—	—	塩基配列数1500	—
		実績	—	—	—	塩基配列数1500	—
	【参考指標】 他品種と比較してアグー特有の塩基配列の違いを判別する。	目標	—	判別する塩基配列数3万	判別する塩基配列数3万	—	—
		実績	—	判別した塩基配列数3万	判別した塩基配列数3万	—	—
	【参考指標】 アグーの肉質データを蓄積する。	目標	—	120検体	400検体	350検体	—
		実績	—	200検体	400検体	350検体	—
進捗状況説明	<p>・成果目標どおり育種改良に有効な塩基配列(1500カ所)を特定したことから達成されている。</p> <p>・H28年度はさらに1500以上(H27年度と合わせて計3000以上)選抜する予定である。</p> <p>・上記の取り組みの結果、肉質と関連する遺伝子領域を絞り込むことができ、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良法の確立につながる。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後検証における改善案「アグーの遺伝的多様性の評価や多様性維持の方法の検討」については、多様性の低下が明らかとなった。さらに、血縁関係を考慮した計画交配を行うことにより多様性の低下を抑制できることが示唆された。</li> <li>活動実績は、目標どおり肉質分析350検体を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおり育種改良に有効な塩基配列(1500カ所)を特定したことから「達成」と評価する。</li> <li>アグーにおける遺伝的多様性を維持し、アグーブランド豚肉を安定して生産するためには、生産農家がアグーを外部から安定して導入できる体制を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産農家がアグーを外部から安定して導入できる体制を検討する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携して生産農家がアグーを外部から安定して導入できる体制を検討する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
36,748	36,600	29,280	7,320	0	0	148



資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況の確認しており妥当であったと考えている。 ○費目・用途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行い、目的達成のため適正に執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 森林資源研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	57,343	—	51,860	—	37,122
		(b) 予算現額	57,343	—	51,860	—	37,122
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	57,343	—	51,860	—	37,122
	執行 済 額	B. 執行済額	55,381	—	49,486	—	36,545
		うち交付金充当額	44,305	—	39,589	—	29,236
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		96.6%	—	95.4%	—	98.4%
予算の状況の説明		・予算の概要は、研究事業に係る委託料が93%を占め、事務費としては備品購入費が4%、観測機器使用料、消耗品、旅費等が3%である。 ・執行率は98.4%となっており、主に委託料の入札残により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究推進会議(委員会)の実施	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回	
	【参考指標】伐採前後の環境変化測定等の調査	目標	森林伐採前の試験地設定と森林微気象の観測を行う。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の調査を行う。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の調査を継続して行う。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の調査を継続して調査した。	森林伐採面積の違いによる、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類等生物相へ与える影響について評価する。
		実績	伐採前試験地の設定と森林微気象観測を実施した。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を調査した。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を調査した。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を調査した。	森林伐採面積の違いによる、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類等生物相へ与える影響について評価した。
	【参考指標】航空データを用いた森林資源量の推定技術の開発	目標	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術を開発する。	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術を開発する。	航空データを用いた森林資源量と現地調査比較により精度の高い森林GIS情報として地図化する。	GIS地図の位置精度の向上を継続研究するとともに、森林成長量を把握し森林施業地の抽出を行う。	
		実績	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術について調査・検討した。	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の調査・検討(毎木調査データとの比較分析)した。	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析と、毎木調査データとの比較分析により地図化精度を向上。	GIS地図の位置精度の向上を継続研究するとともに、森林成長量を把握し森林施業地の抽出を行った。	
	達成状況説明		・平成27年度は、全ての研究担当者が一同に集まり研究内容の調整を行う調整会議と、研究内容の検討と効果・効率的な研究を推進するため、学識経験者3名からなる研究推進委員会を2回の合計3回開催した。 ・天候不良等を理由に本研究事業を2年間(平成27、28年度)延長することとなった。 ・本研究事業の研究課題の中から、これまでに、日本森林学会大会、日本生態学会大会等において、平成24年度は3件、平成25年度は10件、平成26年度は14件、平成27年度は5件の計32件の論文等が発表された。				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
		目標	—	—	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データの蓄積	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データの蓄積	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データの蓄積
	実績	—	—	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データを蓄積	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データを蓄積	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データを蓄積	—
進捗状況説明	<p>・持続可能な森林管理手法の確立に向け、伐採前・後の森林伐採の形状の異なる試験地の他、国頭村3箇所、奄美2カ所です試験地を設置し、伐採が森林環境に与える影響を観測するとともに、持続可能な資源量について、航空データを用い、当初予定していた森林環境11地点、生物相2地点、森林の多様性変動性2地点の解析を実施した。</p> <p>・平成25年度に取り組んだ手法は推定される資源量が過少に評価されることが判明したため、平成26年度は新たなパラメータによる手法を適用し、現地調査との照合によって精度が向上した。平成27年度も引き続き位置精度の向上を図った。</p> <p>・資源循環エリアにおける天然更新機構や小面積造林技術についても明らかになりつつあり、本研究事業の最終年度(平成28年度)において目標としている持続可能な森林管理マニュアルの策定に向け着々と研究成果をとりまとめている。</p>						

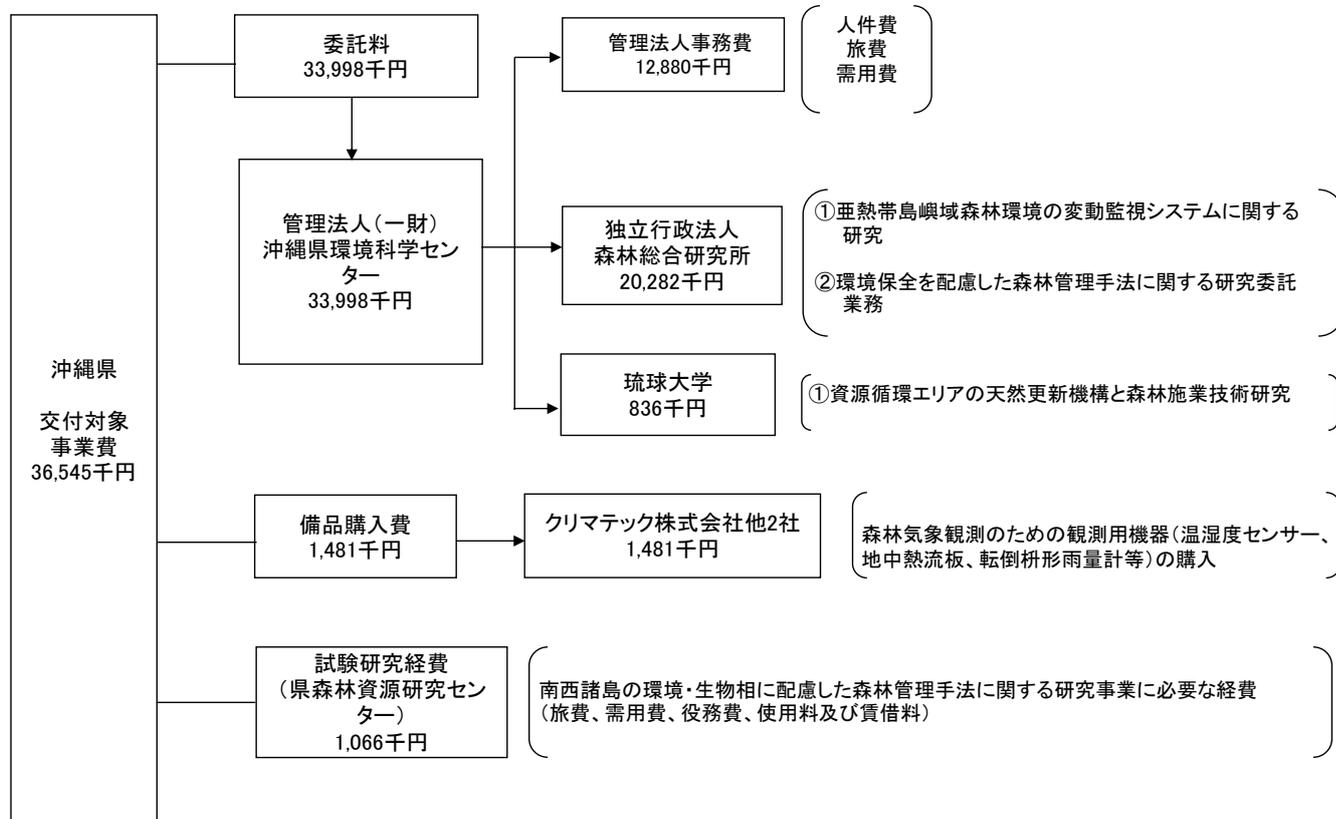
H27-No.71

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>・平成24年度から平成27年度にかけて、学会等で発表された論文等は32件となり、徐々に研究成果として発出されるようになってきている。</p> <p>・しかしながら、当初の研究事業期間中において特異的な寡雨年や台風襲来が重なったことから森林の伐採前後の環境観測において、降雨量の年変動が大きく、森林環境を評価する際の観測データを解析する際、伐採前後の環境変化を十分に評価出来ないことが予想されたため、研究継続する必要が生じたため、平成28年度までの2年間、継続事業として予算化した。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>持続可能な森林管理マニュアルの策定のため、適切な森林環境観測を継続し、精度の高い資源量把握等を実施していく。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,545	36,545	29,236	7,309	0	0	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式で、研究組織、実績等を勘案して選定しており、妥当である。なお、受託に応じたのは1社しかなく、平成25年度以降は研究事業の継続性を考慮して随意契約とした。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	72	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	32,715	—	30,243	—	28,666
		(b) 予算現額	32,715	—	30,243	—	28,666
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	32,715	—	30,243	—	28,666
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	29,234	—	28,117	—	26,820
		うち交付金充当額	23,387	—	22,494	—	21,456
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		89.4%	—	93.0%	—	93.6%
予算の状況の説明		執行率は93.6%であり、主に賃金職員の採用への応募がなく不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・優良株探索のための育種試験	目標	3海域	4海域	5海域	6海域	
		実績	3海域	4海域	5海域	6海域	
	・機能性成分の高含有保持に関する試験 (加工技術開発のための機能性成分分析)	目標	40検体	40検体	40検体	40検体	
		実績	40検体	40検体	40検体	40検体	
・新規機能性成分の抽出技術の検討	目標	新規成分の抽出技術の開発。	新規成分の抽出技術を継続して開発。	新規成分の抽出技術を継続して開発。	新規成分の抽出技術を継続して開発。		
	実績	新規成分が含まれていることを確認した。	ある処理による抽出技術を開発した。	複数のある処理による抽出技術を開発し、複数のフロロタンニン類を確認した。	ラボレベルでの大量分取を行った。		
達成状況説明	養殖試験では優良株探索に向けた育種試験を県内6海域で12回実施した。機能性成分高含有加工技術開発の実施では、機能性成分の分析を40余りの検体について実施した。新規機能性成分の抽出技術の実施では、ラボレベルでの大量分取を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	・優良株選抜の基礎データ(育種試験の結果及び機能性成分分析結果)を元に優良株を選抜	目標	—	1株	1株	1株	—
		実績	—	1株	1株	1株	—
	・機能性成分を高濃度に維持する保存条件を明らかにする	目標	—	機能性成分保持に関する基礎データを継続して得る。	機能性成分保持に関する流通経路に沿ったデータを得る。	機能性成分保持に関する加工商品化に向けたデータを得る。	—
		実績	—	機能性成分保持に関する基礎データを継続して得た。	機能性成分保持に関する流通経路に沿ったデータを得た。	機能性成分保持に関する加工商品化に向けたデータを得た。	—
	【参考指標】 ・機能性成分の抽出技術の開発	目標	—	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	—
実績		—	新規機能性成分の特性を継続して解明した。	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	チロシナーゼ阻害活性の検証を行った。	—	

優良品種候補の選定では、養殖試験結果より優良株選抜に向けた候補株を選定した。機能性成分加工技術の開発では、生モズク加工商品に関する機能性成分保持に関するデータを得た。新規機能性成分の抽出技術では、大量分取の実証試験に向けた課題を整理できた。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モズクの養殖試験期間は、その生物学的特性により、10月頃から翌6月頃までと年度をまたいで養殖試験を実施する必要がある。</li> <li>・活動実績は、目標どおりの試験及び分析が実施できたことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、目標どおりの候補株を選定及び技術開発におけるデータを得ることができたことから「達成」と評価する。</li> <li>・養殖試験については、県内6海域で実施した。現行の試験規模が適切である。</li> <li>・天候不良や芽落ち等の外部環境により採取できないサンプルも生じた。</li> <li>・生モズクの機能性成分保持に関してのデータを蓄積することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖試験については、サンプル収集を行うと共に、外部環境により採取できない要因を検証する必要がある。</li> <li>・機能性成分保持に関しては、これまで得られたデータを検証し、生モズク加工商品化に向けた技術を開発する必要がある。</li> <li>・大量分取に向け、工程の見直しを行う。</li> </ul>

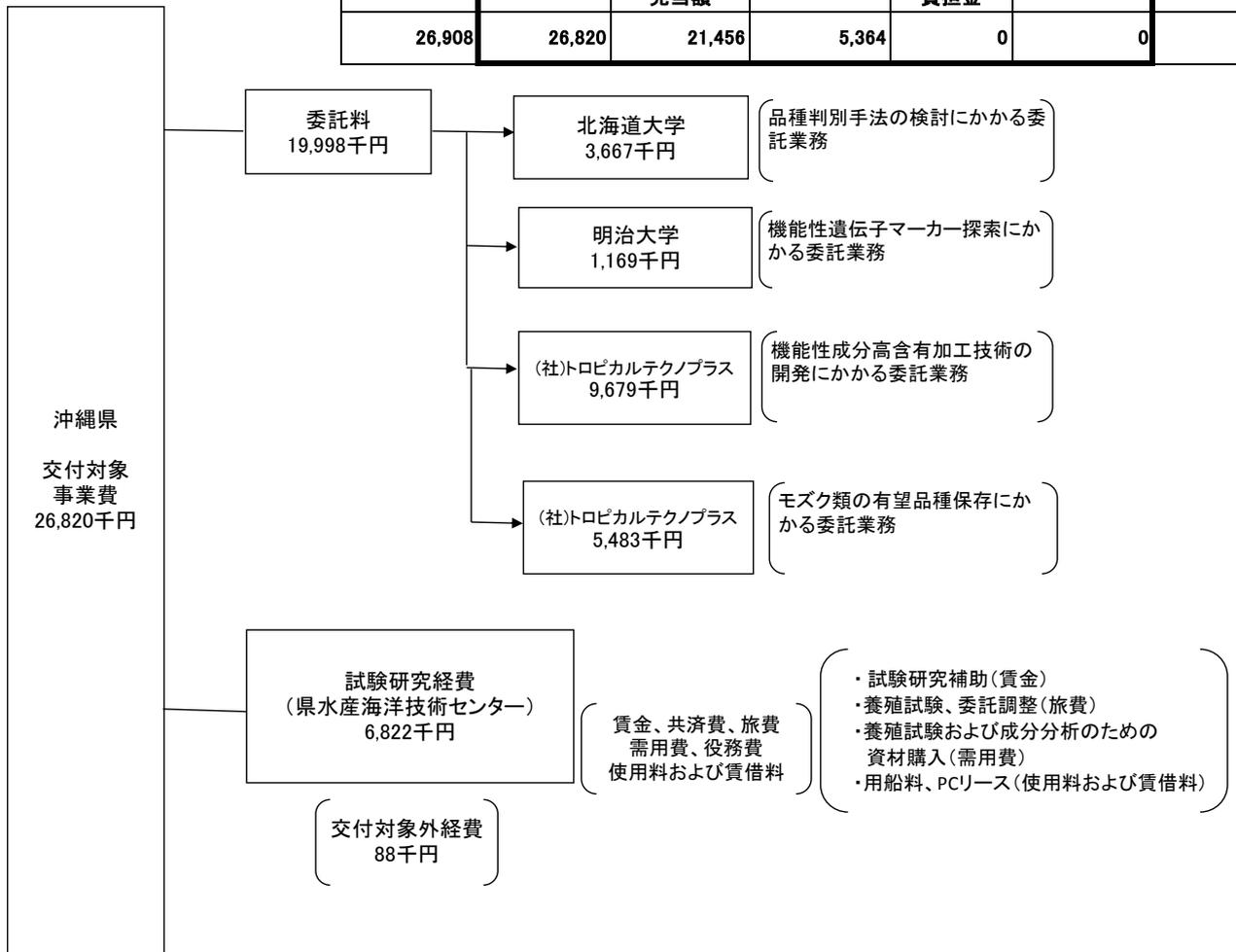
今後の取り組み方針

- ・養殖試験は現行の規模で実施する。
- ・養殖試験においては、外部環境の要因を検証するため、生産者と漁協等と連携を密に取りながら、漁場状況の把握に努める。
- ・機能性成分保持に関しては、加工現場で実践可能な生モズク加工商品化に向けた技術を開発する。
- ・新規機能性成分の大量分取については、実証試験を試みる。
- ・新規機能性成分のチロシナーゼ阻害活性以外の機能性作用を検証する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,908	26,820	21,456	5,364	0	0	88



資金の 用途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業については、業務内容の特殊性と委託先の実績、業務が昨年度から継続的な内容であることを勘案した上、随契とし、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	73	マグロ・カジキ類漁場開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部水産海洋技術センター	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	30,221	0	49,634
		(b) 予算現額	0	-	30,221	0	49,634
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	30,221	0	49,634
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	0	-	18,817	0	23,320
		うち交付金充当額	0	-	15,053	0	18,656
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	-	-	62.3%	-	47.0%	
予算の状況の説明	不用額の生じた原因は、天候不良などにより当初計画の調査航海の一部が実施できなかったこと、当初計画より燃料単価が下がったこと、ポップアップアーカイバルタグの標識放流調査の放流数を当初計画より減らしたためである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄県ICT漁業支援システム開発	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	マグロ類の移動等経路の把握のための標識放流調査	目標	-	-	10個体	20個体	
実績		-	-	10個体	10個体		
達成状況説明	沖縄県ICT漁業支援システムを開発した。漁場環境条件の把握のための海洋観測調査は、本島～大東周辺海域(3回)、本島～宮古東海域(3回)の計6回実施した。マグロ類の移動等経路の把握のため、マグロに標識をつけて放流する標識放流調査については、前年度(H26)のデータ回収率が62.5%であったことから、放流方法を検討し、20kg以上の個体による放流が良いという結果を得たこと。また、天候不良などにより当初計画の調査航海の一部が実施できなかったことから、10個体からデータの回収を行った。なお、27年度のデータ回収率は100%であった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	漁業支援システムの開発およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標	-	-	-	システム開発・データ蓄積を行う	-
		実績	-	-	-	システム開発・データ蓄積を行った	-
	進捗状況説明	漁業支援システムの開発を業務委託するとともに、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。標識放流調査については、平成27年度は天候等の影響により、目標の20個体に達していないが、遊泳水深及び水平移動のデータが得られたことから、基礎データの蓄積がなされたものと判断した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因の検証に当たっては、漁獲情報の収集が必要である。そのため、漁業現場の現状に精通している水産業改良普及員等と情報交換を図る必要がある。	水産業改良普及員と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う必要がある。

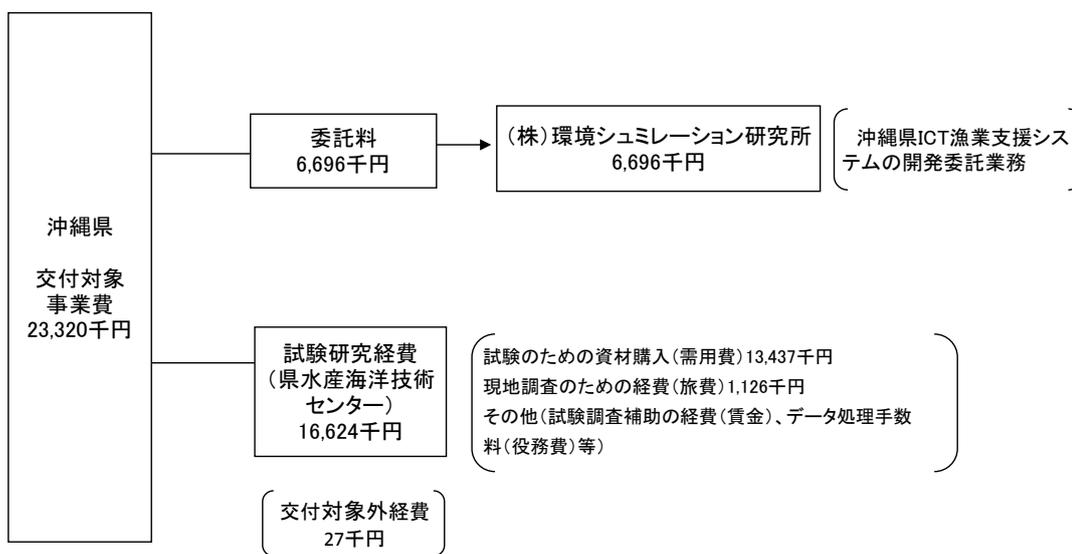
**今後の取り組み方針**

平成27年度に得られた「漁海況データ」及び、「マグロの移動回遊経路」を「漁業支援システム」に反映させ漁場評価を行う。  
また、平成28年度も引き続きデータ収集を実施し、漁場評価の精度向上をめざす。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
23,347	23,320	18,656	4,664	0	0	27



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	標識放流調査に関する予算規模については、回収されるデータの質に問題があるため実施数を削減し、事業目的を達成するために標本船調査による漁獲位置情報の収集に比重を移す必要がある。 費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)		事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	38,440
		(b) 予算現額	0	-	0	0	38,440
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	0	38,440
	B. 執行済額		0	-	0	0	35,895
	うち交付金充当額		0	-	0	0	28,716
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	93.4%
予算の状況の説明		予算額は、試験研究業務に係る賃金、需用費、備品購入費また、水槽施設の新設に係る委託料、工事請負費等を計上した。執行率が93.4%であった理由は、新水槽施設の実施設計に係る委託料の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	自発給餌システムの開発 ①試作機の作成と養殖試験の実施 ②自発摂餌特性値の把握 (養殖用餌料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発)	目標	-	-	-	試作機作製と養殖試験の実施 2件	
		実績	-	-	-	試作機作製と養殖試験の実施 2件	
	モイストペレット飼料の検討 ①原料と至適配合組成の選定 (養殖用餌料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発)	目標	-	-	-	原料と至適配合組成の選定 1件	
		実績	-	-	-	原料と至適配合組成の選定 1件	
	旧親魚水槽撤去設計監理業務及び新水槽設計業務の委託実施 (新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標	-	-	-	設計監理業務の実施 作業数1件	
		実績	-	-	-	設計監理業務の完了 作業数1件	
	旧親魚水槽撤去工事の実施 (新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標	-	-	-	工事の実施 作業数1件	
		実績	-	-	-	工事の完了 作業数1件	
達成状況説明	<p>【産卵誘発技術】 ①老朽化した既存水槽の解体工事を行った。また、跡地にタマカイ親魚の養成飼育に必要な大型水槽を新設する為、実施設計を行った。設計に当たっては、検討会を開催して魚類養殖に携わる研究者から幅広く意見を聴取し、これを反映させた。</p> <p>【適正給餌技術】 ①ハタ類養殖に適した自発給餌システムの設計と試作機による飼育試験を行った。②安価な県産配合飼料を用いた飼育試験を実施し、養殖特性値等を評価した。③モイストペレット(以下、MP)原料の栄養成分を分析し、分析値に基づく至適配合組成を検討した。④県産原料主体のMPを3種類試作し、飼育試験を実施した。⑤沖縄県ミーバイ生産販売促進協議会通常総会と八重山漁協ヤイトハタ生産部会で給餌技術に関する研究紹介と意見交換を行った。⑥県産魚粉製造業者(沖縄県飼料協業組合・有限会社協同化工)に訪問し、情報共有と研究への協力を依頼した。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	研究実績報告書 (自発給餌システムの開発)	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	研究実績報告書 (モイストペレット飼料の検討)	目標	—	—	—	1件	—
実績		—	—	—	1件	—	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標とした研究実績報告書を作成し、各課題の研究実績と進捗状況の検証を所内会議で報告した。</li> <li>・自発給餌システムの開発では、基本システムの設計と試作機の作製および養殖試験を予定通り実施した。</li> <li>・自発給餌特性の把握に必要な実験設備の整備は完了したものの、小型試験魚の不足によって一部の実験を実施できなかった。</li> <li>・モイストペレットの原料として、県内で水揚げされるマグロ類の残渣から加工された魚粉(県産魚粉)と、キハダ当歳魚、ソデイカ鱈を選定した。</li> <li>・県産魚粉:キハダ:ソデイカを4:5:1の割合で混合することにより、成形率の高い試作MPを作成することができ、小規模の予備試験を実施できた。</li> <li>・県産魚粉製造関連業者と養殖試験報告会を実施し、情報共有と研究推進体制を整えることができた。</li> </ul>						

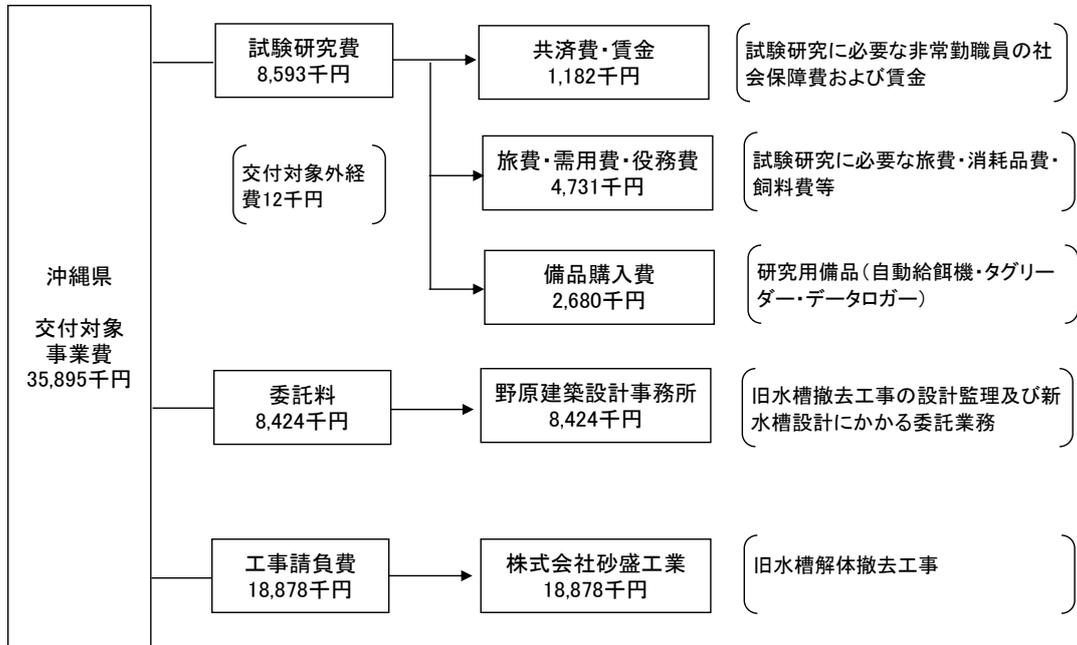
H27-No.74

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【産卵誘発技術】水槽新設に係る営繕業務は、県施設建築課へ分任することで事業を円滑に実施する。</p> <p>【適正給餌技術】養魚用配合飼料の主な原料である輸入魚粉の国際的取引価格が引き続き高騰しているほか、県内の小型カツオ一本釣り漁業が混獲するキハダ当歳魚の水揚量も減少しており、安価な生餌原料の供給不足を解消する必要がある。</p>	<p>【産卵誘発技術】今回、新設される水槽は、体重100kg超に成長するタマカイ親魚を養成飼育する為、大規模な施設(水槽の容量500kℓ、水深5m)となり、その運用方法について、作業の安全性・効率性やランニングコスト抑制等の観点から十分に検討する必要がある。</p> <p>【適正給餌技術】県産魚粉を主原料とした配合飼料は既に市販されており、比較的安価で飼料効率や成長特性に優れていることから、早急に現場普及できる可能性がある。また、小型マグロはえ縄漁業や大型定置網漁業における投棄物の実態を把握することで、養魚飼料として利用可能な生餌原料をリストアップすることができる。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>【産卵誘発技術】新設する水槽の運用方法については、他の水産研究機関等からアドバイスを得ているところである。これを踏まえ、作業の安全性・効率性やランニングコスト抑制等の観点から今後、十分に検討する。</p> <p>【適正給餌技術】安価な県産原料を用いた場合の養殖特性値等に関する情報が得られた場合は、随時漁業者対象の技術説明会や意見交換会を開催して積極的な周知と情報共有を図る。また、キハダ当歳魚以外の漁獲投棄物(または未利用の混獲物)の探索を行い、安価な生餌原料の確保に向けた情報収集を実施する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,907	35,895	28,716	7,179	0	0	12



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	設計委託業者及び工事請負業者は、指名競争入札により決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99	肉用牛生産振興特別対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林 水産業の基盤整備		
事業内容	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
		(a) 当初予算額	101,503	—	101,240	0	98,803
	(b) 予算現額	99,282	—	101,240	0	98,803	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,221	—	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	99,282	—	101,240	0	98,803	
	B. 執行済額	87,055	—	74,937	0	85,304	
	うち交付金充当額	69,644	—	59,950	0	68,243	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	87.7%	—	74.0%	—	86.3%	
予算の状況の説明		・平成27年度は4市町村において、農業機械の導入等に対して支援した。 ・執行率は86%であり、農業機械の導入における入札残による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農業機械の整備費補助	目標		30件	3件	4件	
		実績		32件	3件	4件	
		目標					
		実績					
達成 状 況 説 明	平成27年度は4件で、牧草収穫機械としてロールペーラーやトラクター等の農業機械の導入(46点)を実施し、自給粗飼料の生産増が見込まれ、今後の規模拡大、牧草生産への取組が可能となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上に向け、新たに事業実施地区草地面積20ha増/年度	目標		10ha	20ha	20ha	
		実績		26ha	66ha	102ha	
		目標					
		実績					
	進 捗 状 況 説 明	草地面積102haが農業機械の導入により自給粗飼料(牧草)を生産する草地として活用され、牧草収量として9,180t生産されていることから成果目標は達成されている。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械等は入札から納入までに長期間を要する事から市町村担当者、事業実施主体と調整を図り、速やかな事業の着手・推進に取り組む必要があり、今後とも継続して取り組んでいく必要がある。</li> <li>・農業機械の導入により、自給粗飼料の確保等が図られるように取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正で早期の農業機械等の導入に向け、事業実施主体の選定等について、市町村担当者との事業調整を継続する。</li> <li>・自給粗飼料の確保等に向け、利用草地面積の増加に取り組む。</li> </ul>

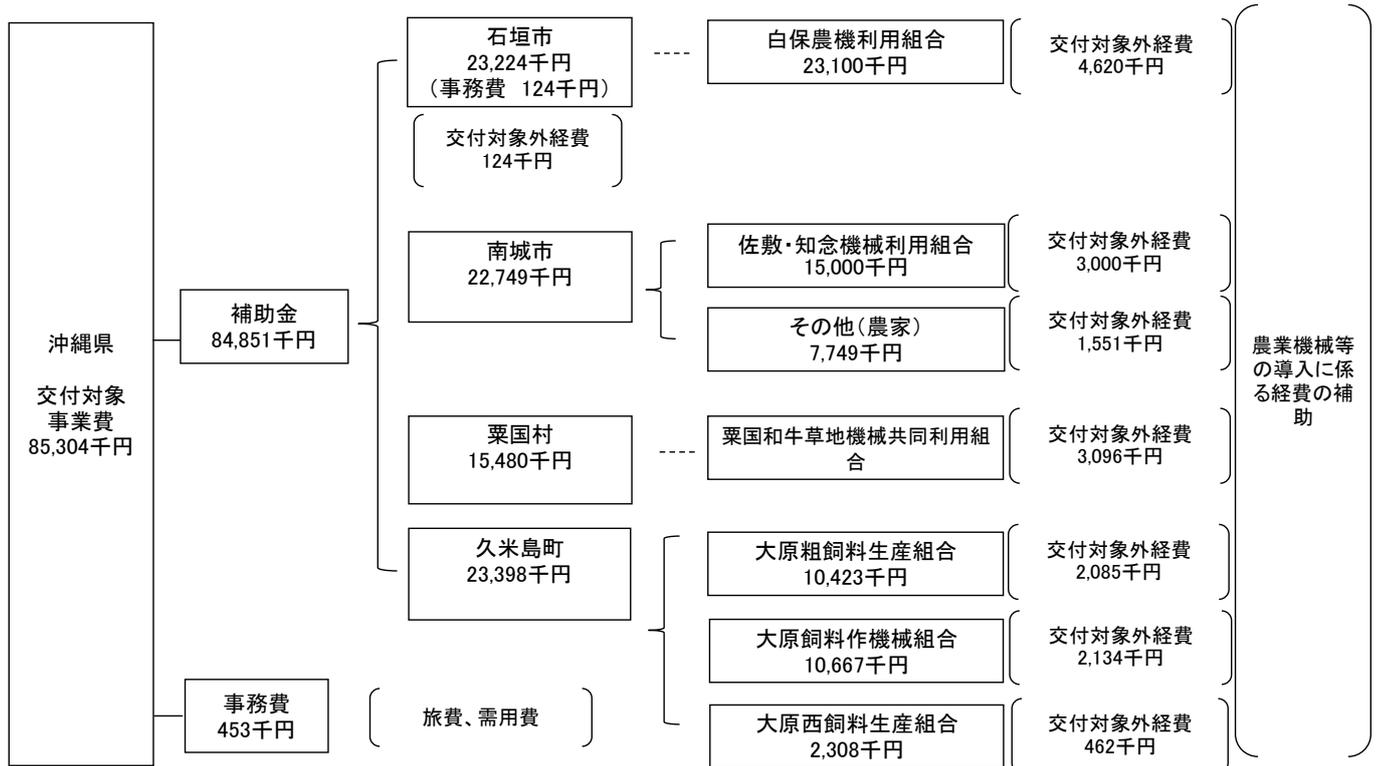
**今後の取り組み方針**

・事業実施市町村とのヒアリングを重ね、効率的な予算の配分、早期の事業着手に取組み、適正な事業執行を推進する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
102,376	85,304	68,243	17,061	0	0	17,072



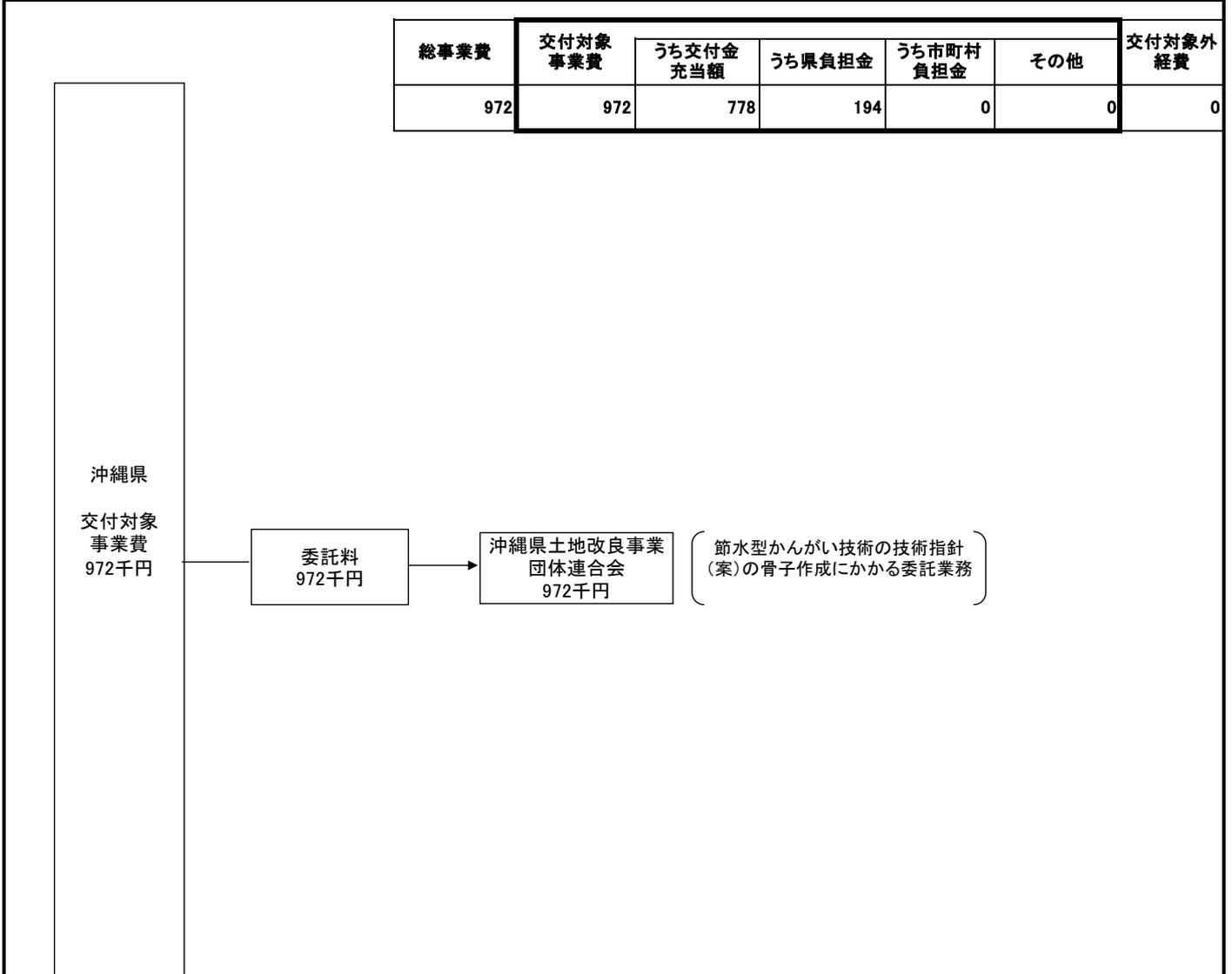
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、指名競争入札による事業目的に沿って選定しており、その予算規模も農業機械等を導入するのに妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的の観点から必要なものであるか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	地域水源活用調査事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林 水産業の基盤整備  Ⅲ-1-(6)	
事業内容	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,000	—	17,900	—	17,900
		(b) 予算現額	29,884	—	0	—	1,000
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 116	—	▲ 17,900	—	▲ 16,900
		(d) 前年度繰越額	—	20,212	—	—	—
		A. 計 (b+d)	29,884	20,212	0	—	1,000
	B. 執行済額		9,672	20,212	0	—	972
	うち交付金充当額		7,737	16,169	0	—	778
	C. 次年度繰越額		20,212	0	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		32.4%	100.0%	0.0%	—	97.2%
予算の状況の説明		・節水かんがいの学術的な課題について既に民間等で調査研究中であったため、検討項目から外し、節水型かんがい技術の確立と普及を図るうえで、必要となる技術指針(案)の骨子を作成した。 ・節水かんがいの学術的な課題について既に民間等で調査研究中であったため、検討項目から外した。それに伴い予算を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実証調査の実施	目標				実証調査の実施	
		実績				—	
		目標					
実績							
達成状況説明	・活動目標である実証調査は、既に民間等で調査中であったため行わず、これまでの調査結果等を踏まえ、技術指針(案)の骨子の検討を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (27年度)
	「節水かんがい導入技術指針(素案)」の策定	目標				節水かんがい 導入技術指針 (素案)の策定	
		実績				技術指針(案) 骨子作成	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である「節水かんがい導入技術指針(素案)」の策定については、一部学術的課題があり、技術指針(案)の骨子の内容となったため、目標は未達成となった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かんがい諸元等の学術的調査については、民間、大学、国の研究機関等が継続調査を行っている。</li> <li>・技術指針の策定に向けては、最新の知見を収集する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間等の学術的調査の結果を踏まえて技術指針の策定に取り組む。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・平成27年度に節水型かんがい導入技術指針(案)の骨子を策定した。本格的な節水型かんがいの導入に向けては、当該指針(案)骨子を参考とし、今後、大学等研究機関と連携しながらより汎用性のある節水型かんがい導入技術指針の策定に向けて取り組むとともに、かんがい施設事業の導入に向け地元の合意形成を図り、円滑に事業を推進する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○沖縄県財務規則第137条の2(6)に基づき100万円未満のため随意契約とした。</p> <p>○委託事業者は県内で最も多くの畑地かんがいにおける知見を有していることを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107	再生水等循環利用型農業確立モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル(案)」を作成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	-	18,597	-	19,359
		(b) 予算現額	8,116	-	18,597	-	19,359
		(c) 増減額 (b-a)	116	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	8,116	-	18,597	-	19,359
	B. 執行済額		8,098	-	18,484	-	17,362
	うち交付金充当額		6,478	-	14,787	-	13,890
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	-	99.4%	-	89.7%
予算の状況の説明		・予算額は再生水の利活用にに向けた調査検討にかかる委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度からの継続事業である。 ・執行率は89.7%であり、委託業務等における入札差金等により不用額(1,997千円)が発生したものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	再生水を利用した作物の栽培実証・土壌への影響調査(減肥栽培事例のとりまとめ)	目標	-	-	-	再生水を利用した作物の栽培実証・土壌への影響調査	
		実績	-	-	-	再生水を利用した作物の栽培実証・土壌への影響調査	
	検討委員会及び検討部会等の開催(検討委員会、リスクコミュニケーション検討部会、環境効果検討部会、地域住民シンポジウム)	目標	-	-	-	検討委員会及び検討部会等の開催	
実績		-	-	-	検討委員会及び検討部会等の開催		
達成状況説明	・糸満市北部地域をモデル地域として、平成26年度で実施した再生水を利用した作物の栽培実証・土壌への影響調査のとりまとめを行った。また、検討委員会でリスクコミュニケーションと環境効果について検討したため、活動目標は達成と評価できる。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	モデル地域における水利用計画・実施計画の策定	目標	-	-	-	モデル地域における水利用計画・実施計画の策定	-
		実績	-	-	-	モデル地域における水利用計画・実施計画の策定	-
	再生水農業利用管理マニュアル(案)の作成	目標	-	-	-	再生水農業利用管理マニュアル(案)の作成	-
		実績	-	-	-	再生水農業利用管理マニュアル(案)の作成	-
進捗状況説明	・モデル地域における水利用計画・実施計画の策定し、再生水農業利用管理マニュアル(案)を作成したが、再処理コストは、小規模のプラント実験(10m3/日)による算定にとどまっており、次年度に実規模レベルでの算定をするため、成果目標は概ね達成と評価できる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度に関連事業(B-DASH事業)による実証施設(1,000m<sup>3</sup>/日)ができたため、実証実験成果を活用し、実規模レベルでの再処理コスト算定の精度向上、実農地レベルでの実証栽培により、実用性の高いマニュアルとしていく必要がある。</li> <li>・再生水を農業用水へ利用するにあたって、嫌悪感や風評被害の不安感の払拭対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域における水利用計画・実施計画の精度向上</li> <li>・関連事業による実証施設(1,000m<sup>3</sup>/日)実証実験の成果の活用</li> <li>・「風評被害への不安感」の払拭対策の内容を検討し評価するため、農地レベルでの実証栽培による、生産者意見、消費者ニーズの動向分析</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域における実規模レベルで再生水等を利用した水利用システムを構築するとともに、再生水利用にあたっての水質基準、管理基準を実用性の高いものとする。</li> <li>・関連事業による実証施設(1,000m<sup>3</sup>/日)の実証実験の成果を活用し、実証実験成果を活用し、実規模レベルでの再処理コストの精度向上算定を計る。</li> <li>・風評被害対策として、関連事業による実証施設(1,000m<sup>3</sup>/日)の実証実験の成果を活用し、再生水を用いた農作物の実証栽培及び販売を行い、生産者及び消費者の動向を調査する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,362	17,362	13,890	3,472	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
17,362千円

→

委託料  
16,200千円

→

株式会社 碧コンサルタツ  
16,200千円

( 再生水利用による沖縄型水循環システム  
導入可能性調査にかかる委託業務 )

沖縄県  
交付対象事業費  
17,362千円

→

事務費  
1,162千円

( 旅費、報償費 )

資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は総合評価方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林 水産業の基盤整備		
事業内容	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	27,000	—	51,515
		(b) 予算現額	—	—	27,000	—	12,400
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	▲ 39,115
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	27,000	—	12,400
	執行額	B. 執行済額	—	—	26,919	—	11,412
		うち交付金充当額	—	—	21,535	—	9,129
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	99.7%	—	92.0%	
予算の状況の説明	地下空洞構造の把握について、空洞内のレーザースキャンによる把握方法では効果が認められなかった。このことにより、広域的な探査については断念することとし、予算減額を行った(21,345千円)。また、沖縄型海岸整備促進事業へ事業間流用を行った(17,770千円)。不用額については、入札残等によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	効果的な排水対策方法の確立に向けた検討	目標	—	—	手法検討	手法検討	
		実績	—	—	手法検討	手法検討	
			目標				
		実績					
達成状況説明	効果的な排水対策方法の確立に向けた検討のためのデータ収集等を行った。今後、引き続き必要なデータ収集を行うため観測を継続する。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	湛水状況(メカニズム)の把握(ha)	目標	—	—	65.1	73.1	73.1
		実績	—	—	65.1	73.1	—
	湛水関連箇所の空洞把握	目標	—	—	地上探査による調査	地上探査による空洞箇所の把握	—
		実績	—	—	地上探査に他手法を併用した調査	—	—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湛水状況(メカニズム)把握は、各種調査及び観測体制が整い湛水状況が把握しうる面積をカウントしている。</li> <li>・成果実績は、目標どおりの各種調査及び観測体制を整備し、湛水状況が把握しうる面積を達成したことから「達成」と評価する。</li> <li>・空洞探査手法の検討において、調査が容易な地上探査による広域的な地下空洞の把握を目指していたが、具体的な地下構造の把握に至らないことや調査費用に対する確実性等を勘案して断念することとした。</li> <li>・平成28年度以降についても、継続的に観測し効果的な排水対策を図るためのデータ収集を行う。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりの湛水箇所の地形調査・流量観測調査を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおりの各種調査及び観測体制を整備し湛水状況が把握しうる面積を達成したことから「達成」と評価する。</li> <li>湛水被害の発生時のデータを解析し、状況分析を行う必要がある。観測態勢は整っているが、湛水発生を引き起こすレベルの降雨等がない場合、正確な状況が把握できない可能性がある。</li> <li>空洞探査については、地上探査のみでは正確な位置の絞り込みができず、ボーリング等を併用した調査が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨量観測等の有効なデータ取得をするため、早期発注が必要となる。</li> <li>委託発注時、観測データ等を元に、中間においてデータのとりまとめを行い、状況把握の時点修正・改良を行う。</li> </ul>

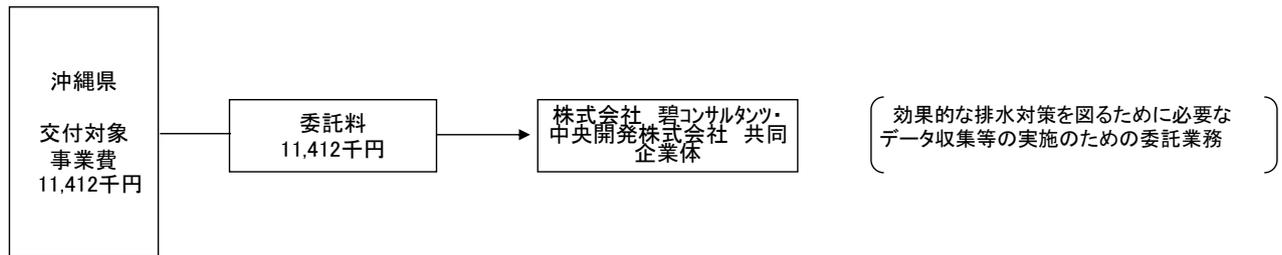
**今後の取り組み方針**

- 平成28年度においては、効果的な排水対策方法の確立に向けた検討のためのデータ収集等を行う。
- また、収集した観測データ等を解析し、効果的な排水対策の検討を行う。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
11,412	11,412	9,129	2,283	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

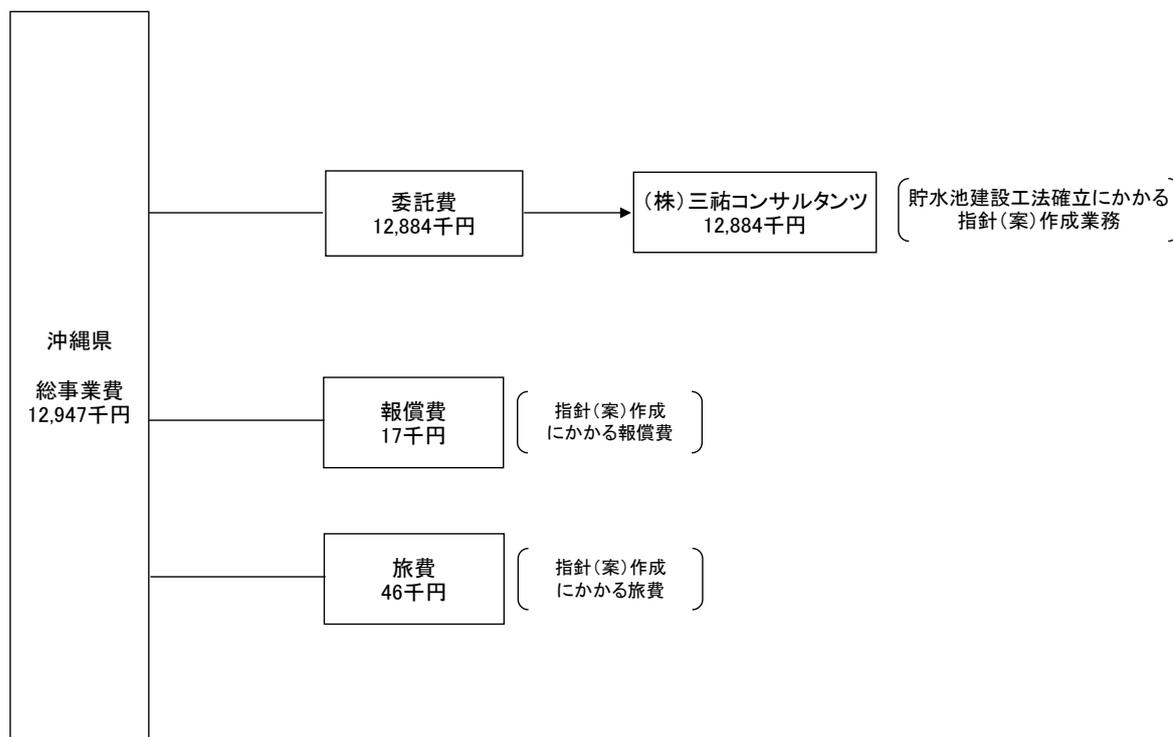
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部 農地農村整備課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地域)に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,000	—	56,704	0	22,816
		(b) 予算現額	54,000	—	56,704	0	22,816
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	28,311	—
		A. 計(b+d)	54,000	—	56,704	28,311	22,816
	B. 執行済額		51,175	—	28,393	25,399	12,947
	うち交付金充当額		40,940	—	22,714	20,319	10,358
	C. 次年度繰越額		0	—	28,311	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.8%	—	50.1%	89.7%	56.7%
予算の状況の説明		H27の執行率は56.7%となっており、旅費等の実績減及び調査業務(工事)の不用額(9,869千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	これまでの調査結果を踏まえた沖縄型貯水池設計・施工・管理指針(案)の作成。	目標	—	—	—	指針(案)作成	
		実績	—	—	—	指針(案)作成	
	検討委員会の開催	目標	—	—	2回	1回	
		実績	—	—	1回	1回	
	(参考) 実証事業(調査工事及び調査業務)	目標	—	—	1箇所	—	
		実績	—	—	1箇所	—	
	(参考) 沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査業務の実施	目標	調査業務の実施	調査業務の実施	—	—	
		実績	調査業務の実施	調査業務の実施	—	—	
(参考) 沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査工事の実施	目標	—	調査工事の実施	—	—		
	実績	—	調査工事の実施	—	—		
達成状況説明	これまで(H24~H26)の調査及び検討により得られた新たな知見(貯水能力低下のメカニズム、対策工法)を踏まえ、沖縄型貯水池建設設計施工管理指針(案)を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針(案)の作成	目標	課題の把握	課題の検討	課題整理(底盤)	工法の確立	
		実績	課題の把握	課題の検討	課題整理(底盤)	工法の確立	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	計画どおり「沖縄型貯水池建設設計施工管理指針(案)」を作成し、成果目標を達成した。					

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	計画通り指針(案)が作成され、石灰岩地帯における貯水池建設の設計、施工、管理の基本的な考え方は示されたが、社会情勢の変化、及び現場での新たな課題の発生等も思慮されることから、今後は指針(案)の検証も行いながら運用していきたい。	指針(案)の運用にあたり、今後発生する新たな課題を検証する場が必要である。
今後の取り組み方針		
平成28年度以降は、現場で出た新たな課題、及び社会情勢の変化に対応出来るよう、検証する場(検討部会)を設けたい。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,947	12,947	10,358	2,589	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	おきなわ型6次産業化総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
担当部署名	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-6		
事業内容	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,000	—	35,562	0	61,975
		(b) 予算現額	46,000	—	35,562	0	61,975
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	46,000	—	35,562	0	61,975
	B. 執行済額		45,488	—	32,193	0	55,110
	うち交付金充当額		36,390	—	25,754	0	44,088
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.9%	—	90.5%	—	88.9%
予算の状況の説明		・執行率は88.9%であり、委託業務において旅費と商談会等会場使用料を節減できたことによる不用額(4,276千円)および補助金における執行残(2,589千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	付加価値の高い加工品の創出	目標	—	—	—	15商品	
		実績	—	—	—	19商品	
	加工品グランプリの開催	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	1回	
達成状況説明	・魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し、コーディネーターによる個別相談研修(本島・宮古・石垣各3回)を開催。 ・平成28年2月6日～7日に開催された「おきなわ花と食のフェスティバル2016」会場において、加工品グランプリ(おきなわ島ふ～どグランプリ)を開催し、研修受講者や補助事業者を含む18団体が出展した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	商品開発・販路開拓支援モデルの構築	目標	—	—	—	5件	15件
		実績	—	—	—	5件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・今年度の成果目標を達成した。 ・研修等の人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、魅力的な商品開発及び販路拡大に繋げるための総合的なサポートができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取り組みのように新たな分野で事業を展開するには、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要となる人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、これら必要な経営資源を農林漁業者単独で確保することが困難である。</li> </ul> <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li> <li>・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。</li> <li>・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、更なる県内外への販路開拓に向けた支援が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートする施策が必要である。</li> <li>・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。</li> <li>・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。</li> <li>・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。</li> </ul>

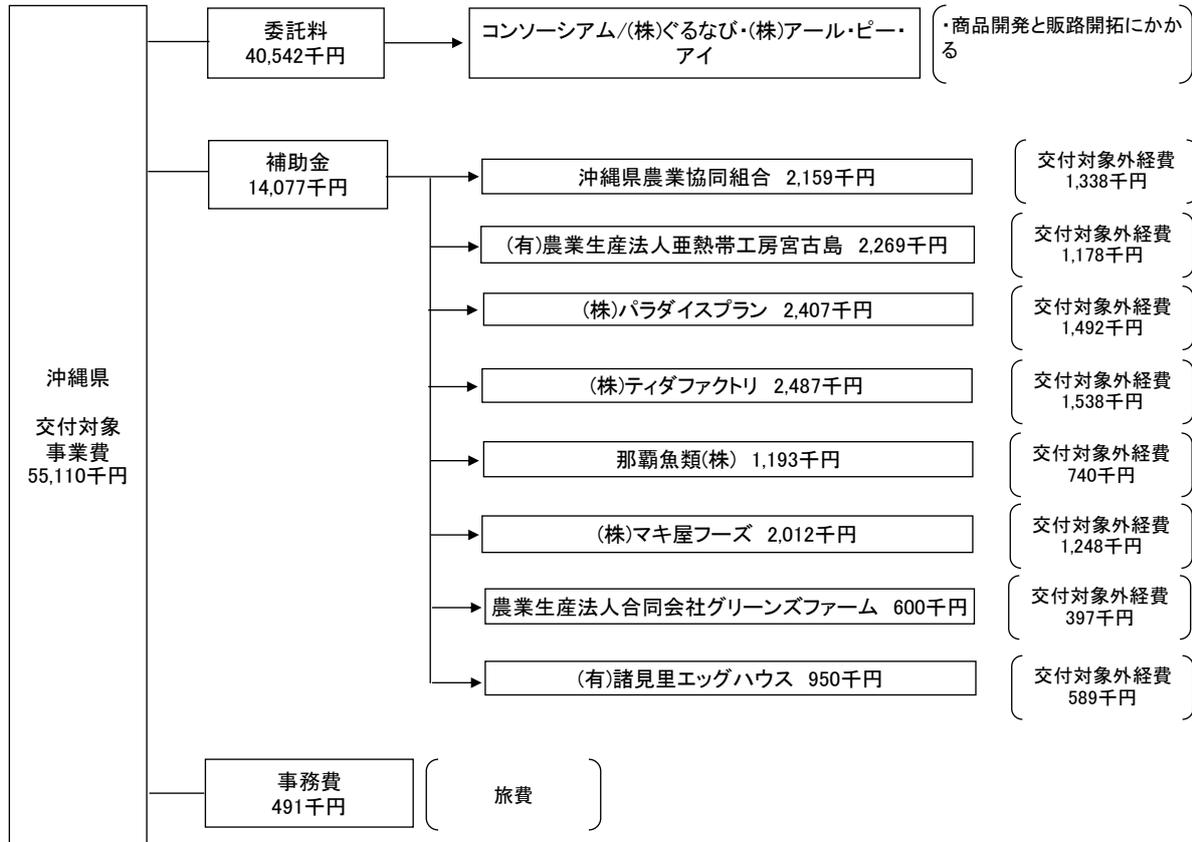
**今後の取り組み方針**

- ・人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・関係機関や関係団体と連携を図り、事業者を結びつける機能を強化し、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。
- ・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
63,630	55,110	44,088	11,022	0	0	8,520



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

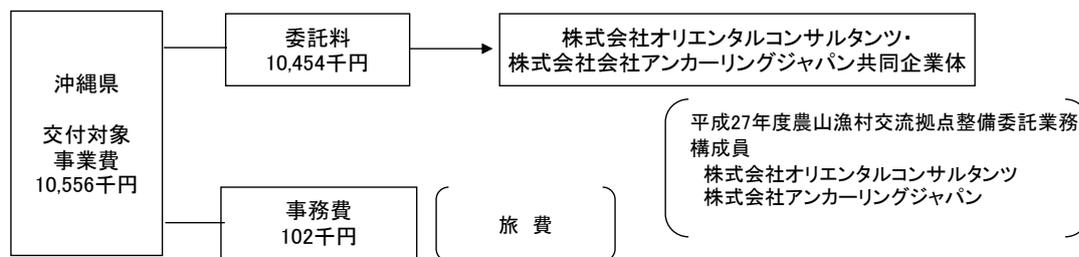
事業番号・事業名	105	農林水産業活性化推進拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-キ		
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の交流拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,139	—	10,650	0	10,746
		(b) 予算現額	31,139	—	10,650	0	10,746
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		31,139	—	10,650	0	10,746
	B. 執行済額		22,960	—	10,407	0	10,556
	うち交付金充当額		18,368	—	8,326	0	8,444
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		73.7%	—	97.7%	—	98.2%
予算の状況の説明		・予算額は農山漁村交流拠点整備に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、執行率は98.2%となった。 ・事業費の不用額(190千円)となったのは事務費(旅費)が宿泊を伴わない出張となったこと等のためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・運用計画に基づいた活動	目標		体験・交流プログラムの開発 広報活動の計画 コミュニティビジネスの検討	体験・交流プログラムの試験実施 広報活動の実施 コミュニティビジネスの試験実施	体験交流プログラム等の実証・検証結果まとめ 1式	
		実績		体験・交流プログラムの開発 広報活動の計画 コミュニティビジネスの検討	体験・交流プログラムの試験実施 広報活動の実施 コミュニティビジネスの販売戦略習得	体験交流プログラム実践研修とコミュニティビジネスの実証・検証結果まとめ 1式	
・検討会の開催	目標		拠点化に向けての検討2回 体験・交流プログラムの検討2回	拠点化に向けての検討2回 体験・交流プログラムの検討2回	行動計画作成に向けたワークショップの開催 1箇所 行動計画の作成 1箇所		
	実績		拠点化に向けての検討6回 体験・交流プログラムの検討6回	拠点化に向けての検討10回 体験・交流プログラムの検討2回	行動計画作成に向けたワークショップの開催 1箇所 行動計画の作成 1箇所		
達成状況説明	・グリーン・ツーリズムを活用した「広域の受入れ体制モデルづくり」について「農山漁村交流拠点整備」を株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社社会社アンカーリングジャパン共同企業体へ業務委託で実施した。 ・運用計画に基づいた活動については、離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)にて3村共通の体験・交流プログラムの実証に取り組んだが、体験交流プログラムの企画力が発揮が危惧されたため、モニターツアーを中止し、プログラムの魅力化や発信方法についての実践研修会を追加実施した。また、コミュニティビジネスについては、試作品やパッケージを作成し、消費者モニターによる評価を得ることができたため、ほぼ達成と評価できる。 ・検討会の開催については、ワークショップにて本島モデルのブランドコンセプトの確立および行動計画が作成されたため達成と評価できる。離島モデルについては、体制案が継続検討され、各村に連携の窓口を置く事が合意された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
	・広域的な交流拠点体制の構築 1箇所	目標	—	1箇所	1箇所	1箇所(継続)	2箇所
		実績	—	1箇所	1箇所	1箇所(継続)	2箇所
	(参考) ・広域的な交流拠点体制の育成支援 1箇所	目標	—	1箇所	1箇所	—	—
		実績	—	1箇所	1箇所	2箇所(継続)	—
進捗状況説明	・成果目標である交流拠点組織の構築数については、平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26・27年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)の体制整備が進んだことにより達成と評価できる。 ・交流拠点体制の育成支援については、平成27年度は離島モデルに対して体験交流プログラム、コミュニティビジネスの実証など育成支援を実施した。また、本島モデル(国頭、大宜味、東)についても、ブランドコンセプトを確立し、将来像や今後必要な活動計画づくりなどを継続して実施した。 ・広域交流拠点体制のあり方及び具体的な組織化の方策について、本島モデルと離島モデルの体制づくりのプロセスを紹介する事例集を作成した。今後、課のHPIにて公開予定。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本島モデル(国頭、大宜味、東)体制については、内部の結束強化を目的にワークショップによるブランドコンセプトを確立し、連携体制強化と自動化に向けて行動計画を立案した。</li> <li>・やんばる地域では世界自然遺産登録等、地域振興を目的とする他の取り組みが活発化しており、3村連携体制とやんばる交流推進連絡協議会の活動の整理が必要になってきている。</li> <li>・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制については、体験交流プログラムのモニターツアーの実施には至らなかったが、勉強会や実践研修により、地域資源と想定顧客のニーズを踏まえた、家族での民泊体験の企画の具体化や、地域の魅力の掘り下げやターゲットに応じた提供手段について習得ができた。</li> <li>・コミュニティビジネスについては、専門家を招いた勉強会や3村連携による販売戦略会議、試作品づくり、モニター調査の実施により、実施上の課題と今後の方向性が明確になった。</li> <li>・中核人材の確保が課題であったが、平成27年度は今帰仁村観光協会が連携体制の主体となって推進できたため、具体的な実証ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本島モデル(国頭、大宜味、東)体制について、今年確立したブランドコンセプトや行動計画について、民家レベルまで周知できるよう交流会やワークショップが仕組めれば、一体的な受入に効果的であった。次年度以降、自動化の中で実施されることが期待される。</li> <li>・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制については、修学旅行のピークを外した夏休みの「親子向け」、「大人向け」ツアー企画が提案されたが、準備期間が無く実施計画に取り入れることはできなかった。次年度以降、閑散期を狙った企画として、連携による実践が期待される。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本島モデル(国頭、大宜味、東)体制では、「将来像」の達成に向けて、民家も含めて「行動計画」に基づき進めていく。</li> <li>・また行政、商工会・JA等各種団体が参加する「やんばる交流推進連絡協議会」との活動が重複していることから、活動を円滑にするためにも、3村行政が事務局を担い、民泊部門や森林体験部門、世界自然遺産部門ごとに分かれる体制を提案しており、事業終了後、県も含めて継続して協議していく。</li> <li>・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制では、行政との協働による取り組み体制を構築し、地域づくり、地域の持続性に向けた手段としての位置づけを、地域内においても明確に示すことが必要。事業終了後は、3村連携による交流活動についてそれぞれ担当職員を連携の窓口として配置し、テーマに応じた推進ワーキングを形成して取り組んでいく事で合意されている。体験交流プログラムおよびコミュニティビジネスについても、この推進ワーキングの中で継続して取り組まれる予定。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,556	10,556	8,444	2,112	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案型プロポーザル方式により選定した業者と随意契約し、契約事務の適正かつ円滑な運用を確保できた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	